

筑西広域市町村圏事務組合職員の給与に関する条例

昭和48年3月31日

条例第3号

改正	昭和48年12月26日条例第10号	昭和49年5月2日条例第2号
	昭和49年7月1日条例第3号	昭和50年1月30日条例第1号
	昭和51年4月1日条例第1号	昭和52年3月4日条例第1号
	昭和53年2月27日条例第1号	昭和54年2月23日条例第1号
	昭和55年2月26日条例第1号	昭和56年2月23日条例第1号
	昭和57年2月9日条例第1号	昭和59年3月30日条例第1号
	昭和60年3月30日条例第1号	昭和61年3月25日条例第2号
	昭和61年10月22日条例第6号	昭和62年1月30日条例第1号
	昭和63年1月29日条例第1号	昭和63年11月8日条例第5号
	平成元年1月30日条例第1号	平成元年8月10日条例第10号
	平成2年2月9日条例第1号	平成2年3月30日条例第5号
	平成3年2月19日条例第1号	平成4年2月18日条例第1号
	平成5年1月28日条例第1号	平成5年7月29日条例第3号
	平成6年1月25日条例第1号	平成7年1月20日条例第3号
	平成8年1月29日条例第1号	平成8年3月29日条例第4号
	平成9年1月29日条例第1号	平成10年2月2日条例第2号
	平成10年6月1日条例第6号	平成11年2月1日条例第1号
	平成12年2月1日条例第1号	平成13年2月1日条例第1号
	平成13年10月16日条例第8号	平成14年2月1日条例第1号
	平成14年12月25日条例第7号	平成15年11月28日条例第13号
	平成17年3月28日条例第2号	平成17年3月28日条例第3号
	平成17年11月29日条例第10号	平成18年3月30日条例第5号
	平成19年3月29日条例第2号	平成20年2月15日条例第2号
	平成20年3月28日条例第9号	平成21年2月27日条例第2号
	平成21年4月1日条例第7号	平成21年5月26日条例第8号
	平成21年11月30日条例第9号	平成22年11月30日条例第7号
	平成23年11月30日条例第8号	平成24年12月20日条例第8号
	平成25年3月26日条例第4号	平成26年12月26日条例第5号
	平成28年3月16日条例第3号	平成29年2月23日条例第5号
	平成30年2月26日条例第2号	平成31年2月20日条例第1号

(この条例の目的)

第1条 この条例は、地方公務員法（昭和25年法律第261号。以下「法」という。）第24条第6項の規定に基づき、職員の給与に関する事項を定めることを目的とする。

第1条の2 この条例において「職員」とは、法第3条第2項に規定する一般職に属する職員（地方公営企業等の労働関係に関する法律（昭和27年法律第289号）第3条第4号の職員で同法第5条第2項に規定する者以外のもの及び法第57条に規定する単純な労務に雇用される者を除く。）をいう。

(給与の支払)

第2条 この条例に基づく給与は、他の法令若しくは第3条第2項に規定する場合又は次の各号に掲げるもので当該団体等の依頼を受けたものを除くほか、現金で直接職員に支払わなければならない。ただし、職員から口座振替払を希望する申出があったときは、口座振替の方法により支払うことができる。

- (1) 茨城県市町村職員共済組合の貯金
- (2) 職員の組合団体の組合費
- (3) 生命保険その他の団体保険の保険料
- (4) 各種金融機関の定期的、かつ、団体的な積立金又は貸付金の返済金
- (5) 前各号に掲げるもののほか、職員の福利的な諸会費で管理者が認めたもの

2 公務について生じた実費の弁償は、給与には含まれない。

(給料)

第3条 給料は、筑西広域市町村圏事務組合職員の勤務時間、休暇等に関する条例（平成8年組合条例第2号。以下「勤務時間条例」という。）第8条第1項に規定する正規の勤務時間（以下「正規の勤務時間」という。）による勤務に対する報酬であつて、この条例に定める管理職手当、扶養手当、地域手当、住居手当、通勤手当、単身赴任手当、特殊勤務手当、時間外勤務手当、休日勤務手当、夜間勤務手当、宿日直手当、管理職員特別勤務手当、期末手当及び勤勉手当を含まないものとする。

2 宿舍、食事、制服その他生活に必要な施設等の全部又は一部が職員に支給される場合においては、別に条例で定めるところにより、その相当額をその職員の給料から控除する。

(職務の級)

第4条 職員の職務は、その複雑、困難及び責任の度に基づきこれを次条第1項の給料表に定める職務の級に分類するものとし、その分類の基準となるべき職務の内容は、別表第1及び別表第2に定める等級別基準職務表に定めるとおりとし、同表に掲げる職務とその複雑、困難及び責任の度が同程度の職務で組合規則で定めるものは、それぞれの職務の等級に分類されるものとする。

(給料表)

第5条 給料表の種類は、次の各号に掲げるとおりとし、その適用の範囲は、それぞれ給料表に定めるところによる。

- (1) 行政職給料表（別表第3）
- (2) 消防職給料表（別表第4）

2 前項の給料表（以下単に「給料表」という。）は、第22条に規定する職員以外のすべての職員に適用するものとする。

(初任給、昇格、昇給等の基準)

第6条 職員の職務の級は、組合規則で定める基準に従い決定する。

2 新たに給料表の適用を受ける職員となった者の号給は、組合規則で定める初任給の基準に従い決定する。

3 職員が一の職務の級から他の職務の級に移った場合、又は一の職から同じ職務の級の初任給の基準を異にする他の職に移った場合における号給は、組合規則の定めるところにより決定する。

4 職員の昇給は、組合規則で定める日（以下「昇給日」という。）に、昇給日前であつて組合規則で定める日以前1年間におけるその者の勤務成績に応じて行うものとする。この場合において、同日の翌日から昇給日の前日までの間に当該職員が法第29条の規定による懲戒処分を受けたとき及び懲戒処分を受けることが相当とされる行為をしたときは、これらの事由を併せて考慮するものとする。

5 前項の規定により職員（55歳を超える職員を除く。以下この項において同じ。）を昇給させるか否か及び昇給させる場合の昇給の号給数は、同項に規定する期間の全部を良好な成績で勤務した職員の昇給の号給数を4号給（行政職給料表の適用を受ける職員でその職務の級が6級以上であるもの及び同表以外の給料表の適用を受ける職員でその職務の級がこれに相当するものとして組合規則で定める職員にあつては、3号給）とすることを標準として組合規則で定めるところにより決定するものとする。

6 55歳を超える職員の第4項の規定による昇給は、同項に規定する期間におけるその者の勤務成績が極めて良好である場合又は特に良好である場合に限り行うものとし、昇給させる場合の昇給の号給数は、勤務成績に応じて組合規則で定める基準に従い決定するものとする。

7 職員の昇給は、その属する職務の級における最高の号給を超えて行うことができない。

8 職員の昇給は、予算の範囲内で行わなければならない。

9 第4項から前項までに規定するもののほか、職員の昇給に関し必要な事項は、組合規則で定める。

10 法第28条の4第1項、第28条の5第1項又は第28条の6第1項若しくは第2項の規定により採用された職員（以下「再任用職員」という。）の給料月額は、その者に適用される給料表の再任用職員の欄に掲げる給料月額のうち、その者の属する職務の級に応じた額とする。

（再任用短時間勤務職員の給料月額）

第6条の2 法第28条の5第1項に規定する短時間勤務の職を占める職員（以下「再任用短時間勤務職員」という。）の給料月額は、前条第10項の規定にかかわらず、同項の規定による給料月額に、勤務時間条例第3条第4項の規定により定められたその者の勤務時間を同条第1項に規定する勤務時間で除して得た数を乗じて得た額とする。

（給料の支給）

第7条 給料は、月の1日から末日までを計算期間とし、組合規則で定める期日に支給する。

第8条 新たに職員となった者には、その日から給料を支給し、昇給、降給等により給料額に異動を生じた者には、その日から新たに定められた給料を支給する。ただし、離職した職員が即日職員に任命されたときは、その日の翌日から給料を支給する。

2 職員が離職したときは、その日まで給料を支給する。

3 職員が死亡したときは、その月まで給料を支給する。

4 第1項又は第2項の規定により給料を支給する場合であって、その月の1日から支給する以外のとき又はその月の末日まで支給するとき以外のときは、その給料額は、その月の現日数から勤務時間条例第4条第1項、第5条及び第6条の規定に基づく週休日の日数を差し引いた日数を基礎として日割りによって計算する。

（給料の調整額）

第8条の2 管理者は、給料月額が、職務の複雑、困難若しくは責任の度又は勤務の強度、勤務の時間、勤労環境その他の勤務条件が同じ職務の級に属する他の職に比して著しく特殊な職に対し適当でないとき、その特殊性に基づいて、給料月額につき適正な調整額表を組合規則で定めることができる。

2 前項の規定による給料の月額は、その調整前における給料月額の100分の16を超えてはならない。

（管理職手当）

第9条 管理職手当は、管理又は監督の地位にある職員のうち組合規則で指定するものについてその職務の特殊性に基づいて、組合規則で定める基準に従い支給する。

2 前項の規定による管理職手当の月額は、同項に規定する職を占める職員（以下「管理職員」という。）の属する職務の級における最高の号給の給料月額の100分の16を超えてはならない。

（扶養手当）

第10条 扶養手当は、扶養親族のある職員に対して支給する。

2 前項の扶養親族とは、次に掲げる者で他に生計の途がなく主としてその職員の扶養を受けているものをいう。

（1）配偶者（届出をしないが事実上婚姻関係と同様の事情にある者を含む。以下同じ。）

（2）満22歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある子

（3）満22歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある孫

（4）満60歳以上の父母及び祖父母

（5）満22歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある弟妹

（6）重度心身障害者

3 扶養手当の月額、前項第1号及び第3号から第6号までのいずれかに該当する扶養親族（以下「扶養親族たる配偶者、父母等」という。）については1人につき6,500円（行政職給料表の適用を受ける職員でその職務の級が8級であるもの及び同表以外の各給料表の適用を受ける職員でその職務の級がこれに相当するものとして組合規則で定める職員（以下「行8級職員等」という。）にあっては、3,500円）、同項第2号に該当する扶養親族（以下「扶養親族たる子」という。）については1人につき1万円とする。

4 扶養親族たる子のうちに満15歳に達する日以後の最初の4月1日から満22歳に達する日以後の最初の3月31日までの間（以下「特定期間」という。）にある子がいる場合における扶養手当の月額は、前項の規定にかかわらず5,000円に特定期間にある当該扶養親族たる子の数を乗じて得た額を同項の規定による額に加算した額とする。

第10条の2 新たに職員となった者に扶養親族がある場合又は職員に次の各号のいずれかに掲げる事実が生じた場合においては、その職員は、直ちにその旨を任命権者に届け出なければならない。

(1) 新たに扶養親族としての要件を具備するに至った者がある場合

(2) 扶養親族としての要件を欠くに至った者がある場合（扶養親族たる子又は前条第2項第3号若しくは第5号に該当する扶養親族が、満22歳に達した日以後の最初の3月31日の経過により扶養親族たる要件を欠くに至った場合を除く。）

2 扶養手当の支給は、新たに職員となった者に扶養親族がある場合においてはその者が職員となった日、職員に扶養親族で前項の規定による届出に係るものがない場合においてはその職員に同項第1号に掲げる事実が生じた場合においてはその事実が生じた日の属する月の翌月（これらの日が月の初日であるときは、その日の属する月）から開始し、扶養手当を受けている職員が離職し、又は死亡した場合においてはそれぞれその者が離職し、又は死亡した日、扶養手当を受けている職員の扶養親族で同項の規定による届出に係るものの全てが扶養親族たる要件を欠くに至った場合においてはその事実が生じた日の属する月（これらの日が月の初日であるときはその日の属する月の前月）をもって終わる。ただし、扶養手当の支給の開始については、前項の規定による届出が、これに係る事実の生じた日から15日を経過した後にされたときは、その届出を受理した日の属する月の翌月（その日が月の初日であるときは、その属する月）から行うものとする。

3 扶養手当は、次の各号のいずれかに掲げる事実が生じた場合においては、その事実が生じた日の属する月の翌月（これらの日が月の初日であるときは、その日の属する月）からその支給額を改定する。前項ただし書の規定は、第1号に掲げる事実が生じた場合における扶養手当の支給額の改定について準用する。

(1) 扶養手当を受けている職員に更に第1項第1号に掲げる事実が生じた場合

(2) 扶養手当を受けている職員の扶養親族で第1項の規定による届出に係るものの一部が扶養親族たる要件を欠くに至った場合

(3) 扶養親族たる配偶者、父母等で第1項の規定による届出に係るものがある行8級職員等が行8級職員等以外の職員となった場合

(4) 扶養親族たる配偶者、父母等で第1項の規定による届出に係るものがある職員で行8級職員等以外のものが行8級職員等となった場合

(5) 職員の扶養親族たる子で第1項の規定による届出に係るもののうち特定期間にある子でなかった者が特定期間にある子となった場合

(地域手当)

第11条 地域手当は、地域における民間の賃金水準を基礎とし、地域における物価等を考慮して組合規則で定める地域に在勤する職員に支給する。当該地域に近接する地域のうち民間の賃金水準及び物価等に関する事情が当該地域に準ずる組合規則で定める地域に在勤する職員についても、同様とする。

2 地域手当の月額は、給料、管理職手当及び扶養手当の月額合計額に、次の各号に掲げる地域手当の級地の区分に応じ、当該各号に定める割合を乗じて得た額とする。

(1) 1級地 100分の20

(2) 2級地 100分の16

- (3) 3級地 100分の15
- (4) 4級地 100分の12
- (5) 5級地 100分の10
- (6) 6級地 100分の6
- (7) 7級地 100分の3

3 前項の地域手当の級地は、組合規則で定める。

(住居手当)

第11条の2 住居手当は、次の各号のいずれかに該当する職員に支給する。

- (1) 自ら居住するため住宅(貸間を含む。次号において同じ。)を借り受け、月額12,000円を超える家賃(使用料を含む。以下同じ。)を支払っている職員(組合が設置する公舎を貸与され、使用料を支払っている職員その他組合規則で定める職員を除く。)
- (2) 第11条の4第1項又は第3項の規定により単身赴任手当を支給される職員で、配偶者が居住するための住宅(組合が設置する公舎その他組合規則で定める住宅を除く。)を借り受け、月額12,000円を超える家賃を支払っているもの又はこれらのものと権衡上必要があると認められるものとして組合規則で定めるもの

2 住居手当の月額は、次の各号に掲げる職員の区分に応じて、当該各号に掲げる額(当該各号のいずれにも該当する職員にあっては、当該各号に掲げる額の合計額)とする。

- (1) 前項第1号に掲げる職員 次に掲げる職員の区分に応じて、それぞれ次に掲げる額(その額に100円未満の端数を生じたときは、これを切り捨てた額)に相当する額
 - ア 月額23,000円以下の家賃を支払っている職員 家賃の月額から12,000円を控除した額
 - イ 月額23,000円を超える家賃を支払っている職員 家賃の月額から23,000円を控除した額の2分の1(その控除した額の2分の1が16,000円を超えるときは、16,000円)を11,000円に加算した額
- (2) 前項第2号に掲げる職員 前号の規定の例により算出した額の2分の1に相当する額(その額に100円未満の端数を生じたときは、これを切り捨てた額)

3 前2項に規定するもののほか、住居手当の支給に関し必要な事項は、組合規則で定める。

(通勤手当)

第11条の3 通勤手当は、次に掲げる職員に支給する。

- (1) 通勤(職員が勤務のため、その者の住居と在勤庁との間を往復することをいう。以下本条において同じ。)のため交通機関又は有料道路(以下「交通機関等」という。)を利用してその運賃又は料金(以下「運賃等」という。)を負担することを常例とする職員(交通機関等を利用しなければ通勤することが著しく困難である職員以外の職員であって交通機関等を利用しないで徒歩により通勤するものとした場合の通勤距離(職員の住居から在勤庁までに至る経路のうち一般に利用し得る最短の経路の長さによるものとする。以下本項において同じ。))が片道2キロメートル未満であるもの及び第3号に掲げる職員を除く。)
- (2) 通勤のため自動車その他の交通の用具で組合規則で定めるもの(以下「自動車等」という。)を使用することを常例とする職員(自動車等を使用しなければ通勤することが著しく困難である職員以外の職員であって自動車等を使用しないで徒歩により通勤するものとした場合の通勤距離が片道2キロメートル未満であるもの及び次号に掲げる職員を除く。)
- (3) 通勤のため交通機関等を利用してその運賃等を負担し、かつ、自動車等を使用することを常例とする職員(交通機関等を利用し、又は自動車等を使用しなければ通勤することが著しく困難である職員以外の職員であって、交通機関等を利用せず、かつ、自動車等を使用しないで徒歩により通勤するものとした場合の通勤距離が片道2キロメートル未満であるものを除く。)

2 通勤手当の額は、次の各号に掲げる職員の区分に応じ、当該各号に定める額とする。

(1) 前項第1号に掲げる職員 支給単位期間につき、組合規則で定めるところにより算出したその者の支給単位期間の通勤に要する運賃等の額に相当する額（以下「運賃等相当額」という。）。ただし、運賃等相当額を支給単位期間の月数で除して得た額（以下「1か月当たりの運賃等相当額」という。）が55,000円を超えるときは、支給単位期間につき、55,000円に支給単位期間の月数を乗じて得た額（その者が2以上の交通機関等を利用するものとして当該運賃等の額を算出する場合において、1か月当たりの運賃等相当額の合計額が55,000円を超えるときは、その者の通勤手当に係る支給単位期間のうち最も長い支給単位期間につき、55,000円に当該支給単位期間の月数を乗じて得た額）

(2) 前項第2号に掲げる職員 次に掲げる職員の区分に応じ、支給単位期間につき、それぞれ次に定める額（その使用する自動車等が自動車（自動二輪車を除く。）である場合は、2,400円の額の範囲内で組合規則で定める額を加算した額。ただし、再任用短時間勤務職員のうち、支給単位期間当たりの通勤回数を考慮して組合規則で定める職員にあっては、その額から、その額に組合規則で定める割合を乗じて得た額を減じた額）

ア 自動車等の使用距離（以下この号において「使用距離」という。）が片道5キロメートル未満である職員 2,000円

イ 使用距離が片道5キロメートル以上10キロメートル未満である職員 4,200円

ウ 使用距離が片道10キロメートル以上15キロメートル未満である職員 7,100円

エ 使用距離が片道15キロメートル以上20キロメートル未満である職員 10,000円

オ 使用距離が片道20キロメートル以上25キロメートル未満である職員 12,900円

カ 使用距離が片道25キロメートル以上30キロメートル未満である職員 15,800円

キ 使用距離が片道30キロメートル以上35キロメートル未満である職員 18,700円

ク 使用距離が片道35キロメートル以上40キロメートル未満である職員 21,600円

ケ 使用距離が片道40キロメートル以上45キロメートル未満である職員 24,400円

コ 使用距離が片道45キロメートル以上50キロメートル未満である職員 26,200円

サ 使用距離が片道50キロメートル以上55キロメートル未満である職員 28,000円

シ 使用距離が片道55キロメートル以上60キロメートル未満である職員 29,800円

ス 使用距離が片道60キロメートル以上である職員 31,600円

(3) 前項第3号に掲げる職員 交通機関等を利用せず、かつ、自動車等を使用しないで徒歩により通勤するものとした場合の通勤距離、交通機関等の利用距離、自動車等の使用距離等の事情を考慮して組合規則で定める区分に応じ、前2号に定める額（1か月当たりの運賃等相当額及び前号に定める額の合計額が55,000円を超えるときは、その者の通勤手当に係る支給単位期間のうち最も長い支給単位期間につき、55,000円に当該支給単位期間の月数を乗じて得た額）、第1号に定める額又は前号に定める額

3 通勤手当は支給単位期間（組合規則で定める通勤手当にあっては、組合規則で定める期間）に係る最初の月の組合規則で定める日に支給する。

4 通勤手当を支給される職員につき、離職その他の組合規則で定める事由が生じた場合には、当該職員に、支給単位期間のうちこれらの事由が生じた後の期間を考慮して組合規則で定める額を返納させるものとする。

5 この条において「支給単位期間」とは、通勤手当の支給の単位となる期間として6か月を超えない範囲内で1か月を単位として組合規則で定める期間（自動車等に係る通勤手当にあっては1か月）をいう。

6 前各項に規定するもののほか、通勤の実情の変更に伴う支給額の改定その他通勤手当の支給及び返納に関し必要な事項は、組合規則で定める。

(単身赴任手当)

第11条の4 公署を異にする異動又は在勤する公署の移転に伴い、住居を移転し、父母の疾病その他の組合規則で定めるやむを得ない事情により、同居していた配偶者と別居することとなった職員で、当該異動又は公署の移転の直前の住居から当該異動又は公署の移転の直後に在勤する公署に通勤することが通勤距離等を考慮して組合規則で定める基準に照らして困難であると認められるもののうち、単身で生活することを常況とする職員には、

単身赴任手当を支給する。ただし、配偶者の住居から在勤する公署に通勤することが、通勤距離等を考慮して組合規則で定める基準に照らして困難であると認められない場合は、この限りでない。

2 単身赴任手当の月額、30,000円(組合規則で定めるところにより算定した職員の住居と配偶者の住居との間の交通距離(以下単に「交通距離」という。)が組合規則で定める距離以上である職員にあっては、その額に、70,000円を超えない範囲内で交通距離の区分に応じて組合規則で定める額を加算した額)とする。

3 次に掲げる者から引き続き給料表の適用を受ける職員となり、これに伴い、住居を移転し、父母の疾病その他の組合規則で定めるやむを得ない事情により、同居していた配偶者と別居することとなった職員で、当該適用の直前の住居から当該適用の直後に在勤する公署に通勤することが通勤距離等を考慮して組合規則で定める基準に照らして困難であると認められるもののうち、単身で生活することを常況とする職員(任用の事情等を考慮して組合規則で定める職員に限る。)その他第1項の規定による単身赴任手当を支給される職員との権衡上必要があると認められるものとして組合規則で定める職員には、前2項の規定に準じて、単身赴任手当を支給する。

(1) 国家公務員又は職員以外の地方公務員

(2) 地方独立行政法人法(平成15年法律第118号)第55条に規定する一般地方独立行政法人、地方住宅供給公社法(昭和40年法律第124号)に規定する地方住宅供給公社、地方道路公社法(昭和45年法律第82号)に規定する地方道路公社、公有地の拡大の推進に関する法律(昭和47年法律第66号)に規定する土地開発公社、国家公務員退職手当法(昭和28年法律第182号)第7条の2第1項に規定する公庫等その他その業務が組合の事務又は事務と密接な関連を有する法人のうち組合規則で定めるものに使用される者(役員及び非常勤の者を除く。)

4 前3項に規定するもののほか単身赴任手当の支給の調整に関する事項その他単身赴任手当の支給に関し必要な事項は、組合規則で定める。

(特殊勤務手当)

第11条の5 著しく危険、不快、不健康又は困難な勤務その他著しく特殊な勤務で、給与上特別の考慮を必要とし、かつ、その特殊性を給料で考慮することが適当でないと認められるものに従事する職員には、その勤務の特殊性に応じて特殊勤務手当を支給する。

2 特殊勤務手当の種類、支給される職員の範囲、支給額その他特殊勤務手当の支給に関し必要な事項は、別に条例で定める。

(給与の減額)

第12条 職員が勤務しないときは、勤務時間条例第9条第1項に規定する時間外勤務代休時間、勤務時間条例第10条の規定により準用する筑西市職員の勤務時間、休暇等に関する条例(平成17年筑西市条例第29号。以下「筑西市勤務時間条例」という。)第9条に規定する国民の祝日に関する法律(昭和23年法律第178号。以下「祝日法」という。)による休日(筑西市勤務時間条例第10条第1項の規定により代休日を指定されて、当該休日に割り振られた勤務時間の全部を勤務した職員にあっては、当該休日に代わる代休日。以下「祝日法による休日等」という。)及び筑西市勤務時間条例第9条に規定する年末年始の休日(筑西市勤務時間条例第10条第1項の規定により代休日を指定されて、当該休日に割り振られた勤務時間の全部を勤務した職員にあっては、当該休日に代わる代休日。以下「年末年始の休日等」という。)である場合、休暇による場合並びに筑西広域市町村圏事務組合職員の職務に専念する義務の特例に関する条例(昭和46年組合条例第6号)の規定に基づき職務専念義務を免除された場合(給与を減額する旨定められている場合を除く。)を除き、その勤務しない1時間につき第16条に規定する勤務1時間当たりの給与額を減額した給与を支給する。

(時間外勤務手当)

第13条 正規の勤務時間を超えて勤務することを命ぜられた職員には、正規の勤務時間を超えて勤務した全時間に対して、勤務1時間につき、第16条に規定する勤務1時間当たりの給与額に正規の勤務時間を超えてした次に掲げる勤務の区分に応じてそれぞれ100分の125から100分の150までの範囲内で組合規則で定める割合(その勤務が午後10時から翌日の午前5時までの間である場合は、その割合に100分の25を加算した割合)を乗じて得た額を時間外勤務手当として支給する。

(1) 正規の勤務時間が割り振られた日（次条の規定により正規の勤務時間中に勤務した職員に休日勤務手当が支給されることとなる日を除く。次項において同じ。）における勤務

(2) 前号に掲げる勤務以外の勤務

2 再任用短時間勤務職員が、正規の勤務時間が割り振られた日において、正規の勤務時間を超えてした勤務のうち、その勤務の時間とその勤務をした日における正規の勤務時間との合計が7時間45分に達するまでの間の勤務に対する前項の規定の適用については、同項中「正規の勤務時間を超えてした次に掲げる勤務の区分に応じてそれぞれ100分の125から100分の150までの範囲内で組合規則で定める割合」とあるのは、「100分の100」とする。

3 前2項の規定にかかわらず、勤務時間条例第6条の規定により、あらかじめ同条例第4条第2項又は第5条により割り振られた1週間の正規の勤務時間（以下この条において「割振り変更前の正規の勤務時間」という。）を超えて勤務することを命ぜられた職員には、割振り変更前の正規の勤務時間を超えて勤務した全時間（市規則で定める時間を除く。）に対して、勤務1時間につき、第15条に規定する勤務1時間当たりの給与額に100分の25から100分の50までの範囲内で市規則で定める割合を乗じて得た額を時間外勤務手当として支給する。

4 正規の勤務時間を超えて勤務することを命ぜられ、正規の勤務時間を超えてした勤務（勤務時間条例第4条第1項、第5条及び第6条の規定に基づく週休日における勤務のうち組合規則で定めるものを除く。）の時間が1か月について60時間を超えた職員には、その60時間を超えて勤務した全時間に対して、第1項（第2項の規定により読み替えて適用する場合を含む。）の規定にかかわらず、勤務1時間につき、第16条に規定する勤務1時間当たりの給与額に100分の150（その勤務が午後10時から翌日の午前5時までの間である場合は、100分の175）を乗じて得た額を時間外勤務手当として支給する。

5 勤務時間条例第9条第1項に規定する時間外勤務代休時間を指定された場合において、当該時間外勤務代休時間に職員が勤務しなかったときは、前項に規定する60時間を超えて勤務した全時間のうち当該時間外勤務代休時間の指定に代えられた時間外勤務手当の支給に係る時間に対しては、当該時間1時間につき、第16条に規定する勤務1時間当たりの給与額に100分の150（その時間が午後10時から翌日の午前5時までの間である場合は、100分の175）から第1項に規定する組合規則で定める割合（その時間が午後10時から翌日の午前5時までの間である場合は、その割合に100分の25を加算した割合）を減じた割合を乗じて得た額の時間外勤務手当を支給することを要しない。

6 第2項に規定する7時間45分に達するまでの間の勤務に係る時間について前2項の規定の適用がある場合における当該時間に対する前項の規定の適用については、同項中「第1項に規定する組合規則で定める割合」とあるのは、「100分の100」とする。

（休日勤務手当）

第14条 祝日法による休日等（勤務時間条例第4条第1項及び第5条の規定に基づき毎日曜日を週休日と定められている職員以外の職員にあつては、筑西市勤務時間条例第9条に規定する祝日法による休日が勤務時間条例第5条及び第6条の規定に基づく週休日に当たるときは、組合規則で定める日）及び年末年始の休日等において、正規の勤務時間中に勤務することを命ぜられた職員には、正規の勤務時間中に勤務した全時間に対して、勤務1時間につき、第16条に規定する勤務1時間当たりの給与額に100分の125から100分の150までの範囲内で、組合規則で定める割合を乗じて得た額を休日勤務手当として支給する。ただし、正規の勤務時間を超えて勤務しても休日勤務手当は、支給されない。

（夜間勤務手当）

第15条 正規の勤務時間として午後10時から翌日の午前5時までの間に勤務する職員には、その間に勤務した全時間に対して、勤務1時間につき、第16条に規定する勤務1時間当たりの給与額の100分の25を夜間勤務手当として、支給する。

（端数計算）

第 15 条の 2 第 12 条に規定する勤務 1 時間当たりの給与額及び第 13 条から前条までの規定により勤務 1 時間につき支給する時間外手当、休日勤務手当又は夜間勤務手当の額を算定する場合において、当該額に 50 銭未満の端数を生じたときはこれを切り捨て、50 銭以上 1 円未満の端数を生じたときはこれを 1 円に切り上げるものとする。

(勤務 1 時間当たりの給与額の算出)

第 16 条 第 12 条から第 15 条までに規定する勤務 1 時間当たりの給与額は、給料の月額及びこれに対する地域手当の月額の合計額に 12 を乗じ、その額を 1 週間当たりの勤務時間に 52 を乗じたものから勤務時間条例第 10 条に規定する休日に係る勤務時間を考慮して組合規則で定める時間を減じたもので除して得た額とする。

(宿日直手当)

第 17 条 宿日直勤務を命ぜられた職員には、その勤務 1 回につき、5,500 円を超えない範囲内において組合規則で定める額を宿日直手当として支給する。

2 前項の勤務は、第 13 条から第 15 条までの勤務には含まれないものとする。

(管理職員特別勤務手当)

第 17 条の 2 管理職員が臨時又は緊急の必要その他の公務の運営の必要により勤務時間条例第 4 条第 1 項、第 5 条及び第 6 条の規定に基づく週休日又は祝日法による休日等若しくは年末年始の休日等（次項において「週休日等」という。）に勤務した場合は、当該職員には、管理職員特別勤務手当を支給する。

2 前項に規定する場合のほか、管理職員が災害への対処その他の臨時又は緊急の必要により週休日等以外の日の午前 0 時から午前 5 時までの間であって正規の勤務時間以外の時間に勤務した場合は、当該職員には、管理職員特別勤務手当を支給する。

3 管理職員特別勤務手当の額は、次の各号に掲げる場合の区分に応じ、当該各号に定める額とする。

(1) 第 1 項に規定する場合 同項の勤務 1 回につき、10,000 円を超えない範囲内において組合規則で定める額（当該勤務に従事する時間等を考慮して組合規則で定める勤務をした職員にあっては、それぞれの額に 100 分の 150 を乗じて得た額）

(2) 前項に規定する場合 同項の勤務 1 回につき、6,000 円を超えない範囲内において組合規則で定める額

4 前 3 項に規定するもののほか、管理職員特別勤務手当の支給に関し必要な事項は、組合規則で定める。

(特定の職員についての適用除外)

第 18 条 第 13 条から第 15 条までの規定は、管理職員には適用しない。

2 第 10 条、第 10 条の 2 及び第 11 条の 2 の規定は、再任用職員には適用しない。

(期末手当)

第 19 条 期末手当は、6 月 1 日及び 12 月 1 日（以下この条から第 19 条の 3 までにおいてこれらの日を「基準日」という。）にそれぞれ在職する職員に対して、それぞれ基準日の属する月の組合規則で定める日（次条及び第 19 条の 3 第 1 項においてこれらの日を「支給日」という。）に支給する。これらの基準日前 1 か月以内に退職し、若しくは法第 16 条第 1 号に該当して法第 28 条第 4 項の規定により失職し、又は死亡した職員（第 23 条第 7 項の規定の適用を受ける職員及び組合規則で定める職員を除く。）についても同様とする。

2 期末手当の額は、期末手当基礎額に 100 分の 130（行政職給料表の適用を受ける職員でその職務の級が 8 級以上であるもの並びに同表以外の各給料表の適用を受ける職員でその職務の複雑、困難及び責任の度等がこれに相当するもの（これらの職員のうち、組合規則で定める職員を除く。第 20 条第 2 項において「特定幹部職員」という。）にあっては 100 分の 110）を乗じて得た額に、基準日以前 6 か月以内の期間における職員の在職期間の次の各号に掲げる区分に応じ、当該各号に定める割合を乗じて得た額とする。

(1) 6 か月 100 分の 100

(2) 5 か月以上 6 か月未満 100 分の 80

(3) 3 か月以上 5 か月未満 100 分の 60

(4) 3 か月未満 100 分の 30

- 3 再任用職員に対する前項の規定の適用については、同項中「100分の130」とあるのは「100分の72.5」と、「100分の110」とあるのは「100分の62.5」とする。
- 4 第2項の期末手当基礎額は、それぞれの基準日現在（退職し、若しくは失職し、又は死亡した職員にあっては、退職し、若しくは失職し、又は死亡した日現在）において職員が受けるべき給料及び扶養手当の月額並びにこれらに対する地域手当の月額の合計額とする。
- 5 行政職給料表の適用を受ける職員でその属する職務の級が3級以上であるもののうち組合規則で定めるもの並びに同表以外の給料表の適用を受ける職員で職務の複雑、困難及び責任の度等を考慮してこれに相当する職員として当該給料表ごとに組合規則で定めるものについては、前項の規定にかかわらず、同項に規定する合計額に、給料の月額及びこれに対する地域手当の月額の合計額に職員の職の職制上の段階、職務の級等を考慮して組合規則で定める職員の区分に応じて100分の20を超えない範囲内で組合規則で定める割合を乗じて得た額を加算した額を第2項の期末手当基礎額とする。
- 6 第2項に規定する在職期間の算定に関し必要な事項は、組合規則で定める。

第19条の2 次の各号のいずれかに該当する者には、前条第1項の規定にかかわらず、当該各号の基準日に係る期末手当（第4号に掲げる者にあつては、その支給を一時差し止めた期末手当）は、支給しない。

- (1) 基準日から当該基準日に対応する支給日の前日までの間に法第29条第1項の規定による懲戒免職の処分を受けた職員
- (2) 基準日から当該基準日に対応する支給日の前日までの間に法第28条第4項の規定により失職した職員（法第16条第1項に該当して失職した職員を除く。）
- (3) 基準日前1か月以内又は基準日から当該基準日に対応する支給日の前日までの間に離職した職員（前2号に掲げる者を除く。）で、その離職した日から当該支給日の前日までの間に禁錮以上の刑に処せられたもの
- (4) 次条第1項の規定により期末手当の支給を一時差し止める処分を受けた者（当該処分を取り消された者を除く。）で、その者の在職期間中の行為に係る刑事事件に関し禁錮以上の刑に処せられたもの

第19条の3 任命権者は、支給日に期末手当を支給することとされていた職員で当該支給日の前日までに離職したものが次の各号のいずれかに該当する場合は、当該期末手当の支給を一時差し止めることができる。

- (1) 離職した日から当該支給日の前日までの間に、その者の在職期間中の行為に係る刑事事件に関して、その者が起訴（当該起訴に係る犯罪について禁錮以上の刑が定められているものに限り、刑事訴訟法（昭和23年法律第131号）第6編に規定する略式手続によるものを除く。第5項において同じ。）をされ、その判決が確定していない場合
 - (2) 離職した日から当該支給日の前日までの間に、その者の在職期間中の行為に係る刑事事件に関して、その者が逮捕された場合又はその者から聴取した事項若しくは調査により判明した事実に基づきその者に犯罪があると考えに至った場合であつて、その者に対し期末手当を支給することが公務に対する住民の信頼を確保し、期末手当に関する制度の適正かつ円滑な実施を維持する上で重大な支障を生ずると認めるとき。
- 2 任命権者は、前項の規定による期末手当の支給を一時差し止める処分（以下「一時差止処分」という。）を行った場合には、その旨を書面で当該一時差止処分を受けた者に通知しなければならない。
 - 3 前項の規定により一時差止処分を行った旨の通知をする場合において、当該一時差止処分を受けた者の所在が知れないときは、通知をすべき内容を告示することをもって通知に代えることができる。この場合においては、その告示した日から起算して2週間を経過した日に、通知が当該一時差止処分を受けるべき者に到達したものとみなす。
 - 4 一時差止処分を受けた者は、行政不服審査法（平成26年法律第68号）第18条第1項本文に規定する期間が経過した後においては、当該一時差止処分後の事情の変化を理由に当該一時差止処分をした者に対し、その取消しを申し立てることができる。
 - 5 任命権者は、一時差止処分について、次の各号のいずれかに該当するに至った場合には、速やかに当該一時差止処分を取り消さなければならない。ただし、第3号に該当する場合において、一時差止処分を受けた者がそ

の者の在職期間中の行為に係る刑事事件に関し現に逮捕されているときその他これを取り消すことが一時差止処分の目的に明らかに反すると認めるときは、この限りでない。

- (1) 一時差止処分を受けた者が当該一時差止処分の理由となった行為に係る刑事事件に関し禁錮こ以上の刑に処せられなかった場合
- (2) 一時差止処分を受けた者について、当該一時差止処分の理由となった行為に係る刑事事件につき公訴を提起しない処分があった場合
- (3) 一時差止処分を受けた者がその者の在職期間中の行為に係る刑事事件に関し起訴されることなく当該一時差止処分に係る期末手当の基準日から起算して1年を経過した場合

6 前項の規定は、任命権者が、一時差止処分後に判明した事実又は生じた事情に基づき、期末手当の支給を差し止める必要がなくなったとして当該一時差止処分を取り消すことを妨げるものではない。

7 任命権者は、一時差止処分を行う場合は、当該一時差止処分を受けるべき者に対し、当該一時差止処分の際、一時差止処分の事由を記載した説明書を交付しなければならない。

8 前各項に規定するもののほか、一時差止処分に関し必要な事項は、組合規則で定める。

(勤勉手当)

第20条 勤勉手当は、6月1日及び12月1日（以下この条においてこれらの日を「基準日」という。）にそれぞれ在職する職員に対し、基準日以前における直近のその者の人事評価（法第6条第1項に規定する人事評価をいう。）の結果及び基準日以前6か月以内の期間におけるその者の勤務の状況に応じて、それぞれ基準日の属する月の組合規則で定める日に支給する。これらの基準日前1か月以内に退職し、若しくは法第16条第1号に該当して法第28条第4項の規定により失職し、又は死亡した職員（組合規則で定める職員を除く。）についても同様とする。

2 勤勉手当の額は、勤勉手当基礎額に、任命権者が組合規則で定める基準に従って定める割合を乗じて得た額とする。この場合において、任命権者が支給する勤勉手当の額の、その者に所属する次の各号に掲げる職員の区分ごとの総額は、当該各号に掲げる額を超えてはならない。

- (1) 前項の職員のうち再任用職員以外の職員 当該職員の勤勉手当基礎額に当該職員がそれぞれ基準日現在（退職し、若しくは失職し、又は死亡した職員にあっては、退職し、若しくは失職し、又は死亡した日現在。次項において同じ。）において受けるべき扶養手当の月額及びこれに対する地域手当の月額の合計額を加算した額に100分の92.5（特定幹部職員にあっては、100分の112.5）を乗じて得た額の総額
- (2) 前項の職員のうち再任用職員 当該再任用職員の勤勉手当基礎額に100分の45（特定幹部職員にあっては、100分の55）を乗じて得た額の総額

3 前項の勤勉手当基礎額は、それぞれの基準日現在において職員が受けるべき給料の月額及びこれに対する地域手当の月額の合計額とする。

4 第19条第5項の規定は、第2項の勤勉手当基礎額について準用する。この場合において、第19条第5項中「前項」とあるのは「第20条第3項」と、「同項に規定する合計額」とあるのは「給料の月額及びこれに対する地域手当の月額の合計額」と読み替えるものとする。

5 前2条の規定は、第1項の規定による勤勉手当の支給について準用する。この場合において、第19条の2中「前条第1項」とあるのは「第20条第1項」と、同条第1号中「基準日から」とあるのは「基準日（第20条第1項に規定する基準日をいう。以下この条及び次条第5項第3号において同じ。）から」と、「支給日」とあるのは「支給日（第20条第1項に規定する組合規則で定める日をいう。以下この条及び次条第1項において同じ。）」と読み替えるものとする。

(管理職手当等の支給方法)

第21条 管理職手当、扶養手当、地域手当、時間外勤務手当、休日勤務手当、夜間勤務手当、宿日直手当、期末手当及び勤勉手当の支給方法に関し必要な事項は、組合規則で定める。

(非常勤職員等の給与)

第 22 条 常時勤務を要しない職員（再任用短時間勤務職員を除く。）及び臨時に雇用される職員については、任命権者は、一般の職員の給与との権衡を考慮し予算の範囲内で別に定めるところにより給与を支給するものとする。

2 前項の職員には、他の条例に別段の定めがない限り、前項の給与を除くほか、他のいかなる給与も支給しない。

（休職者の給与）

第 23 条 職員が公務上負傷し、若しくは疾病にかかり、又は通勤（地方公務員災害補償法（昭和 42 年法律第 121 号）第 2 条第 2 項及び第 3 項に規定する通勤をいう。以下同じ。）により負傷し、若しくは疾病にかかり法第 28 条第 2 項第 1 号に掲げる事由に該当して休職にされたときは、その休職の期間中、これに給与の全額を支給する。

2 職員が結核性疾患にかかり法第 28 条第 2 項第 1 号に掲げる事由に該当して休職にされたときは、その休職の期間が満 2 年に達するまでは、これに給料、扶養手当、地域手当、住居手当及び期末手当のそれぞれ 100 分の 80 を支給することができる。

3 職員が前 2 項以外の心身の故障により法第 28 条第 2 項第 1 号に掲げる事由に該当して休職にされたときは、その休職の期間が満 1 年に達するまでは、これに給料、扶養手当、地域手当、住居手当及び期末手当のそれぞれ 100 分の 80 を支給することができる。

4 職員が法第 28 条第 2 項第 2 号に掲げる事由に該当して休職にされたときは、その休職の期間中、これに給料、扶養手当、地域手当及び住居手当のそれぞれ 100 分の 60 以内を支給することができる。

5 法第 28 条第 2 項の規定により休職にされた職員には、他の条例に別段の定めがない限り、前 4 項に定める給与を除くほか、他のいかなる給与も支給しない。

6 職員が筑西広域市町村圏事務組合職員の分限に関する条例（昭和 46 年組合条例第 3 号）の規定により準用する筑西市職員の分限に関する条例（平成 17 年筑西市条例第 24 号。以下「分限条例」という。）第 1 条の 2 に規定する事由に該当して休職にされたときは、その休職の期間中、これに給料、扶養手当、住居手当及び期末手当のそれぞれ 100 分の 100 以内を支給することができる。

7 第 2 項、第 3 項又は前項に規定する職員が、当該各項に規定する期間で第 19 条第 1 項に規定する基準日前 1 か月以内に退職し、若しくは法第 16 条第 1 号に該当して法第 28 条第 4 項の規定により失職し、又は死亡したときは、同条同項の規定により組合規則で定める日に、当該各項の例による額の期末手当を支給することができる。ただし、組合規則で定める職員については、この限りでない。

8 前項の規定の適用を受ける職員の期末手当の支給については、第 19 条の 2 及び第 19 条の 3 の規定を準用する。この場合において、第 19 条の 2 中「前条第 1 項」とあるのは、「第 23 条第 7 項」と読み替えるものとする。

（専従休職者の給与）

第 24 条 法第 55 条の 2 第 1 項ただし書の許可を受けた職員には、その許可が効力を有する間は、いかなる給与も支給しない。

（委任）

第 25 条 この条例の施行に関し、必要な事項は、組合規則で定める。

附 則

（施行期日）

1 この条例は、昭和 48 年 4 月 1 日から施行する。

（下館地方広域市町村圏事務組合職員の給与に関する条例の廃止）

2 下館地方広域市町村圏事務組合職員の給与に関する条例（昭和 46 年組合条例第 14 号）は、これを廃止する。

（昭和 49 年度における期末手当の支給の特例）

3 昭和 49 年度に限り、第 19 条の規定による期末手当のほか、一般職の職員の給与に関する法律の一部を改正する法律（昭和 49 年法律第 32 号）の施行の日（以下「法施行日」という。）に在職する職員に対して、法施行日から起算して 10 日を超えない範囲内において組合規則で定める日に期末手当を支給する。

- 4 前項の規定による期末手当の額は、法施行日において職員が受けるべき給料及び扶養手当の月額合計額に100分の30を乗じて得た額に、昭和49年3月2日から法施行日までの間におけるその者の在職期間に応じて組合規則で定める割合を乗じて得た額とする。
- 5 前項に規定する在職期間の算定に関し必要な事項は組合規則で定める。
- 6 昭和53年12月の期末手当の額に筑西広域市町村圏事務組合職員の給与に関する条例の一部を改正する条例（昭和54年組合条例第1号。以下「改正条例」という。）附則第5項の規定による差額を加算された職員の昭和54年3月の期末手当額は、改正後の第19条第2項の規定にかかわらず、同条の規定に基づいて支給されることとなる期末手当の額から改正条例附則第5項の規定により加算された当該差額を減じた額とする。

別表第1（第4条関係）

行政職給料表等級別基準職務表

等級	基準となる職務
1級	(1) 主事の職務 (2) 主事補の職務
2級	相当な知識又は経験を必要とする主事の職務
3級	(1) 主幹の職務 (2) 主任の職務
4級	係長の職務
5級	課長補佐の職務
6級	課長の職務
7級	次長の職務
8級	事務局長の職務

別表第2（第4条関係）

消防職給料表等級別基準職務表

等級	階級	基準となる職務
1級	消防士	係員の職務
2級	消防副士長	係員の職務
3級	消防士長	主任の職務
4級	消防司令補	係長の職務
5級	消防司令	消防本部課長補佐の職務
6級	消防司令長	消防本部課長の職務
7級	消防監	消防次長の職務
8級	消防正監	消防長の職務

別表第3 (第5条関係)

行政職給料表

職員の区分	職務の級	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級
		号給	給料月額	給料月額	給料月額	給料月額	給料月額	給料月額	給料月額
再任用職員以外の職員		円	円	円	円	円	円	円	円
	1	144,100	194,000	230,000	263,000	288,900	319,200	362,900	408,100
	2	145,200	195,800	231,600	264,900	291,100	321,400	365,500	410,500
	3	146,400	197,600	233,100	266,700	293,400	323,700	367,900	413,000
	4	147,500	199,400	234,700	268,800	295,500	325,900	370,500	415,400
	5	148,600	200,900	236,100	270,500	297,400	328,100	372,400	417,300
	6	149,700	202,700	237,800	272,400	299,700	330,100	374,900	419,600
	7	150,800	204,500	239,300	274,300	302,000	332,300	377,200	421,700
	8	151,900	206,300	240,900	276,400	304,200	334,500	379,700	423,900
	9	153,000	207,900	242,100	278,400	306,100	336,400	382,100	425,900
	10	154,400	209,700	243,600	280,400	308,400	338,600	384,800	428,000
	11	155,700	211,500	245,200	282,500	310,600	340,600	387,400	430,100
	12	157,000	213,300	246,600	284,500	312,900	342,800	390,100	432,200
	13	158,300	214,700	248,100	286,500	315,000	344,600	392,500	433,900
	14	159,800	216,500	249,600	288,600	317,100	346,600	394,800	435,700
	15	161,300	218,200	250,900	290,600	319,300	348,600	397,000	437,700
	16	162,900	220,000	252,300	292,600	321,400	350,600	399,400	439,700
	17	164,200	221,700	253,800	294,400	323,300	352,300	401,200	441,600
	18	165,700	223,400	255,400	296,400	325,300	354,300	403,200	443,400
	19	167,200	225,000	257,100	298,500	327,300	356,100	405,100	445,200
	20	168,700	226,600	258,900	300,500	329,300	358,000	406,900	446,900
	21	170,100	228,000	260,500	302,400	331,000	359,900	408,800	448,700
	22	172,800	229,700	262,300	304,500	333,100	361,800	410,600	450,200
	23	175,400	231,300	264,000	306,500	335,100	363,800	412,400	451,600
	24	178,000	232,900	265,700	308,600	337,200	365,700	414,300	453,100
	25	180,700	234,000	267,600	310,300	338,600	367,700	416,100	454,500
	26	182,400	235,500	269,500	312,400	340,500	369,600	417,600	455,800
	27	184,000	236,900	271,300	314,400	342,400	371,600	419,100	457,100
	28	185,700	238,200	273,100	316,400	344,300	373,600	420,700	458,300
	29	187,200	239,500	274,800	318,100	345,900	375,100	422,300	459,300
	30	188,900	240,700	276,700	320,100	347,800	376,900	423,600	460,000
	31	190,700	241,700	278,600	322,200	349,700	378,700	424,900	460,800
	32	192,400	242,900	280,300	324,300	351,500	380,300	426,100	461,500
	33	194,000	244,200	281,800	325,500	353,400	382,100	427,300	462,200
	34	195,400	245,300	283,700	327,500	355,200	383,500	428,600	463,000
	35	196,900	246,500	285,500	329,400	357,000	385,000	429,900	463,700
	36	198,400	247,800	287,400	331,500	358,700	386,600	431,100	464,300
	37	199,700	248,700	289,000	333,400	360,100	388,000	432,300	464,800
	38	201,000	250,100	290,700	335,300	361,400	389,200	433,100	465,400
	39	202,200	251,500	292,500	337,300	362,800	390,400	433,900	466,000
	40	203,500	252,900	294,300	339,200	364,200	391,500	434,700	466,600
	41	204,800	254,300	295,800	341,100	365,500	392,600	435,300	467,100
	42	206,100	255,700	297,500	343,000	366,400	393,800	436,000	467,600
	43	207,400	257,100	299,000	344,800	367,500	395,000	436,700	468,000
44	208,700	258,400	300,600	346,700	368,600	396,100	437,400	468,300	

45	209,800	259,600	302,200	348,200	369,400	396,800	438,200	468,600
46	211,100	260,900	303,900	349,600	370,300	397,500	439,000	
47	212,400	262,300	305,500	351,100	371,200	398,200	439,400	
48	213,700	263,600	307,200	352,600	372,100	398,900	440,100	
49	214,800	264,700	308,100	354,200	373,000	399,500	440,600	
50	215,900	265,800	309,600	355,000	373,800	400,100	441,000	
51	216,900	267,100	311,100	356,200	374,600	400,600	441,400	
52	218,000	268,400	312,700	357,200	375,400	401,000	441,800	
53	219,100	269,400	314,300	358,100	376,100	401,400	442,200	
54	220,100	270,500	315,900	359,200	376,800	401,700	442,600	
55	221,000	271,800	317,500	360,100	377,500	402,000	443,000	
56	222,000	273,100	319,000	361,200	378,200	402,300	443,300	
57	222,400	274,000	320,500	362,100	378,700	402,600	443,600	
58	223,300	275,000	321,700	362,800	379,300	402,900	444,000	
59	224,100	275,900	322,900	363,500	379,900	403,200	444,300	
60	224,900	277,000	324,100	364,200	380,600	403,500	444,600	
61	225,600	278,100	324,800	364,600	381,000	403,800	444,900	
62	226,600	279,100	325,700	365,200	381,700	404,100		
63	227,400	280,000	326,500	365,900	382,300	404,400		
64	228,300	281,000	327,300	366,600	382,900	404,700		
65	229,000	281,500	328,200	366,900	383,300	405,000		
66	229,800	282,400	328,600	367,600	383,900	405,300		
67	230,700	283,100	329,300	368,300	384,500	405,600		
68	231,700	284,000	330,100	369,000	385,100	405,900		
69	232,400	285,000	330,900	369,300	385,500	406,100		
70	233,100	285,800	331,600	369,900	386,000	406,400		
71	233,700	286,600	332,300	370,600	386,500	406,700		
72	234,500	287,400	333,000	371,200	387,100	407,000		
73	235,300	288,200	333,500	371,500	387,400	407,200		
74	236,000	288,700	334,100	372,100	387,800	407,500		
75	236,700	289,100	334,600	372,800	388,200	407,800		
76	237,300	289,600	335,200	373,400	388,600	408,000		
77	238,000	289,800	335,500	373,800	388,900	408,200		
78	238,800	290,100	336,000	374,300	389,200	408,500		
79	239,600	290,300	336,400	374,900	389,500	408,800		
80	240,300	290,700	336,900	375,400	389,800	409,000		
81	240,800	290,900	337,300	375,900	390,000	409,200		
82	241,500	291,100	337,800	376,500	390,300	409,500		
83	242,200	291,500	338,300	377,000	390,600	409,800		
84	242,900	291,800	338,800	377,300	390,800	410,000		
85	243,500	292,100	339,100	377,700	391,000	410,200		
86	244,200	292,400	339,500	378,200	391,300			
87	244,900	292,700	340,000	378,600	391,600			
88	245,600	293,100	340,400	379,000	391,800			
89	246,100	293,400	340,700	379,400	392,000			
90	246,600	293,800	341,100	379,900	392,300			
91	246,900	294,100	341,600	380,300	392,600			
92	247,300	294,500	342,000	380,700	392,800			
93	247,600	294,700	342,200	381,000	393,000			
94		294,900	342,600					
95		295,200	343,100					
96		295,600	343,500					
97		295,800	343,700					

	98		296,100	344,100					
	99		296,500	344,500					
	100		296,900	344,800					
	101		297,100	345,100					
	102		297,400	345,500					
	103		297,800	345,900					
	104		298,100	346,300					
	105		298,300	346,800					
	106		298,600	347,200					
	107		299,000	347,600					
	108		299,300	348,000					
	109		299,500	348,500					
	110		299,900	348,900					
	111		300,300	349,200					
	112		300,600	349,500					
	113		300,800	350,000					
	114		301,000						
	115		301,300						
	116		301,700						
	117		301,900						
	118		302,100						
	119		302,400						
	120		302,700						
	121		303,100						
	122		303,300						
	123		303,600						
	124		303,900						
	125		304,200						
再任用職員		187,700	215,200	255,200	274,600	289,700	315,100	356,800	389,900

備考 この表は、他の給料表の適用を受けないすべての職員に適用する。ただし、第22条に規定する職員を除く。

別表第4 (第5条関係)

消防職給料表

職員の区分	職務の級	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級
		号給	給料月額	給料月額	給料月額	給料月額	給料月額	給料月額	給料月額
再任用職員以外の職員		円	円	円	円	円	円	円	円
	1	167,700	183,500	209,900	249,600	292,900	319,300	347,600	381,900
	2	169,400	185,200	211,900	251,400	294,900	321,500	349,800	384,100
	3	171,200	187,000	213,900	253,200	297,000	323,800	352,100	386,000
	4	172,900	188,800	215,900	255,000	299,300	325,900	354,300	388,100
	5	174,400	190,700	217,900	256,700	301,000	328,100	356,300	389,800
	6	176,300	193,000	219,700	258,500	303,200	330,300	358,400	391,800
	7	178,100	195,300	221,700	260,100	305,300	332,600	360,600	393,600
	8	180,000	197,600	223,600	261,800	307,500	334,800	362,800	395,400
	9	181,700	199,800	225,700	263,100	309,400	336,500	364,500	397,100
	10	183,400	202,400	227,500	264,700	311,600	338,800	366,700	399,100
	11	185,100	204,900	229,300	266,000	313,900	341,000	368,700	401,100
	12	186,800	207,400	231,100	267,300	316,000	343,300	370,900	403,200
	13	188,700	209,700	232,900	268,700	318,100	345,300	372,700	404,900
	14	190,800	211,500	234,800	270,100	320,400	347,400	374,800	407,000
	15	192,900	213,300	236,700	271,200	322,600	349,600	376,800	409,000
	16	195,000	215,100	238,600	272,500	324,800	351,700	378,900	411,100
	17	197,200	217,000	240,100	273,300	326,500	353,700	380,500	412,800
	18	199,600	218,700	241,900	274,700	328,800	355,700	382,500	414,500
	19	202,000	220,600	243,700	276,100	330,900	357,700	384,400	416,200
	20	204,400	222,400	245,500	277,500	333,200	359,800	386,400	417,800
	21	206,900	224,100	247,100	278,800	335,100	361,500	388,100	419,500
	22	208,700	225,900	248,500	280,200	337,100	363,500	390,200	421,100
	23	210,400	227,700	249,700	281,500	339,200	365,300	392,300	422,500
	24	212,200	229,500	251,000	283,000	341,200	367,400	394,300	424,000
	25	214,100	231,100	252,300	284,200	343,100	369,100	396,000	425,300
	26	215,800	232,800	253,500	286,000	345,200	371,100	398,000	426,700
	27	217,600	234,500	254,800	288,000	347,100	373,100	400,100	428,200
	28	219,300	236,200	256,000	290,000	349,100	375,100	402,200	429,800
	29	221,200	237,400	257,100	291,900	350,900	376,900	403,700	431,100
	30	223,000	239,200	258,200	293,900	353,000	379,000	405,500	432,800
	31	224,800	241,000	259,500	295,700	354,800	381,100	407,200	434,500
	32	226,600	242,800	260,600	297,600	356,900	383,100	408,900	436,100
	33	228,200	244,200	261,100	299,300	358,300	385,000	410,600	437,500
	34	229,900	245,700	262,300	301,100	360,300	387,100	412,100	439,200
	35	231,600	247,000	263,400	303,000	362,200	389,200	413,700	440,900
	36	233,300	248,400	264,600	304,800	364,300	391,100	415,200	442,500
	37	234,500	249,700	265,500	306,600	366,200	392,800	416,500	443,900
	38	236,300	251,000	266,700	308,500	368,300	394,300	418,000	444,600
	39	238,100	252,200	267,700	310,400	370,300	395,600	419,500	445,300
	40	239,900	253,400	268,700	312,100	372,300	397,000	421,000	446,000
	41	241,300	254,500	269,900	313,800	374,300	398,200	422,500	446,400
	42	242,700	255,700	271,200	315,600	376,400	399,300	423,800	447,000
	43	244,000	256,800	272,500	317,500	378,500	400,300	425,100	447,700
44	245,200	257,900	273,700	319,400	380,500	401,300	426,300	448,300	

45	246,500	258,600	274,800	321,100	382,200	402,500	427,300	449,100
46	247,600	259,700	276,300	323,000	383,900	403,700	428,000	449,800
47	248,600	260,800	277,800	324,900	385,500	404,800	428,800	450,300
48	249,500	262,000	279,300	326,700	387,200	406,000	429,600	450,800
49	250,300	262,900	281,100	328,100	388,600	407,300	430,100	451,300
50	251,400	264,100	282,800	329,700	389,600	408,100	430,500	451,600
51	252,600	265,100	284,500	331,100	390,600	408,900	430,900	451,900
52	253,700	266,200	286,000	332,800	391,600	409,600	431,200	452,300
53	254,300	267,400	287,500	334,300	392,900	410,100	431,500	452,700
54	255,500	268,300	289,300	336,000	394,000	410,800	431,900	452,900
55	256,400	269,700	291,000	337,600	395,100	411,500	432,200	453,200
56	257,600	270,900	292,700	339,400	396,300	412,100	432,500	453,400
57	258,600	271,900	294,100	340,300	397,600	412,800	432,800	453,800
58	259,600	273,500	295,800	342,000	398,400	413,200	433,100	454,000
59	260,400	274,900	297,600	343,600	399,200	413,800	433,400	454,200
60	261,400	276,400	299,400	345,200	399,900	414,400	433,700	454,400
61	262,500	278,000	300,800	346,800	400,400	414,800	434,000	454,800
62	263,400	279,600	302,600	348,500	401,100	415,400	434,300	
63	264,500	281,200	304,400	350,200	401,800	415,900	434,600	
64	265,400	282,700	306,100	351,900	402,500	416,400	434,900	
65	266,500	284,100	307,400	353,500	402,800	416,900	435,200	
66	267,700	285,500	309,100	355,100	403,500	417,500	435,500	
67	268,900	287,000	310,500	356,700	404,200	417,900	435,800	
68	270,000	288,400	312,200	358,300	404,800	418,400	436,100	
69	271,200	289,900	313,600	359,500	405,200	418,800	436,300	
70	272,600	291,400	315,000	360,900	405,700	419,100	436,600	
71	274,000	293,000	316,300	362,200	406,300	419,400	436,900	
72	275,300	294,600	317,800	363,600	406,800	419,700	437,200	
73	276,500	295,800	318,500	364,800	407,300	420,000	437,400	
74	277,900	297,200	320,100	366,000	407,700	420,300	437,700	
75	279,300	298,700	321,600	367,300	408,200	420,600	438,000	
76	280,500	300,200	323,300	368,600	408,700	420,900	438,300	
77	281,600	301,100	325,100	369,900	409,200	421,100	438,500	
78	282,800	302,600	326,800	371,100	409,700	421,400	438,800	
79	284,000	303,800	328,400	372,300	410,300	421,700	439,100	
80	285,000	305,300	330,000	373,500	410,800	422,000	439,400	
81	286,100	306,600	331,700	374,700	411,200	422,200	439,600	
82	287,300	308,000	333,400	375,900	411,800	422,500	439,900	
83	288,600	309,100	335,000	377,000	412,300	422,800	440,200	
84	289,900	310,500	336,700	378,200	412,500	423,000	440,500	
85	291,000	311,400	338,100	379,300	412,800	423,200	440,700	
86	292,200	312,900	339,600	379,900	413,300	423,500		
87	293,100	314,200	341,100	380,400	413,600	423,800		
88	294,300	315,700	342,600	381,000	413,900	424,000		
89	295,300	317,200	343,900	381,600	414,200	424,200		
90	296,500	318,700	345,100	382,200	414,600	424,500		
91	297,600	320,100	346,400	382,800	415,000	424,800		
92	298,800	321,600	347,700	383,400	415,400	425,000		
93	299,300	322,900	349,100	383,700	415,700	425,200		
94	300,600	324,200	350,600	384,200				
95	301,700	325,600	352,100	384,800				
96	303,000	326,900	353,600	384,900				
97	304,100	328,100	354,900	385,700				

98	305,300	329,400	356,100	386,100					
99	306,500	330,700	357,200	386,700					
100	307,700	332,000	358,400	387,200					
101	308,900	333,400	359,500	387,600					
102	309,900	334,300	360,600	388,100					
103	311,000	335,400	361,700	388,700					
104	312,000	336,600	362,900	389,200					
105	312,800	337,700	364,100	389,500					
106	313,400	338,800	364,600	389,900					
107	314,000	339,800	365,200	390,400					
108	314,700	340,900	365,800	390,700					
109	315,200	342,100	366,400	391,000					
110	315,700	343,100	366,900	391,500					
111	316,200	344,100	367,400	392,000					
112	316,800	345,000	367,900	392,500					
113	317,600	345,900	368,300	392,800					
114	318,300	346,800	368,700	393,300					
115	319,000	347,800	369,300	393,800					
116	319,700	348,800	369,800	394,300					
117	320,300	349,800	370,200	394,600					
118	321,100	350,300	370,700	395,100					
119	321,800	350,900	371,300	395,600					
120	322,600	351,500	371,800	396,100					
121	323,200	351,800	372,000	396,500					
122	323,500	352,200	372,500	397,000					
123	324,000	352,700	373,000	397,400					
124	324,500	353,100	373,400	397,900					
125	324,800	353,500	373,900	398,300					
126		353,900	374,400						
127		354,400	374,900						
128		354,800	375,400						
129		355,200	375,700						
130		355,600	376,200						
131		356,000	376,700						
132		356,400	377,200						
133		356,600	377,500						
134		357,100	378,000						
135		357,500	378,400						
136		357,800	378,800						
137		358,100	379,100						
138		358,500	379,600						
139		359,000	380,100						
140		359,500	380,600						
141		359,800	380,900						
142		360,300							
143		360,800							
144		361,300							
145		361,600							
再任用職員	241,500	253,200	257,300	288,600	305,100	319,200	342,800	377,900	

備考 この表は、消防吏員で管理者の定めるものに適用する。

附 則 (昭和 48 年 12 月 26 日条例第 10 号)

(施行期日等)

1 この条例は、公布の日から施行し、この条例による改正後の下館地方広域市町村圏事務組合職員の給与に関する条例（以下「改正後の条例」という。）の規定は、昭和 48 年 4 月 1 日から適用する。ただし、改正後の条例第 17 条第 1 項及び第 2 項の規定は、同年 9 月 1 日から適用する。

(特定の職務の等級の切替え)

2 昭和 48 年 4 月 1 日（以下「切替日」という。）の前日においてその者の属する職務の等級が消防職給料表の 1 等級である職員の切替日における職務の等級は、組合規則の定めるところにより、給料表の特 1 等級又は 1 等級とする。

(特定の職務の号給の切替え等)

3 前項の規定により切替日における職務の等級が同項に規定する給料表の特 1 等級となる職員（附則第 7 項に規定する職員を除く。）の切替日における号給は、切替日の前日においてその者の受ける号給（以下「旧号給」という。）に対応する附則別表第 1 の新号給欄に定める号給又は暫定給料月額とし、前項の規定により切替日における職務の等級が同項に規定する給料表の 1 等級となる職員（次項、附則第 5 項及び附則第 7 項に規定する職員を除く。）の切替日における号給は、旧号給と同じ号数の号給とする。この場合において同表第 1 の新号給欄に期間の定めのある職員に係る暫定給料月額を受ける期間及び改正後の条例第 6 条第 5 項の規定の適用については、次項から第 6 項までの規定を準用する。

4 旧号給が附則別表第 2 の(1)から(2)までの表（以下「切替表」という。）の旧号給欄に掲げられている号給である職員（附則第 2 項の規定により切替日における職務の等級が同項に規定する給料表の特 1 等級となる職員を除く。以下「特定号給職員」という。）のうち、旧号給が切替表の期間欄に期間の定めのない号給である職員及び旧号給が同欄に期間の定めのある号給である職員で切替日において旧号給を受けていた期間（管理者の定める職員にあっては、管理者の定める期間を増減した期間。次項及び附則第 6 項第 2 号において同じ。）が同欄の左欄に定める期間に達しているものの切替日における号給は、旧号給に対応する切替表の新号給欄に定める号給とする。

5 特定号給職員のうち、旧号給が切替表の期間欄に期間の定めのある号給である職員で切替日において旧号給を受けていた期間が同欄の左欄に定める期間に達していないものは、切替日から起算してそれらの期間の差に相当する期間を経過した日が、昭和 48 年 7 月 1 日以前であるときは同日に、同月 2 日以後であるときは同年 10 月 1 日に、旧号給に対応する切替表の新号給欄に定める号給を受けるとし、その者の切替日から切替表の新号給欄に定める号給を受ける日の前日までの間における給料月額は、旧号給に対応する切替表の暫定給料月額欄に定める額とする。

6 附則第 3 項又は附則第 4 項の規定により切替日における号給を決定される職員に対する切替日以降における最初の改正後の条例第 6 条第 5 項の規定の適用については、次の各号に掲げる職員の区分に応じ、当該各号に掲げる期間を切替日における号給を受ける期間に通算する。

(1) 附則第 3 項の規定により切替日における号給を決定される職員及び附則第 4 項の規定により切替日における号給を決定される職員のうち旧号給が切替表の期間欄に期間の定めのない号給である職員 旧号給を受けていた期間（管理者の定める職員にあっては、管理者の定める期間を増減した期間）

(2) 附則第 4 項の規定により切替日における号給を決定される職員のうち旧号給が切替表の期間欄に期間の定めのある号給である職員 旧号給を受けていた期間が 9 月未満である職員にあっては旧号給を受けていた期間から当該旧号給に対応する切替表の期間欄の左欄に定める期間を減じた期間、旧号給を受けていた期間が 9 月以上である職員にあっては旧号給を受けていた期間から当該旧号給に対応する切替表の期間欄の右欄に定める期間を減じた期間

(最高号給等の切替え等)

7 切替日の前日において職務の等級の最高の号給又は最高の号給をこえる給料月額を受ける職員の切替日における号給又は給料月額及びこれらを受ける期間に通算されることとなる期間は、組合規則で定める。

(切替期間における異動者の号給等)

8 切替日からこの条例の施行の日の前日までの間（以下「切替期間」という。）において、この条例による改正前の下館地方広域市町村圏事務組合職員の給与に関する条例（以下「改正前の条例」という。）の規定により、新たに給料表の適用を受けることとなった職員及びその属する職務の等級又はその受ける号給若しくは給料月額に異動のあった職員のうち管理者の定める職員の改正後の条例の規定による当該適用又は異動の日における職務の等級又は号給若しくは給料月額及びこれらを受けることとなる期間は、管理者の定めるところによる。この場合において、その給料月額が切替表の暫定給料月額欄に定める額とされた職員の当該給料月額を受けることがなくなった日における号給は、管理者が定める。

(切替日前の異動者の号給等の調整)

9 切替日前に職務の等級を異にして異動した職員及び管理者の定めるこれに準ずる職員の切替日における号給又は給料月額及びこれらを受けることとなる期間については、その者が切替日において職務の等級を異にする異動等をしたものとした場合との権衡上必要と認められる限度において、管理者の定めるところにより、必要な調整を行なうことができる。

(旧号給等の基礎)

10 附則第2項から前項までの規定の適用については、改正前の条例の規定の適用により職員が属していた職務の等級及びその者が受けていた号給又は給料月額は、改正前の条例及びこれに基づく組合規則の規定に従って定められたものでなければならない。

(改正後の条例第6条の規定の適用の経過措置)

11 改正後の条例第6条第2項及び第3項の規定の切替日から昭和48年9月30日までの間における適用については、同条第2項中「号給」とあるのは「号給又は下館地方広域市町村圏事務組合職員の給与に関する条例の一部を改正する条例（昭和48年組合条例第28号）附則別表第2の(1)から(2)までの表の暫定給料月額欄に定める給料月額（次項において「暫定給料月額」という。）」と、同条第3項中「号給」とあるのは「号給又は暫定給料月額」とする。

12 切替表の暫定給料月額欄に定める給料月額を受ける職員に関する改正後の条例第6条第6項の規定の切替日から昭和48年9月30日までの間における適用については、管理者が定める。

(給与の内払)

13 職員が改正前の条例の規定に基づいて、切替日以後の分として支給を受けた給与は、改正後の条例の規定による給与の内払とみなす。

(組合規則への委任)

14 附則第2項から前項までに定めるもののほか、この条例の施行に関し必要な事項は、組合規則で定める。

附則別表第1

附則第3項に規定する職員のうち、切替日において同項に規定する給料の特1等級となる職員の号給の切替表

給料表	旧号給	新号給
消防職給料表	2から6まで	2
	7	3
	8	4
	9	5
	10	6
	11	7
	12	8
	13	9
	14	10
	15	11

	16	12	
	17	12	
	18	13	
	19	14 又は 3 月	168,400 円 6 月
	20	14 又は 3 月	168,400 円 6 月

附則別表第2

特定号給職員の号給の切替表

(1) 行政職給料表の適用を受ける者

職務の等級	旧号給	新号給	期間		暫定給料月額
			月	月	
1 等級	15	15	3	6	149,500
	16	16	6	9	152,400
	17	16			
	18	17	3	6	157,100
	19	18	6	9	159,100
2 等級	16	16	3	6	130,300
	17	17	6	9	132,900
	18	17			
	19	18	3	6	137,300
	20	19	6	9	139,000
	21	19			
3 等級	16	16	3	6	112,100
	17	17	6	9	113,600
	18	17			
	19	18	3	6	116,900
	20	19	6	9	118,200
	21	19			
4 等級	15	15	3	6	95,500
	16	16	6	9	97,000
	17	16			
	18	17	3	6	99,900
	19	18	6	9	101,100
	20	18			
	21	19			
5 等級	14	14	3	6	68,400
	15	15	6	9	69,600
	16	15			
	17	16	3	6	71,400
	18	17			
	19	18			
	20	19			
	21	20			

(2) 消防職給料表の適用を受ける者

職務の等級	旧号給	新号給	期間		暫定給料月額 円
			月	月	
1 等級	15	15	3	6	153,700
	16	16	6	9	156,500
	17	16			
	18	17	3	6	161,800
	19	18	6	9	
	20	18			
2 等級	18	18	3	6	135,200
	19	19	6	9	137,700
	20	19			
	21	20	3	6	141,300
	22	21	6	9	142,900
	23	21			
3 等級	22	22	3	6	128,700
	23	23	6	9	130,500
	24	23			
	25	24	3	6	134,400
	26	25	6	9	135,900
4 等級	25	25	3	6	125,000
	26	26	6	9	126,700
	27	26			
	28	27	3	6	130,400
5 等級	28	28	3	6	121,400
	29	29	6	9	123,100
	30	29			

附 則 (昭和 49 年 5 月 2 日条例第 2 号)

この条例は、公布の日から施行し、昭和 49 年 4 月 27 日から適用する。

附 則 (昭和 49 年 7 月 1 日条例第 3 号)

(施行期日等)

- 1 この条例は、公布の日から施行し、改正後の筑西広域市町村圏事務組合職員の給与に関する条例（以下「改正後の条例」という。）の規定は、昭和 49 年 4 月 1 日から適用する。

(給与の内払)

- 2 職員が、改正前の条例の規定に基づいて、昭和 49 年 4 月 1 日以後の分として支給を受けた給与は、それぞれ、改正後の条例の規定による給与の内払とみなす。

(組合規則への委任)

- 3 附則第 2 項に定めるもののほか、この条例の施行に関し必要な事項は、組合規則で定める。

附 則 (昭和 50 年 1 月 30 日条例第 1 号)

(施行期日等)

- 1 この条例は、公布の日から施行する。
- 2 改正後の筑西広域市町村圏事務組合職員の給与に関する条例（以下「改正後の条例」という。）の規定（第 11 条の規定を除く。）は、昭和 49 年 4 月 1 日から適用する。ただし、改正後の条例第 17 条第 1 項及び第 2 項並びに第 19 条第 2 項の規定は、同年 9 月 1 日から適用する。

(最高号給等の切替え等)

3 昭和 49 年 4 月 1 日 (以下「切替日」という。)において、改正前の筑西広域市町村圏事務組合職員の給与に関する条例 (以下「改正前の条例」という。)の規定により、職務の等級の最高の号給又は最高の号給を超える給料月額を受ける職員の改正後の条例の規定による切替日における号給又は給料月額及びこれらを受ける期間に通算されることとなる期間は、組合規則で定める。

(切替期間における異動者の号給等)

4 切替日からこの条例の施行の日の前日までの間 (以下「切替期間」という。)において、改正前の条例の規定により、新たに給料表の適用を受けることとなった職員及びその属する職務の等級又はその受ける号給若しくは給料月額に異動のあった職員のうち管理者の定める職員の改正後の条例の規定による当該適用又は異動の日における号給又は給料月額及びこれらを受けることとなる期間は、管理者の定めるところによる。

(切替日前の異動者の号給等の調整)

5 切替日前に職務の等級を異にして異動した職員及び管理者の定めるこれに準ずる職員の改正後の条例の規定による切替日における号給又は給料月額及びこれらを受けることとなる期間については、その者が切替日において改正後の条例の規定により職務の等級を異にする移動等をしたものとした場合との権衡上必要と認められる限度において、管理者の定めるところにより、必要な調整を行うことができる。

(旧号給等の基礎)

6 前 3 項の規定の適用については、改正前の条例の規定の適用により職員が属していた職務の等級及びその者が受けていた号給又は給料月額は、改正前の条例及びこれに基づく組合規則の規定に従って定められたものでなければならない。

(扶養手当に関する経過措置)

7 次の各号の一に該当する者は、速やかにその旨を任命権者に届け出なければならない。

(1) 切替日において、その前日から引続き、改正前の条例第 10 条第 2 項第 2 号から第 5 号までの扶養親族 (18 歳未満の子を除く。以下「扶養親族たる父母」という。)で改正前の条例第 11 条第 1 項の規定による届出がされたもの (切替日前に扶養親族たる要件を具備するに至った扶養親族たる父母等で、切替日以降当該要件を具備するに至った日から 15 日以内に同項の規定による届出がされたものを含む。)があり、かつ、配偶者 (届出をしないが事実上婚姻関係と同様の事情にある者を含む。以下同じ。)及び扶養親族たる 18 歳未満の子のなかったもの

(2) 切替期間において新たに扶養親族たる父母等で改正前の条例第 11 条第 1 項の規定による届出がされたものを有する職員となった者 (その職員となった日に扶養親族たる 18 歳未満の子があった者を除く。)であってその届出に係る事実が生じた日 (その届出がこれに係る事実の生じた日から 15 日を経過した後になされたものであるときは、その届出がされた日)に配偶者及び扶養親族たる 18 歳未満の子のなかったもの (前号に該当する者を除く。)

(3) 切替期間において配偶者のない職員となった者 (改正前の条例第 11 条第 1 項の規定による届出がされた扶養親族たる配偶者があった職員で、配偶者のない職員となったものを除く。)であって、その配偶者のない職員となった日に、扶養親族たる 18 歳未満の子がなく、かつ、扶養親族たる父母等で同項の規定による届出がされたもの (その日前に扶養親族たる要件を具備するに至った扶養親族たる父母等で、その日以降当該要件を具備するに至った日から 15 日以内に同項の規定による届出がされたものを含む。)があったもの

(4) 配偶者のなかった職員のうち、切替期間において扶養親族でない配偶者がある職員となった者であって、その配偶者がある職員となった日に、扶養親族たる 18 歳未満の子がなく、かつ、扶養親族たる父母等で改正前の条例第 11 条第 1 項の規定による届出がされたもの (その日前に扶養親族たる要件を具備するに至った扶養親族たる父母等で、その日以降当該要件を具備するに至った日から 15 日以内に同項の規定による届出がされたものを含む。)があったもの

8 前項第 1 号又は第 2 号の規定による届出がこの条例の施行の日から 30 日を経過した後になされた場合におけるこれらの届出に係る事実に関する改正後の条例第 10 条第 3 項の規定の適用については、これらの届出がされた

日の属する月の末日（これらの届出がされた日が月の初日であるときは、その日の前日）までの間、同項中「1,500円（職員に配偶者がいない場合にあつては、そのうち1人については3,500円）」とあるのは「1,500円」とする。

- 9 切替期間において職員が配偶者のない職員となった場合又は配偶者を有するに至った場合において、その配偶者のない職員となり、又は配偶者を有するに至った日に、扶養親族たる18歳未満の子がなく、かつ、扶養親族たる父母等で改正前の条例第11条第1項の規定による届出がされたもの（これらの日前に扶養親族たる要件を具備するに至った扶養親族たる父母等で、これらの日以降当該要件を具備するに至った日から15日以内に同項の規定による届出がされたものを含む。）を有するときにおける当該扶養親族たる父母等に係る扶養手当の支給額は、その配偶者のない職員となり、又は配偶者を有するに至った日の属する月の翌月（これらの日が月の初日であるときは、その属する月）から改定する。ただし、職員が配偶者のない職員となった場合における同項第2号又は附則第7項第3号の規定による届出がこの条例の施行の日から30日を経過した後に行われたときは、これらの届出がされた日の属する月の翌月（これらの日が月の初日であるときは、その日の属する月）から改定する。

（給与の内払）

- 10 職員が、改正前の条例の規定に基づいて、切替日以後の分として支給を受けた給与は、改正後の条例の規定による給与の内払とみなす。

（組合規則への委任）

- 11 附則第3項から前項までに定めるもののほか、この条例の施行に関し必要な事項は、組合規則で定める。

附 則（昭和51年4月1日条例第1号）

（施行期日等）

- 1 この条例は、公布の日から施行し、改正後の筑西広域市町村圏事務組合職員の給与に関する条例（以下「改正後の条例」という。）の規定は、昭和50年4月1日から適用する。

（切替期間における異動者の号給等）

- 2 切替日からこの条例の施行の日の前日までの間（以下「切替期間」という。）において、改正前の筑西広域市町村圏事務組合職員の給与に関する条例（以下「改正前の条例」という。）の規定により、新たに給料表の適用を受けることとなった職員及びその属する職務の等級又はその受ける号給若しくは給料月額に異動のあった職員のうち、管理者の定める職員の改正後の条例の規定による当該適用又は異動の日における職務の等級又は号給若しくは給料月額及びこれらを受けることとなる期間は、管理者の定めるところによる。

（切替日前の異動者の号給等の調整）

- 3 切替日前に職務の等級を異にして異動した職員及び管理者の定めるこれに準ずる職員の切替日における号給又は給料月額及びこれらを受けることとなる期間については、その者が切替日において職務の等級を異にする異動等をしたものとした場合との権衡上必要と認められる限度において、管理者の定めるところにより、必要な調整を行うことができる。

（旧号給等の基礎）

- 4 附則第2項及び附則第3項の規定の適用については改正前の条例の規定の適用により職員が属していた職務の等級及びその者が受けていた号給又は給料月額は、改正前の条例及びこれに基づく組合規則の規定に従って定められたものでなければならない。

（住居手当に関する経過措置）

- 5 切替期間において、改正前の条例第11条の2第1項の規定により住居手当を支給されていた期間のうちに、改正後の条例第11条の2第1項の規定による住居手当の額が改正前の条例第11条の2第1項の規定による住居手当の額に達しないこととなる期間がある職員の達しないこととなる期間の住居手当については、改正後の条例第11条の2第1項の規定にかかわらず、なお従前の例による。この条例の施行の際改正前の条例第11条の2第1項の規定によりこの条例の施行の日を含む引き続いた期間の住居手当を支給することとされていた職員のうち、改正後の条例第11条の2第1項の規定による住居手当の額が改正前の条例第11条の2第1項の規定による住居

手当の額に達しないこととなる職員のこの条例の施行の日から昭和 51 年 3 月 31 日（同日前に組合規則で定める事由が生じた職員にあっては、組合規則で定める日）までの間の住居手当についても、同様とする。

（給与の内払）

6 職員が、改正前の条例の規定に基づいて、切替日以後の分として支給を受けた給与は、改正後の条例（住居手当については、改正後の条例第 11 条の 2 又は前項）の規定による給与の内払とみなす。

（組合規則への委任）

7 附則第 2 項から前項までに定めるもののほか、この条例の施行に関し必要な事項は、組合規則で定める。

附 則（昭和 52 年 3 月 4 日条例第 1 号）

（施行期日等）

1 この条例は、公布の日から施行し、改正後の筑西広域市町村圏事務組合職員の給与に関する条例（以下「改正後の条例」という。）の規定は、昭和 51 年 4 月 1 日から適用する。

（切替期間における異動者の号給等）

2 切替日からこの条例の施行日の前日までの間において、改正前の筑西広域市町村圏事務組合職員の給与に関する条例（以下「改正前の条例」という。）の規定により、新たに給料表の適用を受けることとなった職員及びその属する職務の等級又はその受ける号給若しくは給料月額に異動のあった職員のうち、管理者の定める職員の改正後の条例の規定による当該適用又は異動の日における号給又は給料月額及びこれらを受けることとなる期間は、管理者の定めるところによる。

（切替日前の異動者の号給等の調整）

3 切替日前に職務の等級を異にして異動した職員及び管理者の定めるこれに準ずる職員の切替日における号給又は給料月額及びこれらを受けることとなる期間については、その者が切替日において職務の等級を異にする異動等をしたものとした場合との権衡上必要と認められる限度において、管理者の定めるところにより、必要な調整を行うことができる。

（旧号給等の調整）

4 附則第 2 項及び附則第 3 項の規定の適用については、改正前の条例の規定の適用により職員が属していた職務の等級及びその者が受けていた号給又は給料月額は、改正前の条例及びこれに基づく組合規則の規定に従って定められたものでなければならない。

（勤勉手当の額の特例）

5 昭和 51 年 6 月に改正前の条例第 20 条の規定に基づいて支給された職員の勤勉手当の額が、改正前の条例第 20 条の規定に基づいてその者が同月に支給されることとなる勤勉手当の額を超えるときは、同月に支給されるべきその者の勤勉手当の額は、同条第 2 項の規定にかかわらず、その差額を同条の規定に基づいて支給されることとなる勤勉手当の額に加算した額とする。

（給与の内払い）

6 職員が、改正前の条例の規定に基づいて、切替日以後の分として支給を受けた給与は、改正後の条例（勤務手当については、改正後の条例第 20 条又は前項）の規定による給与の内払いとみなす。

（組合規則への委任）

7 附則第 2 項から前項までに定めるもののほか、この条例の施行に関し必要な事項は、組合規則で定める。

附 則（昭和 53 年 2 月 27 日条例第 1 号）

（施行期日等）

1 この条例は、公布の日から施行し、改正後の筑西広域市町村圏事務組合職員の給与に関する条例（以下「改正後の条例」という。）の規定は、昭和 52 年 4 月 1 日から適用する。

（切替期間における異動者の号給等）

2 切替日からこの条例の施行の日の前日までの間（以下「切替期間」という。）において、改正前の筑西広域市町村圏事務組合職員の給与に関する条例（以下「改正前の条例」という。）の規定により、新たに給料表の適用を受けることとなった職員及びその属する職務の等級又はその受ける号給若しくは給料月額に異動のあった職

員のうち、管理者の定める職員の改正後の条例の規定による当該適用又は異動の日における号給又は給料月額及びこれらを受けることとなる期間は、管理者の定めるところによる。

(切替日前の異動者の号給等の調整)

- 3 切替日前に職務の等級を異にして異動した職員及び管理者の定めるこれに準ずる職員の切替日における号給又は給料月額及びこれらを受けることとなる期間については、その者が切替日において職務の等級を異にする異動等をしたものとした場合との権衡上必要と認められる限度において、管理者の定めるところにより、必要な調整を行うことができる。

(旧号給等の基礎)

- 4 前2項の規定の適用については、改正前の条例の規定の適用により職員が属していた職務の等級及びその者が受けていた号給又は給料月額は、改正前の条例及びこれに基づく組合規則に従って定められたものでなければならない。

(住居手当に関する経過措置)

- 5 切替期間において、改正前の条例第11条の2の規定により住居手当を支給されていた期間のうちに、改正後の条例第11条の2の規定による住居手当を支給されないこととなる期間又は同条の規定による住居手当の額が改正前の条例第11条の2の規定による住居手当の額に達しないこととなる期間がある職員のそれぞれの支給されないこととなる期間又は達しないこととなる期間の住居手当については、改正後の条例第11条の2の規定にかかわらず、なお従前の例による。この条例の施行の際改正前の条例第11条の2の規定によりこの条例の施行の日を含む引き続いた期間の住居手当を支給することとされていた職員のうち、改正後の条例第11条の2の規定による住居手当を支給されないこととなり、又は同条の規定による住居手当の額が改正前の条例第11条の2の規定による住居手当の額に達しないこととなる職員のこの条例の施行の日から昭和53年3月31日(同日前に組合規則で定める事由が生じた職員にあっては、組合規則で定める日)までの間の住居手当についても同様とする。

(給与の内払)

- 6 職員が、改正前の条例の規定に基づいて、切替日以後の分として支給を受けていた給与は、改正後の条例(住居手当については、改正後の条例第11条の2又は前項)の規定による給与の内払とみなす。

(組合規則への委任)

- 7 付則第2項から前項までに定めるもののほか、この条例の施行に関し必要な事項は、組合規則で定める。

附 則 (昭和54年2月23日条例第1号)

(施行期日等)

- 1 この条例は、公布の日から施行し、改正後の筑西広域市町村圏事務組合職員の給与に関する条例(以下「改正後の条例」という。)の規定は、昭和53年4月1日から適用する。

(切替期間における異動者の号給等)

- 2 切替日からこの条例の施行の日の前日までの間において、改正前の筑西広域市町村圏事務組合職員の給与に関する条例(以下「改正前の条例」という。)の規定により新たに給料表の適用を受けることとなった職員及びその属する職務の等級又はその受ける号給若しくは給料月額に異動のあった職員のうち、管理者の定める職員の改正後の条例の規定による当該適用又は異動の日における号給又は給料月額及びこれらを受けることとなる期間は、管理者の定めるところによる。

(切替日前の異動者の号給等の調整)

- 3 切替日前に職務の等級を異にして異動した職員及び管理者の定めるこれに準ずる職員の切替日における号給又は給料月額及びこれらを受けることとなる期間については、その者が切替日において職務の等級を異にする異動等をした日とした場合との権衡上必要と認められる限度において、管理者の定めるところにより、必要な調整を行うことができる。

(旧号給等の基礎)

4 前2項の規定の適用については、改正前の条例の規定の適用により職員が属していた職務の等級及びその者が受けていた号給又は給料月額、改正前の条例及びこれに基づく組合規則の規定に従って定められたものでなければならない。

(昭和53年12月の期末手当の額の特例)

5 昭和53年12月に改正前の条例第19条の規定に基づいて支給された職員の期末手当の額が、改正後の条例第19条の規定に基づいてその者が同月に支給されることとなる期末手当の額を超えるときは、昭和53年12月に支給されるべきその者の期末手当の額は、同条第2項の規定にかかわらず、その差額を同条の規定に基づいて支給されることとなる期末手当の額に加算した額とする。

(給与の内払)

6 職員が、改正前の条例の規定に基づいて、切替日以後の分として支給を受けた給与は、改正後の条例の規定による給与の内払とみなす。

(組合規則への委任)

7 附則第2項から前項までに定めるもののほか、この条例の施行に関し必要な事項は、組合規則で定める。

附 則 (昭和55年2月26日条例第1号)

(施行期日等)

1 この条例は、公布の日から施行し、改正後の筑西広域市町村圏事務組合職員の給与に関する条例(第12条、第14条及び第15条の2の改正規定を除く。)の規定は、昭和54年4月1日から適用する。

(切替期間における異動者の号給等)

2 切替日からこの条例の施行の日の前日までの間(以下「切替期間」という。)において、改正前の筑西広域市町村圏事務組合職員の給与に関する条例(以下「改正前の条例」という。)の規定により、新たに給料表の適用を受けることとなった職員及びその属する職務の等級又はその受ける号給もしくは給料月額に異動のあった職員のうち、管理者の定める職員の改正後の筑西広域市町村圏事務組合職員の給与に関する条例(以下「改正後の条例」という。)の規定による当該適用又は異動の日における号給又は給料月額及びこれらを受けることとなる期間は管理者の定めるところによる。

(切替前の異動者の号給等の調整)

3 切替日前に職務の等級を異にして異動した職員及び管理者の定めるこれに準ずる職員の切替日における号給又は給料月額及びこれを受けることとなる期間については、その者が切替日において職務の等級を異にする異動等をしたものとした場合との権衡上必要と認められる限度において、管理者の定めるところにより、必要な調整を行うことができる。

(旧号給等の基礎)

4 前2項の規定の適用については、改正前の条例の規定の適用により職員が属していた職務の等級及びその者が受けていた号給又は給料月額は、改正前の条例及びこれに基づく組合規則の規定に従って定められたものでなければならない。

(住居手当に関する経過措置)

5 切替期間において、改正前の条例第11条の2の規定により住居手当を支給されていた期間のうちに、改正後の条例第11条の2の規定による住居手当を支給されないこととなる期間又は同条の規定による住居手当の額が改正前の条例第11条の2の規定による住居手当の額に達しないこととなる期間がある職員のそれぞれその支給されないこととなる期間又は達しないこととなる期間の住居手当については、改正後の条例第11条の2の規定にかかわらず、なお従前の例による。この条例の施行の際、改正前の条例第11条の2の規定によりこの条例の施行の日を含む引き続いた期間の住居手当を支給することとされていた職員のうち、改正後の条例第11条の2の規定による住居手当を支給されないこととなり、又は同条の規定による住居手当の額が改正前の条例第11条の2の規定による住居手当の額に達しないこととなる職員のこの条例の施行の日から昭和55年3月31日(同日前に組合規則で定める事由が生じた職員にあっては、組合規則で定める日)までの住居手当についても、同様とする。

(給与の内払)

- 改正後の条例の規定を適用する場合においては、改正前の条例の規定に基づいて支給された給与は、改正後の条例の規定による給与の内払とみなす。

(組合規則への委任)

- 附則第2項から前項までに定めるもののほか、この条例の施行に関し必要な事項は組合規則で定める。

附 則 (昭和56年2月23日条例第1号)

(施行期日等)

- この条例は公布の日から施行し、改正後の筑西広域市町村圏事務組合職員の給与に関する条例（以下「改正後の条例」という。）の規定は、昭和55年4月1日から適用する。

(切替期間における異動者の号給等)

- 切替日からこの条例の施行の日の前日までの間において、改正前の筑西広域市町村圏事務組合職員の給与に関する条例（以下「改正前の条例」という。）の規定により、新たに給料表の適用を受けることとなった職員及びその属する職務の等級又はその受ける号給若しくは給料月額に異動のあった職員のうち、管理者の定める職員の改正後の条例の規定による当該適用又は異動の日における号給又は給料月額及びこれらを受けることとなる期間は、管理者の定めるところによる。

(切替日前の異動者の号給等の調整)

- 切替日前に職務の等級を異にして異動した職員及び管理者の定めるこれに準ずる職員の切替日における号給又は給料月額及びこれらを受けることとなる期間については、その者が切替日において職務の等級を異にする異動等をしたものとした場合との権衡上必要と認められる限度において、管理者の定めるところにより、必要な調整を行うことができる。

(旧号給等の基礎)

- 前3項の規定の適用については、職員が属していた職務の等級及びその者が受けていた号給又は給料月額は、改正前の条例及びこれに基づく組合規則の規定に従って定められたものでなければならない。

(給与の内払)

- 改正後の条例の規定を適用する場合においては、改正前の条例の規定に基づいて支給された給与は、改正後の条例の規定による給与の内払とみなす。

(組合規則への委任)

- 附則第2項から前項までに定めるもののほか、この条例の施行に関し必要な事項は、組合規則で定める。

附 則 (昭和57年2月9日条例第1号)

(施行期日等)

- この条例は、公布の日から施行し、この条例による改正後の筑西広域市町村圏事務組合職員の給与に関する条例（以下「改正後の条例」という。）の規定は、昭和56年4月1日から適用する。

(切替期間における異動者の号給等)

- 昭和56年4月1日（以下「切替日」という。）からこの条例の施行の日（以下「施行日」という。）の前日までの間（以下「切替期間」という。）において、この条例による改正前の筑西広域市町村圏事務組合職員の給与に関する条例（以下「改正前の条例」という。）の規定により、新たに給料表の適用を受けることとなった職員及びその属する職務の等級又はその受ける号給若しくは給料月額に異動のあった職員のうち、管理者の定める職員の改正後の条例の規定による当該適用又は異動の日における号給又は給料月額及びこれらを受けることとなる期間は、管理者の定めるところによる。

(切替日前の異動者の号給等の調整)

- 切替日前に職務の等級を異にして異動した職員及び管理者の定めるこれに準ずる職員の切替日における号給又は給料月額及びこれらを受けることとなる期間については、その者が切替日において職務の等級を異にする異動等をしたものとした場合との権衡上必要と認められる限度において、管理者の定めるところにより、必要な調整を行うことができる。

(旧号給等の基礎)

4 前2項の規定の適用については、職員が属していた職務の等級及びその者が受けていた号給又は給料月額、改正前の条例又は昭和55年改正条例附則第6項及びこれらに基づく組合規則の規定に従って定められたものでなければならない。

(住居手当に関する経過措置)

5 切替期間において、改正前の条例第11条の2第1項の規定により住居手当を支給されていた期間のうちに、改正後の条例第11条の2第1項の規定による住居手当を支給されないこととなる期間又は同条の規定による住居手当の額が改正前の条例第11条の2第1項の規定による住居手当の額に達しないこととなる期間がある職員のそれぞれの支給されないこととなる期間又は達しないこととなる期間の住居手当については、改正後の条例第11条の2第1項及び附則第1項の規定にかかわらず、なお従前の例による。この条例施行の際改正前の条例第11条の2第1項の規定により施行日を含む引き続いた期間の住居手当を支給することとされていた職員のうち、改正後の条例第11条の2第1項の規定による住居手当を支給されないこととなり、又は同条の規定による住居手当の額が改正前の条例第11条の2第1項の規定による住居手当の額に達しないこととなる職員の施行日から昭和57年3月31日(同日前に組合規則で定める事由が生じた職員にあっては、組合規則で定める日)までの間の住居手当についても同様とする。

(期末手当及び勤勉手当に関する特例措置)

6 昭和56年6月又は12月に支給する期末手当及び勤勉手当に関する改正後の条例第19条第2項及び第20条第2項の規定の適用については、改正後の条例第19条第2項中「において職員が受けるべき給料及び扶養手当の月額」とあるのは「における職員の号給又は給料月額につき筑西広域市町村圏事務組合職員の給与に関する条例の一部を改正する条例(昭和57年筑西広域市町村圏事務組合条例第1号)による改正前の筑西広域市町村圏事務組合職員の給与に関する条例(以下「改正前の条例」という。)別表第1及び別表第2の給料表において定められた額その他これに準ずるものとして管理者が定める額(以下「旧給料月額」という。)による給料の月額及びその日において改正前の条例の規定が適用されるときの場合に受けるべきであった扶養手当の月額」と、第20条第2項中「において受けるべき給料の月額」とあるのは「における旧給料月額による給料の月額」と、「において受けるべき給料及び扶養手当の月額」とあるのは「における旧給料月額による給料の月額及び基準日現在において改正前の条例の規定が適用されるときの場合に受けるべきであった扶養手当の月額」とする。

7 昭和57年3月に支給する期末手当に関する改正後の条例第19条第2項の規定の適用については、同項中「において職員が受けるべき給料及び扶養手当の月額」とあるのは「における職員の号給又は給料月額につき筑西広域市町村圏事務組合職員の給与に関する条例の一部を改正する条例(昭和57年筑西広域市町村圏事務組合条例第1号)による改正前の筑西広域市町村圏事務組合職員の給与に関する条例(以下「改正前の条例」という。)別表第1及び別表第2の給料表において定められた額その他これに準ずるものとして管理者が定める額による給料の月額及びその日において改正前の条例の規定が適用されるときの場合に受けることとなる扶養手当の月額」とする。

(給与の内払)

8 改正後の条例の規定を適用する場合においては、改正前の条例の規定に基づいて支給された給与は、改正後の条例の規定による給与の内払とみなす。

(筑西広域市町村圏事務組合規則への委任)

9 附則第2項から前項までに定めるもののほか、この条例の施行に関し必要な事項は、筑西広域市町村圏事務組合規則で定める。

附 則 (昭和59年3月30日条例第1号)

(施行期日等)

1 この条例は、公布の日から施行する。ただし、第6条、第19条第1項及び第20条第1項の改正規定並びに附則第7項及び附則第8項の規定は、昭和59年4月1日から施行する。

2 この条例（前項ただし書の規定により昭和 59 年 4 月 1 日から施行する規定を除く。附則第 4 項において同じ。）による改正後の筑西広域市町村圏事務組合職員の給与に関する条例の規定は、昭和 58 年 4 月 1 日から適用する。

（最高号給等の切替え等）

3 昭和 58 年 4 月 1 日（以下「切替日」という。）の前日において職務の等級の最高の号給又は最高の号給を超える給料月額を受けていた職員の切替日における号給又は給料月額及びこれらを受けることとなる期間は、組合規則で定める。

（切替期間における異動者の号給等）

4 切替日からこの条例の施行の日の前日までの間（以下「切替日」という。）において、この条例による改正前の筑西広域市町村圏事務組合職員の給与に関する条例（以下「改正前の条例」という。）の規定により、新たに給料表の適用を受けることとなった職員及びその属する職務の等級又はその受ける号給若しくは給料月額に異動のあった職員のうち、管理者の定める職員のこの条例による改正後の筑西広域市町村圏事務組合職員の給与に関する条例の規定による当該適用又は異動の日における号給又は給料月額及びこれらを受けることとなる期間は、管理者の定めるところによる。

（切替日前の異動者の号給等の調整）

5 切替日前に職務の等級を異にして異動した職員及び管理者の定めるこれに準ずる職員の切替日における号給又は給料月額及びこれらを受けることとなる期間については、その者が切替日において職務の等級を異にする異動等をしたものとした場合との権衡上必要と認められる限度において、管理者の定めるところにより、必要な調整を行うことができる。

（旧号給等の基礎）

6 前 3 項の規定の適用については、職員が属していた職務の等級及びその者が受けていた号給又は給料月額は、改正前の条例及びこれに基づく組合規則の規定に従って定められたものでなければならない。

（昇給に関する経過措置）

7 昭和 59 年 4 月 1 日前から引き続き在職する職員のうち、同日においてこの条例による改正後の筑西広域市町村圏事務組合職員の給与に関する条例（以下「改正後の条例」という。）第 6 条第 8 項の組合規則で定める年齢を超えている職員（同日においてその者の受ける号給又は給料月額が同条第 8 項の組合規則で定める年齢に達した日に受けていた号給の 2 号給上位の号給又はこれに準ずるものとして組合規則で定める号給若しくは給料月額（以下この項において「2 号給上位号給等」という。）である職員及び 2 号給上位号給等を超えている職員を除く。）については、同条第 8 項本文の規定にかかわらず、同条第 5 項の組合規則で定める年齢を超える職員の同項又は同条第 7 項ただし書の規定による 2 号給上位号給等までの昇給の例に準じて、組合規則の定めるところにより、昇給させることができる。昭和 59 年 4 月 1 日後に改正後の条例第 6 条第 8 項の組合規則で定める年齢を超える職員のうち、これらの職員についても、同様とする。

（昇給期間の延伸の特例）

8 改正後の条例第 6 条第 5 項及び第 7 項ただし書の規定（以下この項において「昇給規定」という。）にかかわらず、昭和 59 年 4 月 1 日前から引き続き在職する職員の同日以後における最初の昇給規定の適用については、同規定に定める昇給に必要な期間（以下この項において「必要期間」という。）にそれぞれ 12 月を加えた期間をもって、それぞれ同規定に定める必要期間とみなす。

（給与の内払）

9 改正後の条例の規定を適用する場合においては、改正前の条例の規定に基づいて支給された給与は、改正後の条例の規定による給与の内払とみなす。

（組合規則への委任）

10 附則第 3 項から前項までに定めるもののほか、この条例の施行に必要な事項は、組合規則で定める。

附 則（昭和 60 年 3 月 30 日条例第 1 号）

（施行期日等）

1 この条例は、公布の日から施行し、この条例による改正後の筑西広域市町村圏事務組合職員の給与に関する条例（以下「改正後の条例」という。）の規定は、昭和59年4月1日から適用する。

（最高号給を超える給料月額の切替え等）

2 昭和59年4月1日（以下「切替日」という。）の前日において職務の等級の最高の号給を超える給料月額を受けていた職員の切替日における給料月額は、組合規則で定める。

（切替期間における異動者の号給等）

3 切替日からこの条例の施行の日の前日までの間において、この条例による改正前の筑西広域市町村圏事務組合職員の給与に関する条例（以下「改正前の条例」という。）の規定により、新たに給料表の適用を受けることとなった職員及びその属する職務の等級又はその受ける号給若しくは給料月額に異動のあった職員のうち、管理者の定める職員の改正後の条例の規定による当該適用又は異動の日における号給又は給料月額及びこれらを受けることとなる期間は、管理者の定めるところによる。

（切替日前の異動者の号給等の調整）

4 切替日前に職務の等級を異にして異動した職員及び管理者の定めるこれに準ずる職員の切替日における号給又は給料月額及びこれらを受けることとなる期間については、その者が切替日において職務の等級を異にする異動等をしたものとした場合との権衡上必要と認められる限度において、管理者の定めるところにより、必要な調整を行うことができる。

（旧号給等の基礎）

5 前3項の規定の適用については、職員が属していた職務の等級及びその者が受けていた号給又は給料月額は、改正前の条例及びこれに基づく組合規則の規定に従って定められたものでなければならない。

（給与の内払）

6 改正後の条例の規定を適用する場合には、改正前の条例の規定に基づいて支給された給与は、改正後の条例の規定による給与の内払とみなす。

（組合規則への委任）

7 附則第2項から前項までに定めるもののほか、この条例の施行に関し必要な事項は、組合規則で定める。

附 則（昭和61年3月25日条例第2号）

（施行期日等）

1 この条例は、公布の日から施行する。ただし、第10条第4項の改正規定は、昭和61年6月1日から施行する。

2 この条例（第8条第4項、第12条、第14条、第17条第3項、第18条及び第22条の改正規定並びに前項ただし書に規定する改正規定を除く。附則第8項において同じ。）による改正後の筑西広域市町村圏事務組合職員の給与に関する条例（以下「改正後の条例」という。）の規定は、昭和60年7月1日から適用する。

（職務の級への切替え）

3 昭和60年7月1日（以下「切替日」という。）の前日から引き続き在職する職員であって同日においてその者が属していた職務の等級（以下「旧等級」という。）が附則別表第1に掲げられているものの切替日における職務の級は、旧等級に対応する同表の職務の級欄に定める職務の級とする。この場合において、同欄にこの職務の級が掲げられているときは、管理者の定めるところにより、そのいずれかの職務の級とする。

4 前項の規定にかかわらず、行政職給料表2等級の職員のうち筑西広域市町村圏事務組合職員の初任給、昇格、昇給等に関する規則（昭和61年組合規則第3号）による改正前の筑西広域市町村圏事務組合職員の初任給、昇格、昇給等に関する規則（昭和56年組合規則第11号）別表第1に規定する当該等級の標準的な職務に定めのないもの（以下「特定職員」という。）の切替日における職務の級は、5級とする。

（号給の切替え等）

5 附則第3項の規定により切替日における職務の級を定められる職員の切替日における号給（以下「新号給」という。）は、切替日の前日においてその者が受けた号給（以下「旧号給」という。）に対応する附則別表第2又は附則別表第3の新号給欄に定める号給とする。

- 6 附則第4項の規定により切替日における職務の級を定められる特定職員の新号給は、附則別表第3の旧号給欄に掲げる旧号給に対応する新号給欄に掲げる新号給とする。この場合において、新号給を定められる職員の新号給の給料月額が新号給に対応する暫定給料月額欄に定める暫定給料月額に達しないこととなる職員の給料月額は、切替日から昭和61年3月31日までの間に限り、当該暫定給料月額とする。
- 7 前2項の規定により新号給を定められる職員に対する切替日以後における最初の改正後の条例第6条第5項又は第7項ただし書の規定の適用については、旧号給を受けていた期間（管理者の定める職員にあっては、管理者の定める期間）を新号給を受ける期間に通算する。
（切替期間における異動者の職務の級及び号給等）
- 8 切替日からこの条例の施行の日の前日までの間（以下「切替期間」という。）において、この条例による改正前の筑西広域市町村圏事務組合職員の給与に関する条例（以下「改正前の条例」という。）の規定により、新たに給料表の適用を受けることとなった職員及びその属する職務の等級又はその受ける号給若しくは給料月額に異動のあった職員の改正後の条例の規定による当該適用又は異動の日における職務の級及び号給又は給料月額並びにこれらを受けることとなる期間は、管理者の定めるところによる。切替期間において、筑西広域市町村圏事務組合職員の給与に関する条例の一部を改正する条例（昭和59年組合条例第1号。以下「昭和59年改正条例」という。）附則第7項の規定により昇給した職員の改正後の条例の規定による当該昇給の日における職務の級及び号給又は給料月額についても、同様とする。
（切替日前の異動者の号給等の調整）
- 9 切替日前に職務の等級を異にして異動した職員及び管理者の定めるこれに準ずる職員の切替日における号給又は給料月額及びこれらを受けることとなる期間については、その者が切替日において職務の級を異にする異動等をしたものとした場合との権衡上必要と認められる限度において、管理者の定めるところにより、必要な調整を行うことができる。
（旧号給等の基礎）
- 10 附則第3項から前項までの規定の適用については、職員が属していた職務の等級及びその者が受けていた号給又は給料月額は、改正前の条例又は昭和59年改正条例附則第7項及びこれらに基づく組合規則の規定に従って定められたものでなければならない。
（給与の内払）
- 11 改正後の条例の規定を適用する場合においては、改正前の条例の規定に基づいて支給された給与は、改正後の条例の規定による給与の内払とみなす。
（組合規則への委任）
- 12 附則第3項から前項までに定めるもののほか、この条例の施行に関し必要な事項は、組合規則で定める。

附則別表第1

特定職員以外の職員の級への切替表

給料表	旧等級	職務の級
行政職給料表	6等級	1級
	5等級	2級
	4等級	3級
	3等級	4級
		5級
	2等級	6級
		7級
1等級	8級	
消防職給料表	5等級	1級

	4等級	2級
	3等級	3級
	2等級	4級
		5級
	1等級	6級
		7級
	特1等級	8級

附則別表第2

特定職員以外の職員の号給の切替表

ア 行政職給料表の適用を受ける職員

旧号給	新号給							
	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級
1								
2		1	1					
3	1	2	2	1	1	1	1	1
4	2	3	3	2	1	2	1	2
5	3	4	4	3	1	3	1	3
6	4	5	5	4	2	4	2	4
7	5	6	6	5	3	5	3	5
8	6	7	7	6	4	6	4	6
9	7	8	8	7	5	7	5	7
10	8	9	9	8	6	8	6	8
11	9	10	10	9	7	9	7	9
12	10	11	11	10	8	10	8	10
13	11	12	12	11	9	11	9	11
14	12	13	13	12	10	12	10	12
15	13	14	14	13	11	13	11	13
16	14	15	15	14	12	14	12	14
17	15	16	16	15	13	15	13	15
18	16	17	17	16	14	16	14	16
19		18	18	17	15	17	15	17
20		19	19	18	16	18	16	18
21			20	19	16	19	17	19
22			21	20	17	20	18	
23			22	21	17	21	18	
24			23	22	18	22	19	
25			24	23	19	23		
26				24	19	24		
27				25	20	25		
28						26		
29						27		
30						28		

31						29		
32						30		

イ 消防職給料表の適用を受ける職員

旧号給	新号給							
	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級
1								
2		1	1					
3	1	2	2	1	1	1	1	1
4	2	3	3	2	1	2	1	2
5	3	4	4	3	1	3	1	3
6	4	5	5	4	1	4	2	4
7	5	6	6	5	1	5	3	5
8	6	7	7	6	2	6	4	6
9	7	8	8	7	3	7	5	7
10	8	9	9	8	4	8	6	8
11	9	10	10	9	5	9	7	9
12	10	11	11	10	6	10	8	10
13	11	12	12	11	7	11	9	11
14	12	13	13	12	8	12	10	12
15	13	14	14	13	9	13	11	13
16	14	15	15	14	10	14	12	14
17	15	16	16	15	11	15	13	15
18	16	17	17	16	12	16	14	16
19	17	18	18	17	13	17	15	17
20	18	19	19	18	14	18	16	18
21	19	20	20	19	15	19	17	19
22	20	21	21	20	16	20	18	
23	21	22	22	21	17	21	19	
24	22	23	23	22	18	22	20	
25	23	24	24	23	19			
26	24	25	25	24	20			
27	25	26	26	25	20			
28	26	27	27	26	21			
29	27	28	28	27	22			
30	28	29	29	28	23			
31	29	30	30					
32	30	31	31					
33	31	32	32					
34	32	33	33					
35	33							

附則別表第3

特定職員の号給の切替表

ア 行政職給料表の適用を受ける特定職員の号給の切替表

旧号給	新号給	暫定給料月額
14号給	21号給	285,000円
15号給	24号給	293,500円
16号給	27号給	301,400円
17号給	30号給	308,700円
18号給	33号給	314,700円
19号給	35号給	320,200円
20号給	36号給	324,200円
21号給	38号給	328,000円
22号給	39号給	331,800円
23号給	41号給	335,600円
24号給	42号給	339,300円
25号給	44号給	342,900円
26号給	45号給	346,500円

附 則 (昭和61年10月22日条例第6号)

この条例は、公布の日から施行し、この条例による改正後の組合職員の給与に関する条の規定は、昭和61年6月1日から適用する。

附 則 (昭和62年1月30日条例第1号)

(施行期日等)

- 1 この条例は、公布の日から施行する。ただし、第17条第1項及び第2項の改正規定は、昭和62年1月1日から施行する。
- 2 この条例（前項ただし書に規定する改正規定を除く。附則第3項において同じ。）による改正後の筑西広域市町村圏事務組合職員の給与に関する条例（以下「改正後の条例」という。）の規定は、昭和61年4月1日から適用する。

(切替期間における異動者の号給等)

- 3 昭和61年4月1日（以下「切替日」という。）からこの条例の施行の日の前日までの間（以下「切替期間」という。）において、この条例による改正前の筑西広域市町村圏事務組合職員の給与に関する条例（以下「改正前の条例」という。）の規定により、新たに給料表の適用をうけることとなった職員及びその属する職務の級又はその受ける号給若しくは給料月額に異動のあった職員のうち、管理者の定める職員の改正後の条例の規定による当該適用又は異動の日における号給又は給料月額及びこれらを受けることとなる期間は、管理者の定めるところによる。切替期間において、筑西広域市町村圏事務組合職員の給与に関する条例の一部を改正する条例（昭和59年組合条例第1号。以下「昭和59年改正条例」という。）附則第7項の規定により昇給した職員の改正後の条例の規定による当該昇給の日における号給又は給料月額についても、同様とする。

(切替日前の異動者の号給等の調整)

- 4 切替日前に職務の級を異動した職員及び管理者の定めるこれに準ずる職員の切替日における号給又は給料月額及びこれらを受けることとなる期間については、その者が切替日において職務の級を異にする異動等をしたものとした場合との権衡上必要と認められる限度において、管理者の定めるところにより、必要な調整を行うことができる。

(旧号給等の基礎)

5 前2項の規定の適用については、職員が属していた職務の級及びその者が受けていた号給又は給料月額、改正前の条例又は昭和59年改正条例附則第7項及びこれらに基づく組合規則の規定に従って定められたものでなければならない。

(給与の内払)

6 改正後の条例の規定を適用する場合には、改正前の条例の規定に基づいて支給された給与は、改正後の条例の規定による給与の内払とみなす。

(組合規則への委任)

7 附則第3項から前項までに定めるもののほか、この条例の施行に関し必要な事項は、組合規則で定める。

附 則 (昭和63年1月29日条例第1号)

(施行期日等)

1 この条例は、公布の日から施行し、この条例による改正後の筑西広域市町村圏事務組合職員の給与に関する条例(以下「改正後の条例」という。)の規定は、昭和62年4月1日から適用する。

(切替期間における異動者の号給等)

2 昭和62年4月1日(以下「切替日」という。)からこの条例の施行の日の前日までの間(以下「切替期間」という。)において、この条例による改正前の筑西広域市町村圏事務組合職員の給与に関する条例(以下「改正前の条例」という。)の規定により、新たに給料表の適用を受けることとなった職員及びその属する職務の級又はその受ける号給若しくは給料月額に異動のあった職員のうち、管理者の定める職員の改正後の条例の規定による当該適用又は異動の日における号給又は給料月額及びこれらを受けることとなる期間は、管理者の定めるところによる。切替期間において、筑西広域市町村圏事務組合職員の給与に関する条例の一部を改正する条例(昭和59年組合条例第1号。以下「昭和59年改正条例」という。)附則第7項の規定により昇給した職員のうち、管理者の定める職員の改正後の条例の規定による当該昇給の日における号給又は給料月額についても、同様とする。

(切替日前の異動者の号給等の調整)

3 切替日前に職務の級を異にして異動した職員及び管理者の定めるこれに準ずる職員の切替日における号給又は給料月額及びこれらを受けることとなる期間については、その者が切替日において職務の級を異にする異動等をしたものとした場合との権衡上必要と認められる限度において、管理者の定めるところにより、必要な調整を行うことができる。

(旧号給等の基礎)

4 前2項の規定の適用については、職員が属していた職務の級及びその者が受けていた号給又は給料月額は、改正前の条例又は昭和59年改正条例附則第7項及びこれらに基づく組合規則の規定に従って定められたものでなければならない。

(住居手当に関する経過措置)

5 切替期間において、改正前の条例第11条の2の規定(以下この項において「改正前の規定」という。)により住居手当を支給されていた期間のうちに、改正後の条例第11条の2の規定(以下この項において「改正後の規定」という。)による住居手当の額が改正前の規定による住居手当の額に達しないこととなる期間がある職員のその達しないこととなる期間の住居手当については、改正後の規定にかかわらず、なお従前の例による。この条例の施行の際改正前の規定によりこの条例の施行の日を含む引き続いた期間の住居手当を支給することとされていた職員のうち、改正後の規定による住居手当の額が改正前の規定による住居手当の額に達しないこととなる職員のこの条例の施行の日から昭和63年3月31日(同日前に組合規則で定める事由が生じた職員にあっては、組合規則で定める日)までの間の住居手当についても、同様とする。

(給与の内払)

6 改正後の条例の規定を適用する場合には、改正前の条例の規定に基づいて支給された給与は、改正後の条例の規定による給与の内払とみなす。

(組合規則への委任)

7 附則第2項から前項までに定めるもののほか、この条例の施行に関し必要な事項は、組合規則で定める。

附 則（昭和63年11月8日条例第5号）

この条例は、公布の日から施行する。ただし、この条例による改正後の条例第11条の3第2項第2号ただし書規定は、昭和63年4月1日から適用する。

附 則（平成元年1月30日条例第1号）

（施行期日等）

- 1 この条例は、公布の日から施行する。ただし、第10条第2項の改正規定は、平成元年4月1日から施行する。
- 2 この条例（前項ただし書に規定する改正規定を除く。）による改正後の筑西広域市町村圏事務組合職員の給与に関する条例（以下「改正後の条例」という。）の規定は、昭和63年4月1日から適用する。

（切替期間における異動者の号給等）

- 3 昭和63年4月1日（以下「切替日」という。）からこの条例の施行の日の前日までの間において、この条例による改正前の筑西広域市町村圏事務組合職員の給与に関する条例（以下「改正前の条例」という。）の規定により、新たに給料表の適用を受けることとなった職員及びその属する職務の級又はその受ける号給若しくは給料月額に異動があった職員のうち、管理者の定める職員の改正後の条例の規定による当該適用又は異動の日における号給又は給料月額及びこれらを受けることとなる期間は、管理者の定めるところによる。

（切替日前の異動者の号給等の調整）

- 4 切替日前に職務の級を異にして異動した職員及び管理者の定めるこれに準ずる職員の切替日における号給又は給料月額及びこれらを受けることとなる期間については、その者が切替日において職務の級を異にする異動等をしたものとした場合との権衡上必要と認められる限度において、管理者の定めるところにより、必要な調整を行うことができる。

（旧号給等の基礎）

- 5 前2項の規定の適用については、職員が属していた職務の級及びその者が受けていた号給又は給料月額は、改正前の条例及びこれらに基づく組合規則の規定に従って定められたものでなければならない。

（給与の内払）

- 6 改正後の条例の規定を適用する場合には、改正前の条例の規定に基づいて支給された給与は、改正後の条例の規定による給与の内払とみなす。

（組合規則への委任）

- 7 附則第3項から前項までに定めるもののほか、この条例の施行に関し必要な事項は、組合規則で定める。

附 則（平成元年8月10日条例第10号）

この条例は、平成元年10月1日から施行する。

附 則（平成2年2月9日条例第1号）

（施行期日等）

- 1 この条例は、公布の日から施行する。
- 2 この条例による改正後の筑西広域市町村圏事務組合職員の給与に関する条例（以下「改正後の条例」という。）の規定は、平成元年4月1日から適用する。

（切替期間における異動者の号給等）

- 3 平成元年4月1日（以下「切替日」という。）からこの条例の施行の日の前日までの間において、この条例による改正前の筑西広域市町村圏事務組合職員の給与に関する条例（以下「改正前の条例」という。）の規定により、新たに給料表の適用を受けることとなった職員及びその属する職務の級又はその受ける号給若しくは給料月額に異動があった職員のうち、管理者の定める職員の改正後の条例の規定による当該適用又は異動の日における号給又は給料月額及びこれらを受けることとなる期間は、管理者の定めるところによる。

（切替日前の異動者の号給等の調整）

- 4 切替日前に職務の級を異にして異動した職員及び管理者の定めるこれに準ずる職員の切替日における号給又は給料月額及びこれらを受けることとなる期間については、その者が切替日において職務の級を異にする異動等

をしたものとした場合との権衡上必要と認められる限度において、管理者の定めるところにより、必要な調整を行うことができる。

(旧号給等の基礎)

5 前2項の規定の適用については、職員が属していた職務の級及びその者が受けていた号給又は給料月額、改正前の条例及びこれらに基づく組合規則の規定に従って定められたものでなければならない。

(給与の内払)

6 改正後の条例の規定を適用する場合においては、改正前の条例の規定に基づいて支給された給与は、改正後の条例の規定による給与の内払とみなす。

(組合規則への委任)

7 附則第3項から前項までに定めるもののほか、この条例の施行に関し必要な事項は、組合規則で定める。

附 則 (平成2年3月30日条例第5号)

この条例は、平成2年4月1日から施行し、同日以後の勤務に係る宿日直手当から適用する。

附 則 (平成3年2月19日条例第1号)

(施行期日等)

1 この条例は、公布の日から施行する。

2 この条例による改正後の筑西広域市町村圏事務組合職員の給与に関する条例（以下「改正後の条例」という。）の規定は、平成2年4月1日から適用する。ただし、改正後の条例第23条第1項及び附則第8項の規定は、平成3年1月1日から適用する。

(特定の号給の切替え等)

3 平成2年4月1日（以下「切替日」という。）の前日においてその者の受ける号給が附則別表に掲げる職務の級の1号給である職員の切替日における号給は、2号給とし、これを受ける期間に通算されることとなる期間は、組合規則で定める。

(切替期間における異動者の号給等)

4 切替日からこの条例の施行の日の前日までの間において、改正前の筑西広域市町村圏事務組合職員の給与に関する条例（以下「改正前の条例」という。）の規定により、新たに給料表の適用を受けることとなった職員及びその属する職務の級又はその受ける号給若しくは給料月額に異動のあった職員のうち、管理者の定める職員の、改正後の条例の規定による当該適用の日又は異動の日における号給又は給料月額及びこれらを受けることとなる期間は、管理者の定めるところによる。

(切替日前の異動者の号給等の調整)

5 切替日前に職務の級を異にして異動した職員及び管理者の定めるこれに準ずる職員の切替日における号給又は給料月額及びこれらを受けることとなる期間については、その者が切替日において職務の級を異にする異動等をしたものとした場合との権衡上必要と認められる限度において、管理者の定めるところにより、必要な調整を行うことができる。

(旧号給等の基礎)

6 附則第3項から前項までの規定の適用については、職員が属していた職務の級及びその者が受けていた号給又は給料月額、改正前の条例及びこれに基づく組合規則の規定に従って定められたものでなければならない。

(給与の内払)

7 改正後の条例の規定を適用する場合においては、改正前の条例の規定に基づいて支給された給与は、改正後の条例の規定による給与の内払とみなす。

(退職者の給与に関する経過措置)

8 改正後の条例第23条第1項の規定は、この条例の施行の際通勤による負傷又は疾病のため地方公務員法（昭和25年法律第261号）第28条第2項第1号に掲げる事由に該当して退職にされている職員の当該改正規定の施行の日以後の退職期間に係る給与についても適用する。

(組合規則への委任)

9 附則第3項から前項までに定めるもののほか、この条例の施行に関し必要な事項は、組合規則で定める。

附則別表

給料表	職務の級
行政職給料表	1級 2級
消防職給料表	1級 2級 3級

附 則 (平成4年2月18日条例第1号)

(施行期日等)

- 1 この条例は、公布の日から施行する。ただし、第3条第1項の改正規定、第10条第4項を削る改正規定、第17条の次に1条を加える改正規定及び附則第7項を削る改正規定は、平成4年1月1日から施行する。
- 2 この条例(前項ただし書に規定する改正規定を除く。次項において同じ。)による改正後の筑西広域市町村圏事務組合職員の給与に関する条例(以下「改正後の条例」という。)の規定は、平成3年4月1日から適用する。

(切替期間における異動者の号給等)

- 3 平成3年4月1日(以下「切替日」という。)からこの条例の施行の日の前日までの間において、この条例による改正前の筑西広域市町村圏事務組合職員の給与に関する条例(以下「改正前の条例」という。)の規定により、新たに給料表の適用を受けることとなった職員及びその属する職務の級又はその受ける号給若しくは給料月額に異動のあった職員のうち、管理者の定める職員の改正後の条例の規定による当該適用の日又は異動の日における号給又は給料月額及びこれらを受けることとなる期間は、管理者の定めるところによる。

(切替日前の異動者の号給等の調整)

- 4 切替日前に職務の級を異にして異動した職員及び管理者の定めるこれに準ずる職員の切替日における号給又は給料月額及びこれらを受けることとなる期間については、その者が切替日において職務の級を異にする異動等をしたものとした場合との権衡上必要と認められる限度において、管理者の定めるところにより、必要な調整を行うことができる。

(旧号給等の基礎)

- 5 前2項の規定の適用については、職員が属していた職務の級及びその者が受けていた号給又は給料月額は、改正前の条例及びこれに基づく組合規則の規定に従って定められたものでなければならない。

(給与の内払)

- 6 改正後の条例の規定を適用する場合においては、改正前の条例に基づいて支給された給与は、改正後の条例の規定による給与の内払とみなす。

(組合規則への委任)

- 7 附則第3項から前項までに定めるもののほか、この条例の施行に関し必要な事項は、組合規則で定める。

附 則 (平成5年1月28日条例第1号)

(施行期日等)

- 1 この条例は、公布の日から施行する。ただし、第17条第1項及び第2項の改正規定は、平成5年1月1日から施行する。
- 2 この条例(前項ただし書に規定する改正規定を除く。次項及び附則第9項において同じ。)による改正後の筑西広域市町村圏事務組合職員の給与に関する条例(以下「改正後の条例」という。)の規定は、平成4年4月1日から適用する。

(切替期間における異動者の号給等)

- 3 平成4年4月1日(以下「切替日」という。)からこの条例の施行日(以下「施行日」という。)の前日までの間(以下「切替期間」という。)において、この条例による改正前の筑西広域市町村圏事務組合職員の給与に関する条例(以下「改正前の条例」という。)の規定により、新たに給料表の適用を受けることとなった職員及びその属する職務の級又はその受ける号給若しくは給料月額に異動のあった職員のうち、管理者の定める職員

の改正後の条例の規定による当該適用の日又は異動の日における号給又は給料月額及びこれらを受けることとなる期間は、管理者の定めるところによる。

(切替日前の異動者の号給等の調整)

- 4 切替日前に職務の級を異にして異動した職員及び管理者の定めるこれに準ずる職員の切替日における号給又は給料月額及びこれらを受けることとなる期間については、その者が切替日において職務の級を異にする異動等をしたものとした場合との権衡上必要と認められる限度において、管理者の定めるところにより、必要な調整をすることができる。

(職員が受けていた号給等の基礎)

- 5 前2項の規定の適用については、職員が属していた職務の級及びその者が受けていた号給又は給料月額は、改正前の条例及びこれに基づく組合規則の規定に従って定められたものでなければならない。

(扶養手当に関する経過措置)

- 6 次の各号の一に該当する者は、速やかにその旨(第1号に該当する者にあつてはその者が職員となった日において、第2号に該当するものにあつては切替日において、第3号に該当する者にあつてはその者が同号に該当する者となった日において、これらの者に配偶者(届出をしないが事実上婚姻関係と同様の事情にある者を含む。以下同じ。)がなく、かつ、改正前の条例第10条第2項第2号から第5号までの扶養親族がなかったときは、配偶者がなかった旨を含む。)を任命権者に届け出なければならない。

- (1) 切替期間において新たに職員となった者であつて、その者が職員となった者であつて、その者が職員となった日に、昭和49年4月1日以前に生まれた者で改正後の条例第10条第2項第2号又は第4号の扶養親族たる要件を具備するもの(以下「新規扶養親族たる子等」という。)を有していたもの
- (2) 切替期間において、その前日から引き続き、新規扶養親族たる子等がある職員であつた者
- (3) 切替期間において、新たに新規扶養親族たる子等を有する職員となった者
- (4) 切替期間において、新規扶養親族たる子等で扶養親族たる要件を欠くに至ったものがある職員であつた者
- (5) 新規扶養親族たる子等があり、かつ、配偶者(改正前の条例第11条第1項の規定による届出がされた扶養親族たる配偶者を除く。)があつた職員であつて、切替期間において配偶者がいない職員となり、かつ、その配偶者がいない職員となった日に改正前の条例第10条第2項第2号から第5号までの扶養親族がなかったもの
- (6) 新規扶養親族たる子等があり、かつ、配偶者がなかった職員であつて、切替期間において扶養親族でない配偶者がある職員となり、かつ、その配偶者がある職員となった日に改正前の条例第10条第2項から第5号までの扶養親族がなかったもの

- 7 前項の規定による届出を行った者に対する改正後の条例第2項及び第3項の規定の適用については、同条第2項中「同項の規定による届出に」とあるのは「同項又は筑西広域市町村圏事務組合職員の給与に関する条例の一部を改正する条例(平成5年組合条例第1号。以下「改正条例」という。)附則第6号の規定による届出」と、「同項第2号」とあるのは「前項第2号」と、「届出が、これに係る事実の生じた日から15日を経過した後にされたときは、その」とあるのは「届出がこれに係る事実の生じた日から15日経過した後にされたとき、又は改正条例附則第6項の規定による届出が改正条例の施行の日から30日を経過した後にされたときは、それぞれの」とし、同条第3項中「扶養親族で同項」とあるのは「扶養親族で同項又は改正条例附則第6項」と、「同項第2号」とあるのは「第1項第2号」と、「(扶養親族たる子、父母等で同項」とあるのは「(扶養親族たる子、父母等で同項又は改正条例附則第6項」と、「のうち扶養親族たる子、父母等で同項」とあるのは「のうち扶養親族たる子、父母等で第1項又は改正条例附則第6項」とする。

- 8 職員に次の各号の一に該当する事実が生じた場合に関する改正後の条例第11条第2項ただし書(同条第3項において準用する場合を含む。)の規定の適用については、同条第2項ただし書中「これに係る事実の生じた日から15日」とあるのは「筑西広域市町村圏事務組合職員の給与に関する条例の一部を改正する条例(平成5年組合条例第1号)の施行の日から30日」とする。

- (1) 施行日から15日以内に新たに職員となった者に新規扶養親族たる子等がある場合

(2) 施行日から15日以内に新たに新規扶養親族たる子等を有するに至った場合

(3) 施行日から15日以内に新規扶養親族たる子等がある職員が配偶者のない職員となり、かつ、その配偶者のない職員となった日に改正前の条例第10条第2項第2号から第5号までの扶養親族がない場合
(住居手当に関する経過措置)

9 切替期間において、改正前の条例第11条の2の規定により住居手当を支給されていた期間のうちに、改正後の条例第11条の2の規定による住居手当の額が改正前の条例第11条の2の規定による住居手当の額に達しないこととなる期間がある職員の達しないこととなる期間の住居手当については、改正前の条例第11条の2の規定にかかわらず、なお従前の例による。この条例の施行の際改正前の条例第11条の2の規定により施行日を含む引き続いた期間の住居手当を支給することとされていた職員のうち、改正後の条例第11条の2の規定による住居手当の額が改正前の条例第11条の2の規定による住居手当の額に達しないこととなる職員の施行日から平成5年3月31日(同日前に組合規則で定める事由が生じた職員にあっては、組合規則で定める日)までの間の住居手当についても、同様とする。

(給与内払)

10 改正後の条例の規定を適用する場合においては、改正前の条例の規定に基づいて支給された給与は、改正後の条例の規定による給与の内払とみなす。

(組合規則への委任)

11 附則第3項から前項までに定めるもののほか、この条例の施行に関し必要な事項は、組合規則で定める。

附 則 (平成5年7月29日条例第3号)

この条例は、平成5年8月1日から施行する。

附 則 (平成6年1月25日条例第1号)

(施行期日等)

1 この条例は、公布の日から施行する。ただし第13条、第14条及び第15条の2の改正規定は平成6年4月1日から施行する。

2 この条例(前項ただし書に規定する改正規定を除く。次項において同じ。)による改正後の筑西広域市町村圏事務組合職員の給与に関する条例(以下「改正後の条例」という。)の規定は、平成5年4月1日から適用する。

(切替期間における異動者の号給等)

3 平成5年4月1日(以下「切替日」という。)からこの条例の施行の日の前日までの間において、この条例による改正前の筑西広域市町村圏事務組合職員の給与に関する条例(以下「改正前の条例」という。)の規定により新たに給料表の適用を受けることとなった職員及びその属する職務の級又はその受ける号給若しくは給料月額に異動のあった職員のうち、管理者の定める職員の改正後の条例の規定による当該適用の日又は異動の日における号給又は給料月額及びこれらを受けることとなる期間は、管理者の定めるところによる。

(切替日前の異動者の号給等の調整)

4 切替日前に職務の級を異にして異動した職員及び管理者の定めるこれに準ずる職員の切替日における号給又は給料月額及びこれらを受けることとなる期間については、その者が切替日において職務の級を異にする異動等をしたものとした場合との権衡上必要と認められる限度において管理者の定めるところにより必要な調整を行うことができる。

(職員が受けていた号給等の基礎)

5 前2項の規定の適用については、職員が属していた職務の級及びその者が受けていた号給又は給料月額は、改正前の条例及びこれに基づく組合規則の規定に従って定められたものでなければならない。

(期末手当の額の特例)

6 平成5年12月に改正前の条例第19条の規定に基づいて支給されることとなる職員の期末手当の額が、改正後の条例第19条の規定に基づいてその者が同月に支給されることとなる期末手当の額を超えるときは、平成5年

12月に支給されるべきその者の期末手当の額は、同条第2項の規定にかかわらずその差額を同条の規定に基づいて支給されることとなる期末手当の額に加算した額とする。

7 前項の規定の適用を受けた者の平成6年3月の期末手当の額は、改正後の条例第19条第2項の規定にかかわらず同条の規定に基づいてその者に支給されることとなる期末手当の額から、前項の規定に基づいて加算して支給された額に相当する額を控除した額とする。

(給与の内払)

8 改正後の条例の規定を適用する場合においては、改正前の条例の規定に基づいて支給された給与は、改正後の条例の規定による給与の内払とみなす。

(組合規則への委任)

9 附則第3項から前項までに定めるもののほか、この条例の施行に関し必要な事項は組合規則で定める。

附 則 (平成7年1月20日条例第3号)

(施行期日等)

1 この条例は、公布の日から施行する。ただし、第17条の改正規定は、平成7年2月1日から施行する。

2 この条例(前項ただし書に規定する改正規定を除く。次項において同じ。)による改正後の筑西広域市町村圏事務組合職員の給与に関する条例(以下「改正後の条例」という。)の規定は、平成6年4月1日から適用する。

(切替期間における異動者の号給等)

3 平成6年4月1日(以下「切替日」という。)からこの条例の施行の日の前日までの間において、この条例による改正前の筑西広域市町村圏事務組合職員の給与に関する条例(以下「改正前の条例」という。)の規定により、新たに給料表の適用を受けることとなった職員及びその属する職務の級又はその受ける号給若しくは給料月額に異動のあった職員のうち、管理者の定める職員の、改正後の条例の規定による当該適用の日又は異動の日における号給又は給料月額及びこれらを受けることとなる期間は、管理者の定めるところによる。

(切替日前の異動者の号給等の調整)

4 切替日前に職務の級を異にして異動した職員及び管理者の定めるこれに準ずる職員の切替日における号給又は給料月額及びこれらを受けることとなる期間については、その者が切替日において職務の級を異にする異動等をしたものとした場合との権衡上必要と認められる限度において、管理者の定めるところにより、必要な調整を行うことができる。

(職員が受けていた号給等の基礎)

5 前2項の規定の適用については、職員が属していた職務の級及びその者が受けていた号給又は給料月額は、改正前の条例及びこれに基づく組合規則の規定に従って定められたものでなければならない。

(期末手当の額の特例)

6 平成6年12月に改正前の条例第19条の規定に基づいて支給された職員の期末手当の額が、改正後の条例第19条の規定に基づいてその者が同月に支給されることとなる期末手当の額を超えるときは、平成6年12月に支給されるべきその者の期末手当の額は同条第2項の規定にかかわらず、その差額を同条の規定に基づいて支給されることとなる期末手当の額に加算した額とする。

7 前項の規定の適用を受けた者の平成7年3月の期末手当の額は、改正後の条例第19条第2項の規定にかかわらず、同項の規定に基づいてその者に支給されることとなる期末手当の額から前項の規定に基づいて加算して支給された差額に相当する額を控除した額とする。

(給与の内払)

8 改正後の条例の規定を適用する場合においては、改正前の条例の規定に基づいて支給された給与は、改正後の条例の規定による給与の内払とみなす。

(組合規則への委任)

9 附則第3項から前項までに定めるもののほか、この条例の施行に関し必要な事項は、組合規則で定める。

附 則 (平成8年1月29日条例第1号)

(施行期日等)

- 1 この条例は、公布の日から施行する。
- 2 この条例による改正後の筑西広域市町村圏事務組合職員の給与に関する条例（以下「改正後の条例」という。）規定は、平成7年4月1日から適用する。ただし、改正後の条例第17条の改正規定は、平成8年1月1日から適用する。

(切替期間における異動者の号給等)

- 3 平成7年4月1日（以下「切替日」という。）からこの条例の施行の日の前日までの間において、この条例による改正前の筑西広域市町村圏事務組合職員の給与に関する条例（以下「改正前の条例」という。）の規定により、新たに給料表の適用を受けることとなった職員及びその属する職務の級又はその受ける号給若しくは給料月額に異動のあった職員のうち、管理者の定める職員の、改正後の条例の規定による当該適用の日又は異動の日における号給又は給料月額及びこれらを受けることとなる期間は、管理者の定めるところによる。

(切替日前の異動者の号給等の調整)

- 4 切替日前に職務の級を異にして異動した職員及び管理者の定めるこれに準ずる職員の切替日における号給又は給料月額及びこれらを受けることとなる期間については、その者が切替日において職務の級を異にする異動等をしたものとした場合との権衡上必要と認められる限度において、管理者の定めるところにより、必要な調整を行うことができる。

(職員が受けていた号給等の基礎)

- 5 前2項の規定の適用については、職員が属していた職務の級及びその者が受けていた号給又は給料月額は、改正前の条例及びこれに基づく組合規則の規定に従って定められたものでなければならない。

(施行日から平成8年3月31日までの間における異動者の号給等の調整)

- 6 施行日から平成8年3月31日までの間において、新たに給料表の適用を受けることとなった職員及びその属する職務の級又はその受ける号給若しくは給料月額に異動のあった職員の当該適用の日又は異動の日における号給又は給料月額及びこれらを受けることとなる期間については、当該適用又は異動について、まず、改正前の条例の規定が適用され、ついで当該適用の日又は異動の日から改正後の条例の規定が適用されるものとした場合との均衡上必要と認められる限度において、管理者の定めるところにより、必要な調整を行うことができる。

(給与の内払)

- 7 改正後の条例の規定を適用する場合においては、改正前の条例の規定に基づいて支給された給与は、改正後の条例の規定による給与の内払とみなす。

(組合規則への委任)

- 8 附則第3項から前項までに定めるもののほか、この条例の施行に関し必要な事項は、組合規則で定める。

附 則 (平成8年3月29日条例第4号)

この条例は、平成8年4月1日から施行する。

附 則 (平成9年1月29日条例第1号)

(施行期日)

- 1 この条例は、公布の日から施行する。ただし、第17条第2項及び第3項の改正規定は、平成9年1月1日から施行する。
- 2 この条例（前項ただし書に規定する改正規定を除く。次項において同じ。）による改正後の筑西広域市町村圏事務組合職員の給与に関する条例（以下「改正後の条例」という。）の規定は、平成8年4月1日から適用する。

(切替期間における異動者の号給等)

- 3 平成8年4月1日（以下「切替日」という。）からこの条例の施行の日（以下「施行日」という。）の前日までの間において、この条例による改正前の筑西広域市町村圏事務組合職員の給与に関する条例（以下「改正前の条例」という。）の規定により、新たに給料表の適用を受けることとなった職員及びその属する職務の級又はその受ける号給若しくは給料月額に異動のあった職員のうち、管理者の定める職員の、改正後の条例の規定によ

る当該適用の日又は異動の日における号給又は給料月額及びこれらを受けることとなる期間は、管理者の定めるところによる。

(切替日前の異動者の号給等の調整)

- 4 切替日前に職務の級を異にして異動した職員及び管理者の定めるこれに準ずる職員の切替日における号給又は給料月額及びこれらを受けることとなる期間については、その者が切替日において職務の級を異にする異動等をしたものとした場合との権衡上必要と認められる限度において、管理者の定めるところにより、必要な調整を行うことができる。

(職員が受けていた号給等の基礎)

- 5 前2項の規定の適用については、職員が属していた職務の級及びその者が受けていた号給又は給料月額は、改正前の条例及びこれに基づく組合規則の規定に従って定められたものでなければならない。

(施行日から平成9年3月31日までの間における異動者の号給等の調整)

- 6 施行日から平成9年3月31日までの間において、新たに給料表の適用を受けることとなった職員及びその属する職務の級又はその受ける号給若しくは給料月額に異動のあった職員の当該適用の日又は異動の日における号給又は給料月額及びこれらを受けることとなる期間については、当該適用又は異動について、まず改正前の条例の規定が適用され、次いで当該適用の日又は異動の日から改正後の条例の規定が適用されるものとした場合との権衡上必要と認められる限度において、管理者の定めるところにより、必要な調整を行うことができる。

(給与の内払)

- 7 改正後の条例の規定を適用する場合においては、改正前の条例の規定に基づいて支給された給与は、改正後の条例の規定による給与の内払とみなす。

(組合規則への委任)

- 8 附則第3項から前項までに定めるもののほか、この条例の施行に関し必要な事項は、組合規則で定める。

附 則 (平成10年2月2日条例第2号)

(施行期日)

- 1 この条例は、公布の日から施行する。ただし、第19条第2項の改正規定(「100分の50」を「100分の55」に改める部分を除く。)及び第20条第2項の改正規定(「退職し」の次に「、若しくは失職し」を加える部分を除く。)は、平成10年1月1日から施行する。

- 2 この条例の規定(第10条第3項及び第4項の改正規定、第11条第3項の改正規定、第19条第2項の改正規定(「100分の50」を「100分の55」に改める部分に限る。)並びに別表第1及び別表第2の改正規定に限る。附則第3項において同じ。)による改正後の筑西広域市町村圏事務組合職員の給与に関する条例(以下「改正後の条例」という。)の規定は、平成9年4月1日から適用する。

(切替期間における異動者の号給等)

- 3 平成9年4月1日(以下「切替日」という。)からこの条例の施行の日(附則第6項において「施行日」という。)の前日までの間において、この条例の規定による改正前の筑西広域市町村圏事務組合職員の給与に関する条例(以下「改正前の条例」という。)の規定により、新たに給料表の適用を受けることとなった職員及びその属する職務の級又はその受ける号給若しくは給料月額に異動のあった職員のうち、管理者の定める職員の、改正後の条例の規定による当該適用の日又は異動の日における号給又は給料月額及びこれらを受けることとなる期間は、管理者の定めるところによる。

(切替日前の異動者の号給等の調整)

- 4 切替日前に職務の級を異にして異動した職員及び管理者の定めるこれに準ずる職員の切替日における号給又は給料月額及びこれらを受けることとなる期間については、その者が切替日において職務の級を異にする異動等をしたものとした場合との権衡上必要と認められる限度において、管理者の定めるところにより、必要な調整を行うことができる。

(職員が受けていた号給等の基礎)

5 前2項の規定の適用については、職員が属していた職務の級及びその者が受けていた号給又は給料月額、改正前の条例及びこれに基づく組合規則の規定に従って定められたものでなければならない。

(施行日から平成10年3月31日までの間における異動者の号給等の調整)

6 施行日から平成10年3月31日までの間において、改正後の条例の規定により、新たに給料表の適用を受けることとなった職員及びその属する職務の級又はその受ける号給若しくは給料月額に異動のあった職員の当該適用の日又は異動の日における号給又は給料月額及びこれらを受けることとなる期間については、当該適用又は異動について、まず改正前の条例の規定が適用され、次いで当該適用の日又は異動の日から改正後の条例の規定が適用されるものとした場合との権衡上必要と認められる限度において、管理者の定めるところにより、必要な調整を行うことができる。

(給与の内払)

7 改正後の条例の規定を適用する場合においては、改正前の条例の規定に基づいて支給された給与は、改正後の条例の規定による給与の内払とみなす。

(組合規則への委任)

8 附則第3項から前項までに定めるもののほか、この条例の施行に関し必要な事項は、組合規則で定める。

附 則 (平成10年6月1日条例第6号)

この条例は、公布の日から施行し、平成10年4月1日から適用する。

附 則 (平成11年2月1日条例第1号)

(施行期日)

1 この条例は、公布の日から施行し、この条例の規定による筑西広域市町村圏事務組合職員の給与に関する条例(以下「改正後の条例」という。)の規定は、平成10年4月1日から適用する。

(切替期間における異動者の号給等)

2 平成10年4月1日(以下「切替日」という。)からこの条例の施行の日(附則第5項において「施行日」という。)の前日までの間において、この条例の規定による改正前の筑西広域市町村圏事務組合職員の給与に関する条例(以下「改正前の条例」という。)の規定により、新たに給料表の適用を受けることとなった職員及びその属する職務の級又はその受ける号給若しくは給料月額に異動のあった職員のうち、管理者の定める職員の、改正後の条例の規定による当該適用の日又は異動の日における号給又は給料月額及びこれらを受けることとなる期間は、管理者の定めるところによる。

(切替日前の異動者の号給等の調整)

3 切替日前に職務の級を異にして異動した職員及び管理者の定めるこれに準ずる職員の切替日における号給又は給料月額及びこれらを受けることとなる期間については、その者が切替日において職務の級を異にする異動等をしたものとした場合との権衡上必要と認められる限度において、管理者の定めるところにより、必要な調整を行うことができる。

(職員が受けていた号給等の基礎)

4 前2項の規定の適用については、職員が属していた職務の級及びその者が受けていた号給又は給料月額は、改正前の条例及びこれに基づく組合規則の規定に従って定められたものでなければならない。

(施行日から平成11年3月31日までの間における異動者の号給等の調整)

5 施行日から平成11年3月31日までの間において、改正後の条例の規定により、新たに給料表の適用を受けることとなった職員及びその属する職務の級又はその受ける号給若しくは給料月額に異動のあった職員の当該適用の日又は異動の日における号給又は給料月額及びこれらを受けることとなる期間については、当該適用又は異動について、まず改正前の条例の規定が適用され、次いで当該適用の日又は異動の日から改正後の条例の規定が適用されるものとした場合との権衡上必要と認められる限度において、管理者の定めるところにより、必要な調整を行うことができる。

(給与の内払)

6 改正後の条例の規定を適用する場合においては、改正前の条例の規定に基づいて支給された給与は、改正後の条例の規定による給与の内払とみなす。

(組合規則への委任)

7 附則第2項から前項までに定めるもののほか、この条例の施行に関し必要な事項は、組合規則で定める。

附 則 (平成12年2月1日条例第1号)

(施行期日等)

1 この条例は、公布の日から施行する。ただし、第19条第2項の改正規定は、平成12年4月1日から施行する。

2 この条例(前項ただし書に規定する改正規定を除く。次項において同じ。)による改正後の筑西広域市町村圏事務組合職員の給与に関する条例(以下「改正後の条例」という。)の規定は、平成11年4月1日から適用する。

(切替期間における異動者の号給等)

3 平成11年4月1日(以下「切替日」という。)からこの条例の施行の日(以下「施行日」という。)の前日までの間において、この条例による改正前の筑西広域市町村圏事務組合職員の給与に関する条例(以下「改正前の条例」という。)の規定により、新たに給料表の適用を受けることとなった職員及びその属する職務の級又はその受ける号給若しくは給料月額に異動のあった職員のうち、管理者の定める職員の、改正後の条例の規定による当該適用の日又は異動の日における号給又は給料月額及びこれらを受けることとなる期間は、管理者の定めるところによる。

(切替日前の異動者の号給等の調整)

4 切替日前に職務の級を異にして異動した職員及び管理者の定めるこれに準ずる職員の切替日における号給又は給料月額及びこれらを受けることとなる期間については、その者が切替日において職務の級を異にする異動等をしたものとした場合との権衡上必要と認められる限度において、管理者の定めるところにより、必要な調整を行うことができる。

(施行日から平成12年3月31日までの間における異動者の号給等の調整)

5 施行日から平成12年3月31日までの間において、改正後の条例の規定により、新たに給料表の適用を受けることとなった職員及びその属する職務の級又はその受ける号給若しくは給料月額に異動のあった職員の当該適用の日又は異動の日における号給又は給料月額及びこれらを受けることとなる期間については、当該適用又は異動について、まず改正前の条例の規定が適用され、次いで当該適用の日又は異動の日から改正後の条例の規定が適用されるものとした場合との権衡上必要と認められる限度において、管理者の定めるところにより、必要な調整を行うことができる。

(職員が受けていた号給等の基礎)

6 附則第3項及び第4項の規定の適用については、職員が属していた職務の級及びその者が受けていた号給又は給料月額は、改正前の条例及びこれに基づく筑西広域市町村圏事務組合規則の規定に従って定められたものでなければならない。

(平成12年3月の期末手当の特例)

7 改正後の条例第19条第2項の規定にかかわらず、平成12年3月に支給されることとなる職員の期末手当については、同項中「100分の55」とあるのは「100分の30」とする。

(給与の内払)

8 改正後の条例の規定を適用する場合においては、改正前の条例の規定に基づいて支給された給与は、改正後の条例の規定による給与の内払とみなす。

(組合規則への委任)

9 附則第3項から前項までに定めるもののほか、この条例の施行に関し必要な事項は、組合規則で定める。

附 則 (平成13年2月1日条例第1号)

(施行期日等)

1 この条例は、公布の日から施行し、改正後の筑西広域市町村圏事務組合職員の給与に関する条例（以下「改正後の条例」という。）は、平成12年4月1日から適用する。

（期末手当、勤勉手当の額の特例）

2 平成12年12月に改正前の筑西広域市町村圏事務組合職員の給与に関する条例（以下「改正前の条例」という。）第19条の規定に基づいて支給されることとなる職員の期末手当の額が、改正後の条例第19条の規定に基づいてその者が同月に支給されることとなる期末手当の額を超えるときは、同月に支給されるべきその者の期末手当の額は、その差額（以下「12月期末手当差額」という。）を同条の規定に基づいて支給されることとなる期末手当に加算した額とし、平成12年12月に改正前の条例第20条の規定に基づいて支給されることとなるその者の勤勉手当の額が、改正後の条例第20条の規定に基づいてその者が同月に支給されることとなる勤勉手当の額を超えるときは、同月に支給されるべきその者の勤勉手当の額は、その差額（以下「12月勤勉手当差額」という。）を同条の規定に基づいて支給されることとなる勤勉手当の額に加算した額とし、平成13年3月に支給されるべきその者の期末手当の額は、改正後の条例第19条の規定に基づいてその者が支給されることとなる期末手当の額からその額を超えない範囲内で12月期末手当差額と12月勤勉手当差額の合計額を控除した額とする。

（給与の内払）

3 改正後の条例の規定を適用する場合においては、改正前の条例の規定に基づいて支給された給与は、改正後の条例の規定による給与の内払とみなす。

附 則（平成13年10月16日条例第8号）

（施行期日）

1 この条例は、平成14年4月1日から施行する。

（旧法再任用職員に関する経過措置）

2 この条例の施行の日（以下「施行日」という。）前に地方公務員法等の一部を改正する法律（平成11年法律第107号）による改正前の地方公務員法（昭和25年法律第261号）第28条の4第1項の規定により採用され、同項の任期又は同条第2項の規定により更新された任期の末日が施行日以後である職員（以下「旧法再任用職員」という。）に対するこの条例による改正後の組合職員の給与に関する条例第6条第10項、第18条第2項、第19条第3項、第20条第2項、別表第1及び別表第2の規定の適用については、旧法再任用職員は、地方公務員法第28条の4第1項の規定により採用された職員ではないものとみなす。

附 則（平成14年2月1日条例第1号）

（施行期日等）

1 この条例は、公布の日から施行し、この条例による改正後の筑西広域市町村圏事務組合職員の給与に関する条例（以下「改正後の条例」という。）の規定は、平成13年4月1日から適用する。

（期末手当の額の特例）

2 平成13年12月にこの条例による改正前の筑西広域市町村圏事務組合職員の給与に関する条例第19条の規定に基づいて支給されることとなる職員の期末手当の額が、改正後の条例第19条の規定に基づいてその者に同月に支給されることとなる期末手当の額を超えるときは、同月に支給されるべきその者の期末手当の額は、その差額（以下「12月期末手当差額」という。）を同条の規定に基づいて支給されることとなる期末手当の額に加算した額とし、平成14年3月に支給されるべきその者の期末手当の額は、改正後の条例第19条の規定に基づいてその者に支給されることとなる期末手当の額からその額を超えない範囲内で12月期末手当差額を控除した額とする。

附 則（平成14年12月25日条例第7号）

（施行期日）

1 この条例は、平成15年1月1日から施行する。ただし、第2条、並びに附則第5項、第7項及び第8項の規定は、平成15年4月1日から施行する。

（施行日前の異動者の号給等の調整）

2 この条例の施行の日（以下「施行日」という。）前に職務の級を異にして異動した職員及び管理者の定めるこれに準ずる職員の施行日における号給又は給料月額及びこれらを受けることとなる期間については、その者が施行日において職務の級を異にする異動等をしたものとした場合との権衡上必要と認められる限度において、管理者の定めるところにより、必要な調整を行うことができる。

（職員が受けていた号給等の基礎）

3 前項の規定の適用については、職員が属していた職務の級及びその者が受けていた号給又は給料月額は、第1条の規定による改正前の筑西広域市町村圏事務組合職員の給与に関する条例及びこれらに基づく組合規則の規定に従って定められたものでなければならない。

（平成15年3月に支給する期末手当に関する特例措置）

4 平成15年3月に支給する期末手当（以下この項において「期末手当」という。）の額は、第1条の規定による改正後の筑西広域市町村圏事務組合職員の給与に関する条例（以下この項において「改正後の給与条例」という。）第19条第2項（同条第3項の規定により読み替えて適用する場合を含む。）及び第4項から第6項まで若しくは第23条第1項から第3項まで、第5項若しくは第7項の規定にかかわらず、これらの規定により算出される期末手当の額（以下この項において「基準額」という。）から、第1号に掲げる額から第2号に掲げる額を減じた額に相当する額を減じた額（同号に掲げる額が第1号に掲げる額を超える場合には、その超える額に相当する額を基準額に加えた額）とする。この場合において、第1号に掲げる額から第2号に掲げる額を減じた額が基準額以上となるときは、期末手当は、支給しない。

（1）平成15年3月1日（期末手当について改正後の給与条例第19条第1項後段又は第23条第7項の規定の適用を受ける職員にあっては、退職し、若しくは失職し、又は死亡した日。以下この号において「基準日」という。）まで引き続いて在職した期間で平成14年4月1日から施行日の前日までのもの（当該引き続いて在職した期間以外の在職した期間で同月1日から施行日の前日までのものであって、それ以後の基準日までの期間における任用の事情を考慮して組合規則で定めるものを含む。次号において「継続在職期間」という。）について支給される給与のうち給料及び扶養手当並びにこれらの額の改定により額が変動することとなる給与（次号において「給料等」という。）の額の合計額

（2）継続在職期間について改正後の給与条例の規定による給料月額及び改正後の給与条例の規定による扶養手当の額により算定した場合の給料等の額の合計額

（平成15年6月に支給する期末手当に関する経過措置）

5 平成15年6月に支給する期末手当に関する第2条の規定による改正後の筑西広域市町村圏事務組合職員の給与に関する条例第19条第2項の規定の適用については、同項中「6か月以内」とあるのは「3か月以内」と、同項第1号中「6か月」とあるのは「3か月」と、同項第2号中「5か月以上6か月未満」とあるのは「2か月15日以上3か月未満」と、同項第3号中「3か月以上5か月未満」とあるのは「1か月15日以上2か月15日未満」と、同項第4号中「3か月未満」とあるのは「1か月15日未満」とする。

（組合規則への委任）

6 附則第2項から前項までに定めるもののほかこの条例の施行に関し必要な事項は、組合規則で定める。

（筑西広域市町村圏事務組合職員の育児休業等に関する条例の一部改正等）

7 筑西広域市町村圏事務組合職員の育児休業等に関する条例（平成4年組合条例第8号）の一部を次のように改正する。

第5条の3第1項中「3か月以内（基準日が12月1日であるときは、6か月以内）」を「6か月以内」に改める。

8 平成15年6月1日に育児休業をしている職員の同日に係る期末手当に関する前項の規定による改正後の筑西広域市町村圏事務組合職員の育児休業等に関する条例第5条の3第1項の規定の適用については、同項中「6か月以内」とあるのは「3か月以内」とする。

附 則（平成15年11月28日条例第13号）

（施行期日）

- 1 この条例は、平成 15 年 12 月 1 日から施行する。ただし、第 2 条の規定は、平成 16 年 4 月 1 日から施行する。
(施行日前の異動者の号給等の調整)
- 2 平成 15 年 12 月 1 日 (以下「施行日」という。) 前に職務の級を異にして異動した職員及び管理者の定めるこれに準ずる職員の施行日における号給又は給料月額及びこれらを受けることとなる期間については、その者が施行日において職務の級を異にする異動等をしたものとした場合との権衡上必要と認められる限度において、管理者の定めるところにより、必要な調整を行うことができる。
(職員が受けていた号給等の基礎)
- 3 前項の規定の適用については、職員が属していた職務の級及びその者が受けていた号給又は給料月額は、第 1 条の規定による改正前の筑西広域市町村圏事務組合職員の給与に関する条例及びこれらに基づく組合規則の規定に従って定められたものでなければならない。
(平成 15 年 12 月に支給する期末手当に関する特例措置)
- 4 平成 15 年 12 月に支給する期末手当 (以下この項において「期末手当」という。) の額は、第 1 条の規定による改正後の筑西広域市町村圏事務組合職員の給与に関する条例第 19 条第 2 項 (同条第 3 項の規定により読み替えて適用する場合を含む。) 及び第 4 項から第 6 項まで若しくは第 23 条第 1 項から第 3 項まで、第 6 項若しくは第 7 項の規定にかかわらず、これらの規定により算定される期末手当の額 (以下この項において「基準額」という。) から次に掲げる額の合計額 (組合規則で定める職員にあつては、第 1 号に掲げる額。以下この項において「調整額」という。) に相当する額を減じた額とする。この場合において、調整額が基準額以上になるときは、期末手当は、支給しない。
 - (1) 平成 15 年 4 月 1 日 (同月 2 日から同年 12 月 1 日までの間に新たに職員となった者 (同年 4 月 1 日に在職していた職員で任用の事情を考慮して組合規則で定める者を除く。) にあつては、新たに職員となった日 (当該日が 2 以上あるときは、当該日のうち組合規則で定める日)) において職員が受けるべき給料 (給料の調整額を含む。) 、管理職手当、扶養手当、住居手当及び通勤手当の月額合計額に 100 分の 1.07 を乗じて得た額に、同年 4 月から施行日の属する月の前月までの月数 (同年 4 月 1 日から施行日の前日までの期間において在職しなかった期間、給料を支給されなかった期間その他の組合規則で定める期間がある職員にあつては、当該月数から当該期間を考慮して組合規則で定める数を減じた数) を乗じて得た額
 - (2) 平成 15 年 6 月に支給された期末手当及び勤勉手当の合計額に 100 分の 1.07 を乗じて得た額
(組合規則への委任)
- 5 附則第 2 項から前項までに定めるもののほかこの条例の施行に関し必要な事項は、組合規則で定める。
 - 附 則 (平成 17 年 3 月 28 日条例第 2 号)
この条例は、平成 17 年 4 月 1 日から施行する。
 - 附 則 (平成 17 年 3 月 28 日条例第 3 号)
この条例は、平成 17 年 3 月 28 日から施行する。
 - 附 則 (平成 17 年 11 月 29 日条例第 10 号)
(施行期日)
- 1 この条例は、平成 17 年 12 月 1 日から施行する。
(職務の級における最高の号給を超える給料月額等の切替え等)
- 2 この条例の施行の日 (以下「施行日」という。) の前日において筑西広域市町村圏事務組合職員の給与に関する条例 (以下「給与条例」という。) 別表第 1 及び別表第 2 の給料表に定める職務の級における最高の号給を超える給料月額を受けていた職員の施行日における給料月額及びこれを受ける期間に通算されることとなる期間は、組合規則で定める。
(施行日前の異動者の号給等の調整)
- 3 施行日前に職務の級を異にして異動した職員及び管理者の定めるこれに準ずる職員の施行日における号給又は給料月額及びこれらを受けることとなる期間については、その者が施行日において職務の級を異にする異動等

をしたものとした場合との権衡上必要と認められる限度において、管理者の定めるところにより、必要な調整を行うことができる。

(職員が受けていた号給等の基礎)

- 4 前2項の規定の適用については、職員が属していた職務の級及びその者が受けていた号給又は給料月額、改正前の給与条例及びこれに基づく組合規則の規定に従って定められたものでなければならない。

(平成17年12月に支給する期末手当に関する特例措置)

- 5 平成17年12月に支給する期末手当(以下この項において「期末手当」という。)の額は、改正後の給与条例第19条第2項(同条第3項の規定により読み替えて適用する場合を含む。)及び第4項から第6項まで若しくは第23条第1項から第3項まで、第6項若しくは第7項の規定にかかわらず、これらの規定により算定される期末手当の額(以下この項において「基準額」という。)から次に掲げる額の合計額(組合規則で定める職員にあっては、第1号に掲げる額。以下この項において「調整額」という。)に相当する額を減じた額とする。この場合において、調整額が基準額以上になるときは、期末手当は、支給しない。

(1) 平成17年4月1日(同月2日から同年12月1日までの間に新たに職員となった者(同年4月1日に在職していた職員で任用の事情を考慮して組合規則で定める者を除く。)にあっては、新たに職員となった日(当該日が2以上あるときは、当該日のうち組合規則で定める日)において職員が受けるべき給料、管理職手当、扶養手当及び住居手当の月額合計額に100分の0.36を乗じて得た額に、同年4月から施行日の属する月の前月までの月数(同年4月1日から施行日の前日までの期間において在職しなかった期間、給料を支給されなかった期間その他の組合規則で定める期間がある職員にあっては、当該月数から当該期間を考慮して組合規則で定める数を減じた数)を乗じて得た額

(2) 平成17年6月に支給された期末手当及び勤勉手当の合計額に100分の0.36を乗じて得た額
(組合規則への委任)

- 6 附則第2項から前項までに定めるもののほか、この条例の施行に関し必要な事項は、組合規則で定める。

附 則(平成18年3月30日条例第5号)

(施行期日)

- 1 この条例は、平成18年4月1日(以下「施行日」という。)から施行する。

(特定の職務の級の切替え)

- 2 この条例の施行の日の前日においてその者が属していた職務の級(以下「旧級」という。)が附則別表第1に掲げられている職務の級であった職員の施行日における職務の級(以下「新級」という。)は、旧級に対応する同表の新級欄に定める職務の級とする。

(号給の切替え)

- 3 施行日の前日において筑西広域市町村圏事務組合職員の給与に関する条例(以下「給与条例」という。)別表第1及び別表第2の給料表の適用を受けていた職員の施行日における号給(以下「新号給」という。)は、次項に規定する職員を除き、旧級、施行日の前日においてその者が受けていた号給(以下「旧号給」という。)及びその者が旧号給を受けていた期間(管理者の定める職員にあっては、管理者の定める期間。以下「経過期間」という。)に応じて附則別表第2に定める号給とする。

(職務の級における最高の号給を超える給料月額等の切替え)

- 4 施行日の前日において給与条例別表第1及び別表第2の給料表に定める職務の級における最高の号給を超える給料月額を受けていた職員の施行日における号給及び給料月額は、組合規則で定める。

(施行日前の異動者の号給の調整)

- 5 施行日前に職務の級を異にして異動した職員及び管理者の定めるこれに準ずる職員の新号給については、その者が施行日において職務の級を異にする異動等をしたものとした場合との権衡上必要と認められる限度において、管理者の定めるところにより、必要な調整を行うことができる。

(職員が受けていた号給等の基礎)

6 附則第2項から前項までの規定の適用については、これらの規定に規定する職員が属していた職務の級及びその者が受けていた号給又は給料月額、この条例の規定による改正前の給与条例及びこれに基づく組合規則の規定に従って定められたものでなければならない。

(号給の切替えに伴う経過措置)

7 施行日の前日から引き続き同一の給料表の適用を受ける職員で、その者の受ける給料月額が同日において受けていた給料月額（筑西広域市町村圏事務組合職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例（平成21年条例第9号。第1号において「平成21年改正条例」という。）の施行の日において次の各号に掲げる職員である者にあつては、当該給料月額に当該各号に定める割合を乗じて得た額とし、その額に1円未満の端数を生じたときはこれを切り捨てた額とする。）に達しないこととなるもの（組合規則で定める職員を除く。）には、平成27年3月31日までの間、給料月額のほか、平成25年4月1日から平成26年3月31日までの間にあつてはその差額に相当する額（給与条例附則第7項の規定により給与が減ぜられて支給される職員にあつては、当該額に100分の98.5を乗じた得た額）（以下この項において「差額相当額」という。）から5,000円（差額相当額が5,000円を超えないときは、当該差額相当額）を減じた額を、平成26年4月1日から平成27年3月31日までの間にあつては差額相当額から10,000円（差額相当額が10,000円を超えないときは、当該差額相当額）を減じた額を給料として支給する。

(1) 平成21年改正条例附則第2項第1号に規定する減額改定対象職員（次号に掲げる職員を除く。） 100分の99.1

(2) 前号に掲げる職員以外の職員 100分の99.34

8 施行日の前日から引き続き給料表の適用を受ける職員（前項に規定する職員を除く。）について、同項の規定による給料を支給される職員との権衡上必要があると認められるときは、当該職員には、組合規則で定めるところにより、同項の規定に準じて、給料を支給する。

9 施行日以降に新たに給料表の適用を受けることとなった職員について、任用の事情等を考慮して前2項の規定による給料を支給される職員との権衡上必要があると認められるときは、当該職員には、組合規則で定めるところにより、前2項の規定に準じて、給料を支給する。

10 前3項の規定による給料を支給される職員に関する給与条例第19条第5項（給与条例第20条第4項において準用する場合を含む。以下この項において同じ。）の規定の適用については、給与条例第19条第5項中「同項に規定する合計額」とあるのは「同項に規定する合計額と筑西広域市町村圏事務組合職員の給与に関する条例の一部を改正する条例（平成18年組合条例第5号）附則第7項から第9項までの規定による給料の額との合計額」とする。

(平成22年3月31日までの間における給与条例の適用に関する特例)

11 平成22年3月31日までの間における次の表の左欄に掲げる給与条例の規定の適用については、これらの規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の右欄に掲げる字句とする。

第6条第5項	4号給	3号給
	3号給	2号給
第6条第6項	4号給	3号給
	3号給	2号給
	2号給	1号給

(組合規則への委任)

12 附則第2項から前項までに定めるもののほか、この条例の施行に関し必要な事項は、組合規則で定める。

(筑西広域市町村圏事務組合職員の育児休業等に関する条例の一部改正)

13 筑西広域市町村圏事務組合職員の育児休業等に関する条例（平成4年組合条例第8号）の一部を次のように改正する。

第6条第1項中「（以下この項において「調整期間」という。）」を削り、「（以下この項において「復帰の日」という。）又はその日から1年以内の昇給の時期」を「及びその日後における最初の昇給日又はそのいずれ

かの日」に、「給料月額を調整し、又は調整期間の範囲内で復帰の日の翌日以後のその者の最初の昇給に係る期間を短縮」を「号給の調整」に改め、同条第2項を削る。

附則別表第1 職務の級の切替表

給料表	旧級	新級
行政職給料表	1級	1級
	2級	
	3級	2級
	4級	3級
	5級	
	6級	4級
	7級	5級
	8級	6級
	9級	7級
	10級	8級
消防職給料表	1級	1級
	2級	2級
	3級	3級
	4級	4級
	5級	
	6級	5級
	7級	6級
	8級	7級

附則別表第2 職員の号給の切替表

ア 行政職給料表の適用を受ける職員の新号給

イ 消防職給料表の適用を受ける職員の新号給

附 則 (平成19年3月29日条例第2号)

(施行期日)

1 この条例は、平成19年4月1日から施行する。

(平成23年3月31日までの間における管理職手当に関する経過措置)

2 筑西広域市町村圏事務組合職員の給与に関する条例の一部を改正する条例(平成18年組合条例第5号)附則第7項から第9項までの規定による給料を支給される職員のうちその者の受ける給料月額と当該給料の額との合計額が、その者の属する職務の級における最高の号給の給料月額を超える職員についてのこの条例による改正後の筑西広域市町村圏事務組合職員の給与に関する条例第9条第2項の規定の適用については、平成23年3月31日までの間は、同項の規定中「属する職務の級における最高の号給の給料月額」とあるのは、「給料月額と筑西広域市町村圏事務組合職員の給与に関する条例の一部を改正する条例(平成18年組合条例第5号)附則第7項から第9項までの規定による給料の額との合計額」とする。

(組合規則への委任)

3 前項に定めるもののほか、この条例の施行に関し必要な事項は、組合規則で定める。

(筑西広域市町村圏事務組合職員の給与に関する条例の一部を改正する条例の一部改正)

4 筑西広域市町村圏事務組合職員の給与に関する条例の一部を改正する条例(平成18年組合条例第5号)の一部を次のように改正する

附則第10項を次のように改める。

10 前3項の規定による給料を支給される職員に関する給与条例第8条の2第2項の規定の適用については、同項中「調整前における給料月額」とあるのは「調整前における給料月額と筑西広域市町村圏事務組合職員の給

与に関する条例の一部を改正する条例（平成 18 年組合条例第 5 号）附則第 7 項から第 9 項までの規定による給料の額との合計額」とする。

附 則（平成 20 年 2 月 15 日条例第 2 号）

（施行期日等）

- 1 この条例は、公布の日から施行する。ただし、第 2 条の規定は、平成 20 年 4 月 1 日から施行する。
- 2 第 1 条の規定による改正後の筑西広域市町村圏事務組合職員の給与に関する条例（以下「改正後の条例」という。）の規定は、平成 19 年 4 月 1 日から適用する。

（平成 19 年 4 月 1 日から施行日の前日までの間における異動者の号給）

- 3 平成 19 年 4 月 1 日からこの条例の施行の日（以下「施行日」という。）の前日までの間において、第 1 条の規定による改正前の筑西広域市町村圏事務組合職員の給与に関する条例（以下「改正前の条例」という。）の規定により、新たに給料表の適用を受けることとなった職員及びその属する職務の級又はその受ける号給に異動のあった職員のうち、管理者の定める職員の、改正後の条例の規定による当該適用又は異動の日における号給は、管理者の定めるところによる。

（施行日から平成 20 年 3 月 31 日までの間における異動者の号給の調整）

- 4 施行日から平成 20 年 3 月 31 日までの間において、改正後の条例の規定により、新たに給料表の適用を受けることとなった職員及びその属する職務の級又はその受ける号給に異動のあった職員の当該適用又は異動の日における号給については、当該適用又は異動について、まず改正前の条例の規定が適用され、次いで当該適用又は異動の日から改正後の条例の規定が適用されるものとした場合との権衡上必要と認められる限度において、管理者の定めるところにより、必要な調整を行うことができる。

（給与の内払）

- 5 改正後の条例の規定を適用する場合においては、改正前の条例の規定に基づいて支給された給与は、改正後の条例の規定による内払とみなす。

（組合規則への委任）

- 6 前 3 項に定めるもののほか、この条例の施行に関し必要な事項は、組合規則で定める。

附 則（平成 20 年 3 月 28 日条例第 9 号）

この条例は、平成 20 年 4 月 1 日から施行する。

附 則（平成 21 年 2 月 27 日条例第 2 号抄）

（施行期日）

- 1 この条例は、平成 21 年 4 月 1 日（以下「施行日」という。）から施行する。
（筑西広域市町村圏事務組合職員の給与に関する条例の一部改正）
- 5 筑西広域市町村圏事務組合職員の給与に関する条例（昭和 48 年条例第 3 号）の一部を次のように改正する。
第 6 条の 2 中「勤務時間条例第 3 条第 3 項」を「勤務時間条例第 3 条第 4 項」に改める。

附 則（平成 21 年 4 月 1 日条例第 7 号）

この条例は、平成 21 年 4 月 1 日から施行する。

（筑西広域市町村圏事務組合職員の給与に関する条例の一部を改正する条例の一部改正）

- 2 筑西広域市町村圏事務組合職員の給与に関する条例の一部を改正する条例（平成 19 年条例第 2 号）の一部を次のように改正する。

附則第 2 項中「職員の属する」を「属する」に、「職員の給料月額」を「給料月額」に改める。

附 則（平成 21 年 5 月 26 日条例第 8 号抄）

（施行期日）

- 1 この条例は、公布の日から施行する。
（期末手当及び勤勉手当に関する経過措置）
- 2 第 1 条の規定による改正後の筑西広域市町村圏事務組合職員の給与に関する条例の規定は、平成 21 年 6 月 1 日を基準日とする期末手当及び勤勉手当について適用する。

附 則 (平成 21 年 11 月 30 日条例第 9 号抄)

(施行期日)

- 1 この条例は、平成 21 年 12 月 1 日から施行する。ただし、第 2 条、第 3 条及び附則第 4 項の規定は、平成 22 年 4 月 1 日から施行する。

(平成 21 年 12 月に支給する期末手当に関する特例措置)

- 2 平成 21 年 12 月に支給する期末手当の額は、第 1 条の規定による改正後の筑西広域市町村圏事務組合職員の給与に関する条例第 19 条第 2 項 (同条第 3 項の規定により読み替えて適用する場合を含む。) 及び第 4 項から第 6 項まで (筑西広域市町村圏事務組合職員の育児休業等に関する条例 (平成 4 年条例第 8 号) 第 16 条の規定により読み替えて適用する場合を含む。) 又は第 23 条第 1 項から第 3 項まで、第 6 項若しくは第 7 項の規定にかかわらず、これらの規定により算定される期末手当の額 (以下この項において「基準額」という。) から次に掲げる額の合計額 (以下この項において「調整額」という。) に相当する額を減じた額とする。この場合において、調整額が基準額以上となるときは、期末手当は、支給しない。

- (1) 平成 21 年 4 月 1 日 (同月 2 日から同年 12 月 1 日までの間に職員 (筑西広域市町村圏事務組合職員の給与に関する条例第 2 2 条に規定する職員を除く。以下この項において同じ。) 以外の者又は職員であって適用される給料表並びにその職務の級及び号給がそれぞれ次の表の給料表欄、職務の級欄及び号給欄に掲げるものであるもの以外の職員 (以下この項において「減額改定対象職員」という。) となった者 (同年 4 月 1 日に減額改定対象職員であった者で任用の事情を考慮して組合規則で定めるものを除く。) にあつては、その減額改定対象職員となった日 (当該日が 2 以上あるときは、当該日のうち組合規則で定める日) において減額改定対象職員が受けるべき給料 (給料の調整額を含む。)、管理職手当、扶養手当、地域手当及び住居手当の月額合計額に 100 分の 0.24 を乗じて得た額に、同月からこの条例の施行の日 (以下この項において「施行日」という。) の属する月の前月までの月数 (同年 4 月 1 日から施行日の前日までの期間において、在職しなかった期間、給料を支給されなかった期間、減額改定対象職員以外の職員であった期間その他の組合規則で定める期間がある職員にあつては、当該月数から当該期間を考慮して組合規則で定める月数を減じた月数) を乗じて得た額

給料表	職務の級	号給
行政職給料表	1 級	1 号給から 56 号給まで
	2 級	1 号給から 24 号給まで
	3 級	1 号給から 8 号給まで
消防職給料表	1 級	1 号給から 52 号給まで
	2 級	1 号給から 44 号給まで
	3 級	1 号給から 32 号給まで
	4 級	1 号給から 16 号給まで

- (2) 平成 21 年 6 月 1 日において減額改定対象職員であった者 (任用の事情を考慮して組合規則で定める者を除く。) に同月に支給された期末手当及び勤勉手当の合計額に 100 分の 0.24 を乗じて得た額 (組合規則への委任)

- 3 前項に定めるもののほか、この条例の施行に関し必要な事項は、組合規則で定める。

附 則 (平成 22 年 11 月 30 日条例第 7 号抄)

(施行期日)

- 1 この条例は、平成 22 年 12 月 1 日から施行する。ただし、第 2 条及び附則第 5 項から第 8 項までの規定は、平成 23 年 4 月 1 日から施行する。

(平成 22 年 12 月に支給する期末手当に関する特例措置)

- 2 平成 22 年 12 月に支給する期末手当の額は、第 1 条の規定による改正後の筑西広域市町村圏事務組合職員の給与に関する条例 (以下第 1 号及び附則第 4 項において「改正後の給与条例」という。) 第 19 条第 2 項 (同条第 3 項の規定により読み替えて適用する場合を含む。) 及び第 4 項から第 6 項まで (筑西広域市町村圏事務組合職員の育児休業等に関する条例 (平成 4 年条例第 8 号) 第 16 条の規定により読み替えて適用する場合を含む。) 又は第

23条第1項から第3項まで、第6項、第7項若しくは附則第7項の規定にかかわらず、これらの規定により算定される期末手当の額（以下この項において「基準額」という。）から次に掲げる額の合計額（以下この項において「調整額」という。）に相当する額を減じた額とする。この場合において、調整額が基準額以上となるときは、期末手当は、支給しない。

- (1) 平成22年4月1日（同月2日から同年12月1日までの間に職員（筑西広域市町村圏事務組合職員の給与に関する条例（以下この号及び附則第5項において「給与条例」という。）第22条に規定する職員を除く。以下この項及び次項において同じ。）以外の者又は職員であって適用される給料表並びにその職務の級及び号給がそれぞれ次の表の給料表欄、職務の級欄及び号給欄に掲げるものであるもの（改正後の給与条例附則第7項の規定が施行されていたとした場合においても同項の規定の適用を受けず、かつ、筑西広域市町村圏事務組合職員の給与に関する条例の一部を改正する条例（平成18年条例第5号）附則第7項の適用を受けない職員に限る。）以外の職員（以下この項において「減額改定対象職員」という。）となった者（平成22年4月1日に減額改定対象職員であった者で任用の事情を考慮して組合規則で定めるものを除く。）にあっては、その減額改定対象職員となった日（当該日が2以上あるときは、当該日のうち組合規則で定める日）において減額改定対象職員が受けるべき給料（給与条例第8条の2に規定する給料の調整額を含む。）、管理職手当、扶養手当、地域手当及び住居手当の月額合計額に100分の0.28を乗じて得た額に、同月から施行日の属する月の前月までの月数（平成22年4月1日から施行日の前日までの期間において、在職しなかった期間、給料を支給されなかった期間、減額改定対象職員以外の職員であった期間その他の組合規則で定める期間がある職員にあっては、当該月数から当該期間を考慮して組合規則で定める月数を減じた月数）を乗じて得た額

給料表	職務の級	号給
行政職給料表	1級	1号給から93号給まで
	2級	1号給から64号給まで
	3級	1号給から48号給まで
	4級	1号給から32号給まで
	5級	1号給から24号給まで
	6級	1号給から16号給まで
	7級	1号給から4号給まで
消防職給料表	1級	1号給から92号給まで
	2級	1号給から84号給まで
	3級	1号給から72号給まで
	4級	1号給から56号給まで
	5級	1号給から32号給まで
	6級	1号給から24号給まで
	7級	1号給から16号給まで
	8級	1号給から4号給まで

- (2) 平成22年6月1日において減額改定対象職員であった者（任用の事情を考慮して組合規則で定める者を除く。）に同月に支給された期末手当及び勤勉手当の合計額に100分の0.28を乗じて得た額
- 3 平成22年4月1日から同年12月1日までの間において組合規則で定める者であった者から引き続き新たに職員となった者で任用の事情を考慮して組合規則で定めるものに関する前項の規定の適用については、同項中「次に掲げる額」とあるのは、「次に掲げる額及び組合規則で定める者との権衡を考慮して組合規則で定める額」とする。
- （平成22年4月1日前に55歳に達した職員に関する読替え）
- 4 平成22年4月1日前に55歳に達した職員に対する改正後の給与条例附則第7項の規定の適用については、同項中「当該特定減額職員が55歳に達した日後における最初の4月1日」とあるのは「筑西広域市町村圏事務組合職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例（平成22年条例第7号）の施行の日」と、「55歳に達した日後における最初の4月1日後」とあるのは「同日後」とする。
- （平成23年4月1日における号給の調整）

- 5 平成23年4月1日において43歳に満たない職員（その職務の級における最高の号給を受けるものを除く。）のうち、平成22年1月1日において給与条例第6条第4項の規定により昇給した職員（同日における昇給の号給数の決定の状況を考慮して組合規則で定める職員を除く。）その他当該職員との権衡上必要があると認められるものとして組合規則で定める職員の平成23年4月1日における号給は、この項の規定の適用がないものとした場合に同日に受けることとなる号給の1号給上位の号給とする。
- 6 地方公務員の育児休業等に関する法律（平成3年法律第110号。次項及び附則第9項において「育児休業法」という。）第10条第1項に規定する育児短時間勤務をしている職員に対する前項の規定の適用については、同項中「とする」とあるのは、「とするものとし、その者の給料月額を、当該号給に応じた額に、筑西広域市町村圏事務組合職員の勤務時間、休暇等に関する条例（平成8年条例第2号）第3条第3項の規定により定められたその者の勤務時間を同条第1項に規定する勤務時間で除して得た数を乗じて得た額とする」とする。
- 7 前項の規定は、育児休業法第17条の規定による勤務をしている職員について準用する。
- 8 育児休業法第18条第1項の規定により任期を定めて採用された短時間勤務職員に対する附則第4項の規定の適用については、同項中「とする」とあるのは、「とするものとし、その者の給料月額を、当該号給に応じた額に、筑西広域市町村圏事務組合職員の勤務時間、休暇等に関する条例（平成8年条例第2号）第3条第5項の規定により定められたその者の勤務時間を同条第1項に規定する勤務時間で除して得た数を乗じて得た額とする」とする。

（組合規則への委任）

- 9 附則第2項から前項までに定めるもののほか、この条例の施行に関し必要な事項は、組合規則で定める。
（筑西広域市町村圏事務組合職員の育児休業等に関する条例の一部改正）
- 10 筑西広域市町村圏事務組合職員の育児休業等に関する条例（平成4条例第8号）の一部を次のように改正する。
附則を附則第1項とし、附則に次の1項を加える。

（給与条例附則第7項の規定により給与が減ぜられて支給される育児短時間勤務職員に関する読替え）

- 2 給与条例附則第7項の規定により給与が減ぜられて支給される職員に対する第21条の規定の適用については、同条中「第16条」とあるのは、「附則第8項」とする。

附 則（平成23年11月30日条例第8号）

（施行期日）

- 1 この条例は、平成23年12月1日から施行する。ただし、第2条及び附則第4項から第8項までの規定は、平成24年4月1日から施行する。

（平成23年12月に支給する期末手当に関する特例措置）

- 2 平成23年12月に支給する期末手当の額は、第1条の規定による改正後の筑西広域市町村圏事務組合職員の給与に関する条例第19条第2項（同条第3項の規定により読み替えて適用する場合を含む。）及び第4項から第6項まで（筑西広域市町村圏事務組合職員の育児休業等に関する条例（平成4年条例第8号）第16条の規定により読み替えて適用する場合を含む。）若しくは第23条第1項から第3項まで、第6項若しくは第7項又は附則第7項の規定にかかわらず、これらの規定により算定される期末手当の額（以下この項において「基準額」という。）から次に掲げる額の合計額（以下この項において「調整額」という。）に相当する額を減じた額とする。この場合において、調整額が基準額以上となるときは、期末手当は、支給しない。

- (1) 平成23年4月1日（同月2日から同年12月1日までの間に職員（筑西広域市町村圏事務組合職員の給与に関する条例（以下この号において「給与条例」という。）第22条に規定する職員を除く。以下この項及び次項において同じ。）以外の者又は職員であって適用される給料表並びにその職務の級及び号給がそれぞれ次の表の給料表欄、職務の級欄及び号給欄に掲げるものであるもの（筑西広域市町村圏事務組合職員の給与に関する条例の一部を改正する条例（平成18年条例第5号）附則第7項の規定の適用を受けない職員に限る。）の適用を受ける職員からこれらの職員以外の職員（以下この項において「減額改定対象職員」という。）となった者（平成23年4月1日に減額改定対象職員であった者で任用の事情を考慮して組合規則で定めるものを除く。）にあつては、その減額改定対象職員となった日（当該日が2以上あるときは、当該日の

うち組合規則で定める日)) において減額改定対象職員が受けるべき給料（給与条例第8条の2に規定する給料の調整額を含む。）、管理職手当、扶養手当、地域手当及び住居手当の月額合計額に100分の0.35を乗じて得た額に、同月からこの条例の施行の日（以下この号において「施行日」という。）の属する月の前月までの月数（同年4月1日から施行日の前日までの期間において、在職しなかった期間、給料を支給されなかった期間、減額改定対象職員以外の職員であった期間その他の組合規則で定める期間がある職員にあっては、当該月数から当該期間を考慮して組合規則で定める月数を減じた月数）を乗じて得た額

給料表	職務の級	号給
行政職給料表	1級	1号給から93号給まで
	2級	1号給から76号給まで
	3級	1号給から60号給まで
	4級	1号給から44号給まで
	5級	1号給から36号給まで
	6級	1号給から28号給まで
	7級	1号給から16号給まで
	8級	1号給から4号給まで
消防職給料表	1級	1号給から104号給まで
	2級	1号給から96号給まで
	3級	1号給から84号給まで
	4級	1号給から68号給まで
	5級	1号給から44号給まで
	6級	1号給から36号給まで
	7級	1号給から28号給まで
	8級	1号給から16号給まで

(2) 平成23年6月1日において減額改定対象職員であった者（任用の事情を考慮して組合規則で定める者を除く。）に同月に支給された期末手当及び勤勉手当の合計額に100分の0.35を乗じて得た額

3 平成23年4月1日から同年12月1日までの間において組合規則で定める者であった者から引き続き新たに職員となった者で任用の事情を考慮して組合規則で定めるものに関する前項の規定の適用については、同項中「次に掲げる額」とあるのは、「次に掲げる額及び組合規則で定める者との権衡を考慮して組合規則で定める額」とする。

(平成24年4月1日における号給の調整)

4 平成24年4月1日において42歳に満たない職員（同日において、その職務の級における最高の号給を受ける職員を除く。）のうち、当該職員の平成21年1月1日の昇給その他の号給の決定の状況を考慮して調整の必要があるものとして組合規則で定める職員の平成24年4月1日における号給は、この項の規定の適用がないものとした場合に同日に受けることとなる号給の1号給上位の号給とする。

5 地方公務員の育児休業等に関する法律（平成3年法律第110号。以下「育児休業法」という。）第10条第1項に規定する育児短時間勤務職員に対する前項の規定の適用については、同項中「とする」とあるのは、「とするものとし、その者の給料月額は、当該号給に応じた額に、筑西広域市町村圏事務組合職員の勤務時間、休暇等に関する条例（平成8年条例第2号）第3条第3項の規定により定められたその者の勤務時間を同条第1項に規定する勤務時間で除して得た数を乗じて得た額とする」とする。

6 前項の規定は、育児休業法第17条の規定による勤務をしている職員について準用する。

7 育児休業法第18条第1項の規定により任期を定めて採用された短時間勤務職員に対する附則第4項の規定の適用については、同項中「とする」とあるのは、「とするものとし、その者の給料月額、当該号給に応じた額に、筑西広域市町村圏事務組合職員の勤務時間、休暇等に関する条例（平成8年条例第2号）第3条第4項の規定により定められたその者の勤務時間を同条第1項に規定する勤務時間で除して得た数を乗じて得た額とする」とする。

(住居手当に関する経過措置)

8 第2条の規定による改正前の給与条例第11条の2第2項の規定は、平成24年4月1日から平成26年3月31日まで

の間において第2条の規定による改正前の給与条例第11条の2第2項第2号に該当する職員については、なお、その効力を有する。この場合において、同項中「2,500円とあるのは、平成24年4月1日から平成25年3月31日までの間は「2,000円」と、同年4月1日から平成26年3月31日までの間は「1,500円」とする。

(組合規則への委任)

9 附則第2項から前項までに定めるもののほか、この条例の施行に関し必要な事項は、組合規則で定める。

附 則 (平成24年12月20日条例第8号)

この条例は、平成25年1月1日から施行する。

附 則 (平成25年3月26日条例第4号)

この条例は、平成25年4月1日から施行する。

(施行期日)

1 この条例は、平成25年4月1日から施行する。

(平成25年4月1日における号給の調整)

2 平成25年4月1日において41歳に満たない職員（その職務の級における最高の号給を受ける職員を除く。）のうち、平成20年1月1日において筑西広域市町村圏事務組合職員の給与に関する条例第6条第4項の規定により昇給した職員（同日における昇給の号給数の決定の状況を考慮して組合規則で定める職員を除く。）その他当該職員との権衡上必要があると認められるものとして組合規則で定める職員の平成25年4月1日における号給は、この項の規定の適用がないものとした場合に同日に受けることとなる号給の1号給上位の号給とする。

3 地方公務員の育児休業等に関する法律（平成3年法律第110号。次項及び附則第5項において「育児休業法」という。）第10条第1項に規定する育児短時間勤務をしている職員に対する前項の規定の適用については、同項中「とする」とあるのは「とするものとし、その者の給料月額を、当該号給に応じた額に、筑西広域市町村圏事務組合職員の勤務時間、休暇等に関する条例（平成8年条例第2号）第3条第3項の規定により定められたその者の勤務時間を同条第1項に規定する勤務時間で除して得た数を乗じて得た額とする」とする。

4 前項の規定は、育児休業法第17条の規定による勤務をしている職員について準用する。

5 育児休業法第18条第1項の規定により任期を定めて採用された短時間勤務職員に対する附則第2項の規定の適用については、同項中「とする」とあるのは、「とするものとし、その者の給料月額を、当該号給に応じた額に、筑西広域市町村圏事務組合職員の勤務時間、休暇等に関する条例（平成8年条例第2号）第3条第5項の規定により定められたその者の勤務時間を同条第1項に規定する勤務時間で除して得た数を乗じて得た額とする」とする。

(平成26年4月1日における号給の調整)

6 平成26年4月1日において40歳に満たない職員（その職務の級における最高の号給を受ける職員を除く。）のうち、平成19年1月1日において筑西広域市町村圏事務組合職員の給与に関する条例第6条第4項の規定により昇給した職員（同日における昇給の号給数の決定の状況を考慮して組合規則で定める職員を除く。）その他当該職員との権衡上必要があると認められるものとして組合規則で定める職員の平成26年4月1日における号給は、この項の規定の適用がないものとした場合に同日に受けることとなる号給の1号給上位の号給とする。

7 附則第3項から第5項までの規定は、前項の場合について準用する。この場合において、附則第3項中「前項」とあるのは「附則6項と、附則第5項中「附則第2項」とあるのは「次項」と読み替えるものとする。

(組合規則への委任)

8 附則第2項から前項までに定めるもののほかこの条例の施行に関し必要な事項は、組合規則で定める。

附 則 (平成26年12月26日条例第5号)

(施行期日等)

1 この条例は、公布の日から施行する。ただし、第2条及び附則第5項から第9項までの規定は、平成27年4月1日から施行する。

2 第1条の規定（筑西広域市町村圏事務組合職員の給与に関する条例（以下「給与条例」という。）第20条第2項及び附則第10項の改正規定を除く。附則第4項において同じ。）による改正後の給与条例（附則第4項におい

て「改正後の給与条例」という。)の規定は、平成26年4月1日から適用する。

(適用日前の異動者の号給の調整)

- 3 平成26年4月1日(以下「適用日」という。)前に勤務の級を異にして異動した職員及び管理者の定めるこれに準ずる職員の適用日における号給については、その者が適用日において職務の級を異にする異動等をしたものとした場合との権衡上必要と認められる限度において、管理者の定めるところにより、必要な調整を行うことができる。

(給与の内払)

- 4 改正後の給与条例の規定を適用する場合においては、第1条の規定による改正前の給与条例の規定に基づいて支給された給与は、改正後の給与条例の規定による給与の内払とみなす。

(切替日前の異動者の号給の調整)

- 5 平成27年4月1日(以下「切替日」という。)前に職務の級を異にして異動した職員及び管理者の定めるこれに準ずる職員の切替日における号給については、その者が切替日において職務の級を異にする異動等をしたものとした場合との権衡上必要と認められる限度において、管理者の定めるところにより、必要な調整を行うことができる。

(給料の切替えに伴う経過措置)

- 6 切替日の前日から引き続き同一の給料表の適用を受ける職員で、その者の受ける給料月額が同日において受けていた給料月額に達しないこととなるもの(組合規則で定める職員を除く。)には、平成30年3月31日までの間、給料月額のほか、その差額に相当する額(給与条例附則第7項の表の給料表欄に掲げる給料表の適用を受ける職員(再任用職員を除く。)のうち、その職務の級が同項の表の職務の級欄に掲げる職務の級以上である者(以下この項において「特定職員」という。)にあっては、55歳に達した日後における最初の4月1日(特定職員以外の者が55歳に達した日後における最初の4月1日後に特定職員となった場合にあっては、特定職員となった日)以後、当該額に100分の98.5を乗じて得た額)を給料として支給する。

- 7 切替日の前日から引き続き給料表の適用を受ける職員(前項に規定する職員を除く。)について、同項の規定による給料を支給される職員との権衡上必要があると認められるときは、当該職員には、組合規則の定めるところにより、同項の規定に準じて、給料を支給する。

- 8 切替日以降に新たに給料表の適用を受けることとなった職員について、任用の事情等を考慮して前2項の規定による給料を支給される職員との権衡上必要があると認められるときは、当該職員には、組合規則の定めるところにより、前2項の規定に準じて、給料を支給する。

- 9 前3項に規定による給料を支給される職員に関する給与条例第19条第5項(給与条例第20条第4項において準用する場合及び筑西広域市町村圏事務組合職員の育児休業等に関する条例(平成4年条例第8号。次項において「育児休業条例」という。)第16条の規定により読み替えて適用する場合を含む。以下この項において同じ。)及び附則第7項第2号から第4号までの規定の適用については、給与条例第19条第5項中「給料の月額」とあるのは、「給料の月額と筑西広域市町村圏事務組合職員の給与に関する条例の一部を改正する条例(平成26年条例第5号)附則第6項から第8項までの規定による給料の額との合計額」とする。

(平成27年3月31日までの間における昇給に関する特例)

- 10 平成27年3月31日までの間における給与条例第6条第5項(育児休業条例第16条及び第18条の規定により読み替えて適用する場合を含む。)の規定の適用については、同項中「4号給」とあるのは「3号給」と、「3号給」とあるのは「2号給」とする。

(組合規則への委任)

- 11 附則第2項から前項までに定めるもののほか、この条例の施行に関し必要な事項は、組合規則で定める。

附 則(平成28年3月16日条例第3号)

(施行期日等)

- 1 この条例は、公布の日から施行する。ただし、第2条の規定は、平成28年4月1日から施行する。
- 2 第1条の規定による改正後の筑西広域市町村圏事務組合職員の給与に関する条例(次項において「改正後の給与条例」という。)の規定は、平成27年4月1日から適用する。

(給与の内払)

- 3 改正後の給与条例の規定を適用する場合には、第1条の規定による改正前の筑西広域市町村圏事務組合職員の給与に関する条例の規定に基づいて支給された給与（筑西広域市町村圏事務組合職員の給与に関する条例の一部を改正する条例（平成26年条例第5号。以下この項において「平成26年改正条例」という。）附則第6項から第8項までの規定に基づいて支給された給料を含む。）は、それぞれ改正後の給与条例の規定による給与（平成26年改正条例附則第6項から第8項までの規定による給料を含む。）の内払とみなす。

(組合規則への委任)

- 4 前項に定めるもののほか、この条例の施行に関し必要な事項は、組合規則で定める。

附 則（平成29年2月23日条例第5号）

(施行期日等)

- 1 この条例は、公布の日から施行する。ただし、次の各号に掲げる規定は、当該各号に定める日から施行する。

(1) 第2条並びに附則第4項及び第5項の規定 平成29年4月1日

(2) 第1条中筑西広域市町村圏事務組合職員の給与に関する条例（以下「給与条例」という。）第6条第4項の改正規定 平成30年4月1日

- 2 第1条の規定（給与条例第6条第4項の改正規定を除く。以下同じ。）による改正後の筑西広域市町村圏事務組合職員の給与に関する条例（以下「第1条改正後給与条例」という。）の規定は、平成28年4月1日から適用する。

(給与の内払)

- 3 第1条改正後給与条例の規定を適用する場合には、第1条の規定による改正前の筑西広域市町村圏事務組合職員の給与に関する条例の規定に基づいて支給された給与（筑西広域市町村圏事務組合職員の給与に関する条例の一部を改正する条例（平成26年条例第5号。以下「平成26年改正条例」という。）附則第6項から第8項までの規定に基づいて支給された給料を含む。）は、それぞれ第1条改正後給与条例の規定による給与（平成26年改正条例附則第6項から第8項までの規定による給料を含む。）の内払とみなす。

(平成31年3月31日までの間における扶養手当に関する特例)

- 4 平成29年4月1日から平成30年3月31日までの間は、第2条の規定による改正後の筑西広域市町村圏事務組合職員の給与に関する条例（以下「第2条改正後給与条例」という。）第10条の2第3項第3号及び第4号の規定は適用せず、第2条改正後給与条例第10条第3項及び第10条の2の規定の適用については、同項中「前項第1号及び第3号から第6号までのいずれかに該当する扶養親族（以下「扶養親族たる配偶者、父母等」という。）については1人につき6,500円（行政職給料表の適用を受ける職員でその職務の級が8級であるもの及び同表以外の各給料表の適用を受ける職員でその職務の級がこれに相当するものとして組合規則で定める職員（以下「行8級職員等」という。）にあつては、3,500円）、同項第2号に該当する扶養親族（以下「扶養親族たる子」という。）については1人につき1万円」とあるのは「前項第1号に該当する扶養親族（以下「扶養親族たる配偶者」という。）については1万円、同項第2号に該当する扶養親族（以下「扶養親族たる子」という。）については1人につき8,000円（職員に配偶者がいない場合にあっては、そのうち1人については1万円）、同項第3号から第6号までのいずれかに該当する扶養親族（以下「扶養親族たる父母等」という。）については1人につき6,500円（職員に配偶者及び扶養親族たる子がいない場合にあっては、そのうち1人については9,000円）」と、同条第1項中「その旨」とあるのは「その旨（新たに職員となった者に扶養親族がある場合又は職員に第1号に掲げる事実が生じた場合において、その職員に配偶者がいないときは、その旨を含む。）」と、「(2) 扶養親族としての要件を欠くに至った者がある場合（扶養親族たる子又は前条第2項第3号若しくは第5号に該当する扶養親族が、満22歳に達した日以後の最初の3月31日の経過により、扶養親族たる要件を欠くに至った場合を除く。）」とあるのは

「

- (2) 扶養親族としての要件を欠くに至った者がある場合（扶養親族たる子又は前条第2項第3項若しくは第5号に該当する扶養親族が、満22歳に達

した日以後の最初の3月31日の経過により、扶養親族たる要件を欠くに
至った場合を除く。)

と、

- (3) 扶養親族たる子又は扶養親族たる父母等がある職員が配偶者のない職員
となった場合（前号に該当する場合を除く。）
- (4) 扶養親族たる子又は扶養親族たる父母等がある職員が配偶者を有するに
至った場合（第1号に該当する場合を除く。）

」

同条第3項中「次の各号のいずれか」とあるのは「第1号、第2号若しくは第5号」と、「においては、その」とあるのは「又は扶養手当を受けている職員について第1項第3号若しくは第4号に掲げる事実が生じた場合においては、これらの」と、「その日が」とあるのは「これらの日が」と、「の改定」とあるのは「の改定（扶養親族たる子で第1項の規定による届出に係るものがある職員で配偶者のないものが扶養親族たる配偶者を有するに至った場合における当該扶養親族たる子に係る扶養手当の支給額の改定並びに扶養親族たる父母等で同項の規定による届出に係るものがある職員であって配偶者及び扶養親族たる子で同項の規定による届出に係るものがないものが扶養親族たる配偶者又は扶養親族たる子を有するに至った場合の当該扶養親族たる父母等に係る扶養手当の支給額の改定を除く。）、扶養手当を受けている職員のうち扶養親族たる子で第1項の規定による届出に係るものがある職員が配偶者のない職員となった場合における当該扶養親族たる子に係る扶養手当の支給額の改定及び扶養手当を受けている職員のうち扶養親族たる父母等で同項の規定による届出に係るものがある職員であって扶養親族たる子で同項の規定による届出に係るものがないものが配偶者のない職員となった場合における当該扶養親族たる父母等に係る扶養手当の支給額の改定」とする。

- 5 平成30年4月1日から平成31年3月31日までの間は、第2条改正後給与条例第10条の2第3項第3号及び第4号の規定は適用せず、第2条改正後給与条例第10条第3項及び第10条の2の規定の適用については、同項中「（行政職給料表の適用を受ける職員でその職務の級が8級であるもの及び同表以外の各給料表の適用を受ける職員でその職務の級がこれに相当するものとして組合規則で定める職員（以下「行8級職員等」という。）にあっては、3,500円）、同項第2号」とあるのは「、同項第2号」と、同条第3項中「次の各号のいずれか」とあるのは「第1号、第2号又は第5号」とする。

（組合規則への委任）

- 6 附則第2項から第5項までに定めるもののほかこの条例の施行に関し必要な事項は、組合規則で定める。

附 則（平成30年2月26日条例第2号）

（施行期日等）

- 1 この条例は、公布の日から施行する。ただし、第2条並びに附則第4項から附則第8項までの規定は、平成30年4月1日から施行する。
- 2 第1条の規定による改正後の筑西広域市町村圏事務組合職員の給与に関する条例（以下「改正後の給与条例」という。）の規定は、平成29年4月1日から適用する。

（給与の内払）

- 3 改正後の給与条例の規定を適用する場合においては、第1条の規定による改正前の筑西広域市町村圏事務組合職員の給与に関する条例の規定に基づいて支給された給与（筑西広域市町村圏事務組合職員の給与に関する条例の一部を改正する条例（平成26年条例第5号。以下この項において「平成26年改正条例」という。）附則第6項から第8項までの規定に基づいて支給された給料を含む。）は、改正後の給与条例の規定による給与（平成26年改正条例附則第6項から第8項までの規定による給料を含む。）の内払とみなす。

（平成30年4月1日における号給の調整）

- 4 平成30年4月1日において37歳に満たない職員（同日において、その職務の級における最高の号給を受ける職員を除く。）のうち、平成27年1月1日において筑西広域市町村圏事務組合職員の給与に関する条例第6条第3項の規定により昇給した職員（同日における昇給の号給数の決定の状況を考慮して組合規則で定める職員を除く。）その他当該職員との権衡上必要があると認められるものとして組合規則で定める職員の平成30年4月1日

における号給は、この項の規定の適用がないものとした場合に同日に受けることとなる号給の1号給上位の号給とする。

- 5 地方公務員の育児休業等に関する法律（平成3年法律第110号。以下「育児休業法」という。）第10条第1項に規定する育児短時間勤務職員に対する前項の規定の適用については、同項中「とする」とあるのは、「とするものとし、その者の給料月額を、当該号給に応じた額に、筑西広域市町村圏事務組合職員の勤務時間、休暇等に関する条例（平成8年条例第2号。以下「勤務時間条例」という。）第3条第3項の規定により定められたその者の勤務時間を同条第1項に規定する勤務時間で除して得た数を乗じて得た額とする」とする。
- 6 前項の規定は、育児休業法第17条の規定による勤務をしている職員について準用する。
- 7 育児休業法第18条第1項の規定により任期を定めて採用された短時間勤務職員に対する附則第4項の規定の適用については、同項中「とする」とあるのは、「とするものとし、その者の給料月額を、当該号給に応じた額に、勤務時間条例第3条第5項の規定により定められたその者の勤務時間を同条第1項に規定する勤務時間で除して得た数を乗じて得た額とする」とする。

附 則（平成31年2月20日条例第1号）

（施行期日等）

- 1 この条例は、公布の日から施行する。ただし、第2条及び附則第5項の規定は、平成31年4月1日から施行する。
- 2 第1条の規定による改正後の筑西広域市町村圏事務組合職員の給与に関する条例（次項において「改正後の給与条例」という。）の規定は、平成30年4月1日から適用する。
（給与の内払）
- 3 改正後の給与条例の規定を適用する場合においては、第1条の規定による改正前の筑西広域市町村圏事務組合職員の給与に関する条例の規定に基づいて支給された給与は、改正後の給与条例の規定による給与の内払とみなす。
（組合規則への委任）
- 4 前項に定めるもののほか、この条例の施行に関し必要な事項は、組合規則で定める。
（筑西広域市町村圏事務組合職員の特殊勤務手当に関する条例の一部改正）
- 5 筑西広域市町村圏事務組合職員の特殊勤務手当に関する条例（昭和51年条例第7号）の一部を次のように改正する。

第1条中「第11条の4第2項」を「第11条の5第2項」に改める。